令和２年度 第４回加西市総合政策審議会

次　第

日時：令和２年８月２５日（火）午後２時～
場所：加西市役所　１階多目的ホール

開　会

１　会長あいさつ

２　委員等出席者の紹介

３　議　事

⑴　令和元年度外部評価の結果　…【資料１】
【資料２】

⑵　第１回加西市総合政策審議会の意見・提案等に対する対応　…【資料３】※当日配布
【資料４】※当日配布

⑶　基本計画の体系・レイアウト案と検討方法　…【資料５】
【資料６】
【資料７】

⑷　基本計画（基本方針４）の検討　…【資料８】※当日配布
【資料９】※当日配布

４　その他

閉　会

【次回開催予定】
令和２年度 第５回加西市総合政策審議会
日時：令和２年９月 28 日（月）10:00～
場所：加西市健康福祉会館　１階大会議室（ホール）

令和２年度 第４回加西市総合政策審議会　出席者名簿

氏名	団体名等	役職	備考
上田尾　真	神戸新聞社	北播総局長	
大野　聖佳	NPO 法人ねひめカレッジ（加西市国際交流協会）	ジェネラルリーダー	
岡　和司	加西市連合 PTA	副会長	
岸本　達希	加西市立幼児園・こども園 PTA 連絡協議会	会長	（欠席）
木下　勇	加西市区長会	富田地区代表区長	
久米澤　稔	加西市労働者福祉協議会	事務局長	
後藤　直樹	加西空き家対策専門家協議会（え～がい加西）	代表	
杉山　武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授	
高見　千里	女性農業者	代表	（欠席）
谷勝　公代	加西市連合婦人会	会長	
辻田　聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員	
中野　重美	加西市スポーツ推進委員会	副委員長	（欠席）
仁科　崇良	北条金融協会	会長	
濱本　泰秀	加西商工会議所	会頭	
松岡　勝己	加西市老人クラブ連合会	会長	

■事務局

氏名	所属・役職名
千石　剛	ふるさと創造部長
藤後　靖	ふるさと創造部人口増政策課長
後藤　伸嘉	ふるさと創造部人口増政策課　課長補佐
森山　俊幸	ふるさと創造部人口増政策課　係長
岩野　裕之	ふるさと創造部人口増政策課　係長
大西　弘晃	ふるさと創造部人口増政策課　主事
小山　映	ふるさと創造部人口増政策課　まちづくり推進員

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策		施策	基本計画	戦略ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価）								審議会による外部評価（２次評価）		
						進捗状況	目標数値の達成度 区分	目標数値の達成度 単年(R元)	目標数値の達成度 最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
1	1	誰もが学べる学習環境づくり	1	5-88	5	②	B	88	88	C	②	B	公民館主催講座として様々な分野の講座を企画・実施し、昨年度よりも主催講座数が増え、たくさんの方々に受講いただくことができました。また、生涯学習に関する情報について、様々な媒体を活用し、情報提供を行いました。 公民館登録グループによる社会貢献活動推進のため、地域や団体からの要請で、各公民館に所属している登録グループが出前講座を行い、受講者・回数とも昨年度より大きく増えました。 図書館サービスの拡充のため、学校等へ出向いてのイベント開催や、図書館見学の受け入れ、館内イベントの充実等を図りました。 加西市文化祭については、前年度と同水準の来場者がありました。また、第４回加西能に加えて、三木市で新作狂言を披露しました。	公民館の登録グループの高齢化と固定化が進み、解散する団体も出てきているため、主催講座の参加者が、自主的なグループ活動を展開できるよう支援に努めます。 出前講座を実施している登録グループは４分の１程度であるため、社会貢献活動を実施していないグループに対して、参加意欲を高めるよう、支援及び周知に努めます。 図書館サービス拡充のため、市内中学校対象に実施している巡回図書サービスを、R2年度から市内公立こども園へも拡大します。 芸術文化活動について、市民会館リニューアルが一段落するため、感染症流行の懸念はありますが、予防対策と会館利用率向上の両立を工夫します。	A	４つの公民館にて主催講座（連続講座）を各々10講座ほど実施しているが、12～13講座を実施していかないと目標達成することができない。KPIとしては達成していないが、回数や受講人数は上がっている。 学校図書館の活用については、来館者数は減少しているが図書の充実を図り、貸出数は前年と比べて横ばいとなっている。 子ども狂言塾を展開し加西の芸術文化を広く示すなど、芸術文化活動としては充実している印象がある。	公民館活動が低下しているわけではないが、団体の高齢化が進んでいるので維持するためにも今後は対策が必要と考えている。 図書館については、引き続きイベントや掲示方法を工夫し、啓発活動に取り組み児童生徒の読書数を増やす。 芸術文化については、若者からすると趣味の場として参加しづらい印象。外部からの参加者を招集すれば、芸術に対する土壌が広がるのではないか。
			2		6	②	B	66	55	C	②						
			3		7	②	B	88	84	C	②						
			4		8	②	S	104	104	A	②						
			5	5-83	9	②	S	120	120	A	②						
1	2	主体的な青少年活動	1		11	②	B	78	70	C	②	C	若者広場事業として、今年度も加西サイサイ祭りにおいて「お化け屋敷大作戦」を実施し、多くの人が来場しました。また、小学校や市外の団体にもお化け屋敷の備品を貸し出す等の活動を行いました。各事業を通して若者団体との交流を図っています。 青少年の健全育成を目指す団体による「新春のつどい」には、約500名が参加しました。	青年連絡会の会員数減少に伴い、参画する事業数が減少しています。加西サイサイ祭りが中止となったため「お化け屋敷大作戦」も中止となり、他の事業の活性化が望まれます。 また、青年連絡会の新規会員の獲得がないことが大きな課題です。新規会員の獲得につながるような広報活動が必要です。	C	サイサイ祭りにて実施されているお化け屋敷大作戦では多くの来場者があった。毎年行っているので軌道に乗っている印象がある。しかし、ボランティアや地元高校に協力してもらっているが、中には参加できない方もおり、活性化は難しい状況である。	市役所の取り組みが市民に浸透していないと感じており、今後、HPやSNSなど最適なものを検討してほしい。
			2		12	②	B	75	60	C	②						
1	3	地域で楽しめる体力づくり	1		13	②	B	89	89	C	②	B	スポーツを楽しめる機会の拡充として、アクアスかさい、アラジンスタジアム、体育施設の改修・修繕を行い利用者の利便性を向上させました。 地域の指導者養成として、ヴィッセル神戸からプロのコーチを招いての指導者養成講座を実施しました。 高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進を図るため、バンディオンセによるサッカースクール、西宮ストークスによるバスケットボール教室やバドミントン教室を開催しました。	老朽化した体育施設の延命化を図るため、随時老朽箇所の修繕が必要です。また、利用者数の向上を図るため、他団体等と連携したスポーツ教室やイベントを開催する必要があります。 地域の指導者養成として、「教室」形式の指導者講習会が指導者と競技者が共に参加できているため、今後も競技種目を変えた講習会を開催していきます。 また、市民誰もがスポーツに親しめる環境を創るため、子どもから大人まで幅広い年代層が参加できるスポーツ教室を開催します。	B	各種取り組みについて、KPIは下がっているが、アクアス加西等、施設の修繕を行い、人を呼び込む対策はほぼ計画通りにできている。	まだ老朽化している施設が多いので、市の予算との兼ね合いも見ながら対応してもらいたい。 スポーツ指導員の活動をもっと広く周知してもらって、地域でのスポーツ活動など幅広く利用してもらいたい。
			2		14	②	B	70	67	C	②						
			3		15	②	S	148	141	S	②						
1	4	出会いを求める若者の応援	1	1-17	17	②	B	80	80	B	②	B	出会いを求める若者を応援するため、平成29年度から加西市出逢いサポートセンターを立ち上げ、民間業者に委託しており、登録者に108回のお見合いの機会を設けました。 また、加西市出逢いサポートセンターの婚活セミナー、婚活イベントを、加西市商工会議所メンバーやふるさと創造会議と連携して開催しました。	令和元年中に４組が成婚されましたが、さらに成婚に結びつけられるようお見合いの機会を作るようにします。 また、引き続き、各地域のふるさと創造会議や商工会議所と連携し、イベントを開催していきます。	B	令和元年度時点で４組のカップルが成婚となり、平成29年度より民間業者に委託しているが、きめ細やかに対応頂いている。	婚活事業について、様々な対策をしても実際に参加してもらえないと難しい。企業に営業をかけるなど対策が必要ではないか。
			2		18	②	S	300	150	B	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策		施策	基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価）									審議会による外部評価（２次評価）		
						進捗状況	目標数値の達成度 区分	目標数値の達成度 単年(R元)	目標数値の達成度 最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
2	5	特色ある教育	1	5-82	19	②	A	100	100	B	②	B	合同研修会や相互授業参観、小小･小中合同授業･合同交流会が実施されるなど、小中連携教育が推進されました。また、小中連携推進プランに則り、４領域において９年間を見通した指導系統表を作成し、小中教員における共通理解を深めることができました。 小中学校の外国語教育充実のため、ALTの増員や地域住民の活用を行いました。 子どもたちの情報活用力向上に向け、文部科学省のGIGAスクール構想が開始され、整備計画を再検討しました。 教職員のキャリアステージやニーズに応じた研修、新学習指導要領全面実施に向けた研修内容を検討し、講座を実施しました。 加西市中学校部活動ガイドラインの見直しのためのノー部活デー等の検討委員会を開催しました。 北条高校活性化では、河合塾によるゼミを「受験コース」、兵庫教育大学の学生を講師としたゼミを「基礎コース」を開設し、夏期講習を新たに実施しました。	令和3年度からの中学校の新学習指導要領の全面実施に向け、ALTを活用した教員研修の支援を行います。 文部科学省のGIGAスクール構想に伴う補助金を活用し、すべての小中特別支援学校において、児童生徒一人一台パソコンの導入を実施します。 共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築を目指し、市内校園の特別支援教育コーディネーターの協議会を引き続き開催します。 部活動の活性化、顧問教員の負担軽減も含めた持続可能な部活動の在り方を検討するため、部活動指導者研修会を総合教育センターと実施します。 北条高校の学校規模が１クラス増となるよう、兵庫県教育委員会へ引き続き要望活動をするだけでなく、北条高校活性化協議会が実施する他の事業についても見直しを行います。	B	環境学習については網引湿原で環境体験学習を実施、目標達成できている。 部活動指導者研修を３年間ですべての教員に実施できているが、外部指導者等については今後検討が必要である。 北条高校のクラス数増について、署名活動を行ったが実際は増やせなかった。県からは進路希望調査の結果を元に参照しているため、引き続き活動を進めてほしい。	情報端末整備についてはGIGAスクール構想として９月末までに１人１台端末を配置予定であり、リモート授業が可能となるが、家庭でのネット環境整備については難しい問題であるため、よく検討してもらいたい。
			2		20	②	A	100	100	B	②						
			3		21	②	B	75	67	B	③						
			4		22	②	A	100	100	B	②						
			5		23	②	A	100	100	B	②						
			6		24	②	S	108	108	B	②						
				5-86		②	A	100	100								
			7	5-85	25	②	B	0	0	C	②						
			8	5-87	26	②	S	102	102	B	②						
2	6	安全安心で潤いのある学校	1		27	③	—	—	100	A	①	B	学校整備について、特別支援学校の感覚学習室･体育館改修工事、加西中学校の職員トイレ改修工事、日吉小学校の特別教室改修工事を実施しました。 単独調理場の統廃合について、補助事業の採択により南部学校給食センター改築工事は開始されましたが、建築資材の調達に不測の期間が必要となったため、完成予定が大幅におくれています･	学校施設の改修工事について、昭和56年以前（旧耐震基準）に建築された建物は耐震化工事に合わせて、平成27年度までに改修を完了しましたが、以降に建設された建物は改修を行っていないため、老朽化が進んでおり計画的な改修が必要です。 また、単独調理場施設の老朽化が進んでいることから、南部学校給食センターの早期完成が必要です。	B	学校施設の改修については平成27年度にすべての学校で旧耐震分は完了しており、改修工事の長寿命化という点では予算との兼ね合いで２校のみとなっているため、今後も計画的に進めてほしい。	南部給食センターの改築についても計画通りに進めてほしい。また、身体障がい者用トイレを学校の外便所に設置したり、修学旅行などの外出時の教職員用の携帯電話の配布など、更なる環境整備を進めてほしい。
						③	—	—	100								
				5-84		③	—	—	100								
			2		28	②	B	18	15	C	②						
			3		29	②	B	0	0	C	②						
2	7	地域に開かれた学校づくり	1	6-93	31	②	S	143	139	A	②	B	地域全体での学校支援について、平成30年度に引き続き、県事業も活用しながら、多くの地域人材にかかわっていただき、学校･地域の特性を生かした取組を推進することができました。 また、市内全学校において地域住民が学校教育を支援できる環境が整うとともに、児童生徒や協力員の交流の場としての機能を果たしています。 市内すべての小･中･特支学校において、オープンスクールを継続して行い、保護者や地域の住民に対して特色ある取組を周知するとともに、地域から信頼される学校づくりを推進しました。	地域人材のゲストティーチャーとしての活用を意図的･計画的に推進するとともに、継続に必要な新たな人材の発掘にも取り組むほか、コミュニティルームの設置などを進めていきます。 オープンスクールの実施内容については、児童生徒の姿を公開する機会を広げたり、さらに地域に周知する方法を検討、実践したりすることで、地域に信頼される学校づくりにつなげていきます。 学校評議員会、オープンスクール等だけでなく、保護者や地域住民からの意見等をもとに取組を充実させるとともに、地域に開かれたコミュニティ･スクールの導入を進めていきます。	B	地域の方をゲストティーチャーとして学校へ呼んだ。延べ人数は目標400人に対して570人、目標は達成している。 オープンスクールについては目標14日に対して12日実施のため、達成できていない評価となる。	教育現場が大きく変わってきているため、状況を見定め、支援体制を整えてほしい。
			2		32	③	—	—	100	B	①						
			3		33	②	B	86	80	C	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策		施策	基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価） 進捗状況	目標数値の達成度 区分	単年(R元)	最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	審議会による外部評価（２次評価） 総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
3	8	裾野の広い農業の育成	1	4-65	35	②	B	0	0	B	②	B	農業の育成のため、昨年に引き続き、小学生の柿収穫体験、播磨農高ダークホース栽培・ハボタンＰＲイベントへの参加に取り組むとともにアスパラガスを新たに栽培を目指す農家の補助を実施しました。 新規就農者向けPR冊子を作成するなど就農者増に繋がる取り組みを行い、新たにトマト農家やイチゴ農家が生まれるほか、市内の農業法人で市内在住の学生がインターンシップ事業に取り組みました。 多面的機能支払交付金事業において、農地・農業用水等の資源と農村環境の保全活動及び農業用施設の長寿命化のための事業を行いました。 IT技術を活用した施設園芸の普及のため、生産者への設備補助を行いました。	市民に加西市でアスパラガスが生産されているという認識を深めていく取り組みを行う必要があります。 市民農園については、都市農村交流に係る多様な取り組みを通して様々な媒体を使ったPRが必要であると考えています。また、新規就農支援施策では、市外の新規就農者にあっては、農地・住居の選定に時間を要することが多いため、他課と連携しながら進めます。 多面的機能交付金事業は、事業完了予定の令和5年度まで維持継続に努めます。 施設園芸のICT活用について、新技術の裾野を広げていくための取り組みを推進していきます。一方、味に拘り土耕栽培を行ってきた生産者が加西産農産物のブランドを作り上げてきました。両者のバランスを考えながら相乗効果を出せるような方向性が必要です。	B	農家の交流は、同じ作物同士はあるものの、他の生産者との交流は少ない。 特産物化が目標であれば、種類数ではなく売上高を目標値とするのがよいが、アスパラガスをきっかけに新規起業が広がることを期待したい。 新規就農だけでなく、加西の原風景である水田を守り、継承していく支援は大切なことである。 貸農園の利用者数が減っているのでよく分析して、今後は市外とともに市内でもＰＲを図るべきであり、新規就農ともつながっていくのではないか。 ネクストファームの小型版というべきＩＣＴを活用した施設園芸は幅広く普及しているので、ＩＣＴを活用した園芸が進んでいることをＰＲすべきである。 大学のサテライトキャンパスの具体化はハードルが高いと思う。	農家の交流で、他品目の生産者と交流する場の設置も検討していただきたい。 取組内容の評価は、目標に合致したＫＰＩとしてアスパラガスに限らず、講座や研修の充実を図ることも具体的な回数目標を出すべきである。 アスパラガスの生産を今後どう伸ばすか継続して取り組む必要がある一方、田園風景維持の観点から、水稲農業の施策に力を入れていただきたい。 貸農園は、ＰＲ不足か需要が伸びていないのか減少の原因を今後調べて取り組んでいただきたい。 大規模な生産者はＩＣＴ活用の恩恵をうけるが、小規模や家族・村単位の小さな農家への支援について検討していただきたい。
				3-60		②	S	150	150								
			2	2-46	36	②	A	100	100	A	②						
			3	3-62	37	②	B	71	71	C	②						
				2-47		②	A	100	100								
			4		38	②	S	110	110	A	②						
				2-49		②	S	250	250								
				2-50		②	A	100	100								
			5		39	②	S	148	111	A	②						
			6		40	②	B	99	99	B	②						
			7	2-48	41	②	B	0	0	C	②						
			8	3-59	42	②	B	0	0	D	③						
3	9	地域資源を活用した産業振興	1	4-66	43	②	B	60	60	C	②	B	地産地消として、学校給食にJA直売所会員生産者が栽培した加西産農産物を提供するほか、食育授業については、小学校での収穫体験や各種団体との連携により推進しました。 加西産品のブランド化促進に向けて、紫電改実物大模型一般公開時に地元産品の販売を開始し、県内外から多数の来場があり、採れたて野菜や市民団体の出展がありました。 中小企業制度融資について、中小企業支援対策として利子補給や、信用保証協会保証料を市が負担しました。 加西インター産業団地の整備を進めるほか、市内企業の拡張支援のため、各工業団地の区域区分の変更（市街化区域の拡張）の手続きを進めました。また、「東高室地区」における商業施設の誘致を図るため地区計画の策定や「中野・下宮木地区」において、用途地域の変更を行いました。 商業施設誘致について、事例集や事業者へのヒアリング等調査・研究を行い、中野地区の開発造成に伴い、複合商業施設が令和2年度春にオープン予定です。	加西産農産物を利用している飲食店がPRに活用している店舗は少ないため、観光まちづくり協会との連携を強化して、さらに集客材料となるよう誘導していきます。 「鳴采みやげ」について、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント減少への対策やイベントの形態の変化に対応していきます。 ポイントカード事業、住宅リフォーム助成事業やプレミアム付市内商品券事業の支援については、市内商業活性化に寄与していると考えられ、縮小するマーケットを補完するため、さらに効果的な事業運営を図ります。 市内企業の拡張等の規制緩和を推進するため、特別指定区域制度及び地区計画制度を活用し、地域の実情に沿った都市計画制度を選択します。	B	観光まちづくり協会とも連携して、地元農産物利用店舗の実態把握を進めるべきである。 加西市のおみやげ（鳴采みやげ）は市内での認知度も低いので、ブランド化のために、もっとしっかり取り組んでもらいたい。 加西インター産業団地の整備にあたっては、市外から通勤する人が多くなっているため、道路の混雑など交通インフラ整備に十分配慮願いたい。 新しい店は建っているが業種的にも偏りがあるので、計画的に魅力ある商業施設の整備となるよう、誘導する必要がある。	魅力ある商業施設の整備に向けては、導入調整を図っていく。物販だけでなく、体験型コンテンツやシアター等のサービス系の業種を取り入れる方向とすべきである。
				4-67	48	②	S	111	111	A	③						
			7	2-39 4-68	49	②	未発表	未発表	未発表	B	②						
			8		50	③	A	100	100	B	①						
			9	3-56	51	②	S	104	104	B	①						
3	10	加西に住んで働ける就労支援	1		53	②	B	98	98	B	③	B	若者への就職支援のため、兵庫労働局との雇用対策協定のもと、関係機関と連携するほか、兵庫県出身者の多い大学を訪問し、Ｕターン、Ｉターンの推進に努めました。 女性の就労支援のため、求職者に対するセミナーや講座を開催しました。また、就職のために受講する講座の経費の一部を助成する子育てママ就職支援補助制度を実施しました。 奨学金助成のため、185人のUJIターン者に対し、当該補助金を交付しました。 若者の活躍を目的とした「若者チャレンジ事業助成金」、若者の起業支援として「若者起業調査助成金」について、広報・ホームページ・チラシで配布、周知しました。 創業希望者に対する支援として、産業競争力強化法に基づく創業支援計画により、ワンストップ相談窓口（産業振興課）、かさい創業塾（加西商工会議所）、創業支援相談窓口（加西商工会議所）等を行いました。	全国的な人手不足により、地方の中小企業の人材確保が厳しい状況にあります。令和元年から、インターンシップ雇用促進モデル事業を始め、地方の大学生がＵＪＩターンによる就職を考える機会を設けます。 雇用アンケートの調査結果を分析し、新たな定住促進施策を立案していく必要があります。また、施策立案に当たっては、産業（工業）団地連絡協議会と連携を図り、様々なニーズ調査等を行う必要があります。 女性の再就職支援や高校生の就職支援について、制度周知と市内企業情報の提供を行います。 奨学金について、返還問題が社会的に大きく取り上げられている状況の中、今後もその返還を支援することによりUJIターンを促進する必要があります。 平成29年度から加西商工会議所に設置した加西市産業活性化センターの事業の一つとして、さらなる創業の促進を図るため、創業者向けの支援の充実を図っていきます。	B	若年層の残存率は思ったより高いが、近隣市町との比較がないため、数値が高いか低いかわからないのでデータを調べるべきである。 ＵＪＩターンの奨学金の3分の１返済が補助される制度は、若者の定住に動機づけとして定着している。 女性の就職支援制度は利用がないので、見直して形を変える必要がある。 若者チャレンジの指標がコンサートの入場者数となっているが、就労・定住に整合性がないと思われる。 若者起業調査助成金の利用が伸びていないが、申請の方法に問題があるのか、ＰＲ不足なのか、ニーズをつかめていないのか分析すべきである。 施策評価としては、「C」に近い「B」である。	残存率の向上に向けて、市内に住む理由を整理しておくとよい。 子育て支援の資格取得補助の取組みは、支援を利用しやすい環境に整えていただきたい。
				2-37		②	B	74	74								
			2		54	②	B	68	66	B	②						
			3		55	②	B	77	75	C	②						
				2-34		②	B	74	74								
			4	2-38	56	②	B	0	0	C	③						
			5	2-32	57	②	B	73	73	B	②						
			6	2-33	58	②	B	92	92	B	②						
			7	2-36	59	②	B	53	45	B	②						
			8	2-41	60	②	B	20	20	C	②						
						②	B	45	45								
			9	2-42	61	②	B	0	0	C	③						
			10	2-45	62	②	A	100	100	B	②						
3	11	加西らしい観光サービス	1		63	②	S	236	220	S	②	B	歴史文化遺産の継承として、市指定文化財を3物件新指定し、県指定文化財1件、県登録1件が指定・登録されました。また、各種説明看板を新設・修繕するとともに、歴史文化を活かしたまちづくりのため、「加西市文化財保存活用地域計画」を策定し、推進検証する機関として「加西市文化財保存活用地域計画協議会」を設置しました。 観光サービスとして、SNSを活用した情報発信を実施し、外国人の誘客に向けて多言語での掲載も行いました。また、鶏野飛行場跡へのツアーを実施し、多くの来場がありました。 加西らしい観光として、「かさいまちあそび」を実施し、延べ565人が参加しました（うち「田舎体験」122人）。また、プログラム主催者やまちづくり人材育成のための講座を実施し、これからのまちあそびを創る「まちあそび研究会」を立ち上げました。	策定した「加西市文化財保存活用地域計画」を法定計画とするため、国へ認定申請を行います。 観光サービスについて、観光ガイドを有料化し、後継ガイドを育成します。また、加西で宿泊をするツアーを実施し、経済効果を生み出すとともに、鶏野飛行跡について、魅力の多角的な発信を継続し、戦争に興味の少ない方たちが鶏野を訪れるような企画を実施します。 加西らしい観光として、「かさいまちあそび」を通年開催するほか、主催者が収益を意識したプログラムを作れるように導き、事業化をすすめます。加西らしさを出した特色あるプログラムを作成します。 観光スポットでのWi-Fi設置個所のＰＲを行うとともに、Wi-Fiを活用した取組を実施します。	C	加西らしい観光サービスの軸は歴史と自然だが、定着しているのか疑問が残る。観光ツアーの参加者は、観光協会が主催する分が多く、一般の方々の参加者が少ない。令和元年度の観光ツアー参加者数の目標人数が2800人であるのに対し、実績は1529人だが、令和２年度は3000人を目標としており、目標設定を見直すべきである。 加西鳴采みやげの目標数値として品数を増やすのではなく、30品をブラッシュアップするべきである。 観光施設のWi-Fiスポット数は、利用者数の把握のうえ、設置場所の追加検討が必要である。 根日女の森構想は、計画が進んでいないため、このままの形では実施することは難しいのではないか。	加西鳴采みやげ品を更新するとともに、指標は品数以外とする。 かさいまちあそび体験プログラムは参加人数ではなく、プログラム数を指標とすべきである。 観光施設のWi-Fiスポット数は、設置場所の追加を検討する。 根日女の森構想については、本腰をいれて取り組めないのであれば、次期計画にはいれるべきではない。
				3-58		②	S	104	98								
			4		66	②	B	86	86	C	②						
			5	2-51 6-92	67	②	B	57	54	C	②						
			6	3-54	68	③	A	100	100	B	①						
			7	3-55	69	②	B	0	0	D	③						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策		施策	基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価） 進捗状況	目標数値の達成度 区分	単年(R元)	最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	審議会による外部評価（２次評価） 総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
4	12	魅力ある中心市街地の形成	1		71	②	S	300	100	B	②	B	市所有未利用地について、国正町・常吉町普通財産は、売却が完了となり、一般競争入札で応募者がなかった市有財産（普通財産）については、先着順の随時募集で公募を進めています。 空き店舗補助制度及び店舗・オフィス立地補助制度の周知及び運用に取り組むほか、空き家の利活用を検討されている相談者へ制度周知を行い、空き家バンクへの掲載に努めました。 新たな土地区画整理事業の推進として、「中野・下宮木地区」において、市街化区域にふさわしい利便性の高い魅力あふれるまちづくりを目指し、商業施設の進出を実現させることができました。 賃貸共同住宅の建設促進として、補助制度の継続申請を受け付けました。 空き家・空き店舗を活用したまちづくりとして、北条旧市街地のモデル拠点が互いに連携できる関係づくりの支援を行うほか、危険空き家の除去や狭あい道路の拡幅工事を行いました。	市所有未利用地について、北条東南医師住宅については、解体又はリホーム等を含め売却方法を再考します。また、先着順の臨時募集で公募で進めている市有財産（普通財産）ついては、鑑定評価等を含め売却方法を再考します。 西高室地区区画整理事業について、早期に保留地を完売し、組合解散認可申請及び組合清算業務を行います。 空き店舗補助制度及び店舗・オフィス立地補助制度について、更なる制度周知を図るとともに、創業支援事業についても、関係機関と連携した取り組みを進めていきます。 空き家バンクの利用者の選択肢が増えるよう物件登録を増やしていく必要がありますので、引き続き、ＰＲに努めます。また、加西空き家対策専門家協議会「えーがい加西」と連携し、居住可能物件については空き家バンクの登録に繋いでいきます。 商業施設の進出が実現した「中野・下宮木地区」において、地元まちづくり協議会が作成した「まちづくり構想」に基づき、地元まちづくり協議会・市・事業者が協働し、住宅団地整備を推進します。 景観形成について、引き続き助成制度のＰＲを行うなど、北条旧市街地の景観保全に努めます。	B	北条地区の景観形成は、厳しい制度となっているのが実情と思われる。 空き家バンク制度の登録数は増えているが、空き家活用されるまでの流れの充実を図るべきである。 賃貸共同住宅等建設については、賃貸供給はすでに過剰になってると家主側では感じている。 空き家・空き店舗の改修支援について、北条地区のリノベーション4カ所の達成だけでは少なく、倍の規模でしないといけない。	空き家・空き店舗の改修支援については、北条地区の4カ所だけでなく拡充し、若い人の動きに期待したい。
			2	1-31	72	②	S	140	140	A	②						
			3		73	②	B	20	20	C	②						
						②	S	200	200								
			4		74	②	B	87	87	C	②						
				2-40		②	B	0	0								
				2-43		②	B	20	20								
				2-44		②	B	40	40								
			5	4-77	76	②	S	260	260	S	②						
			6	1-25	77	②	B	0	0	C	②						
			7･8	1-27	78	③	―	―	151	S	④						
			9	1-28	79	③	―	―	98	B	④						
			10	4-74	80	③	B	0	0	A	①						
			11	4-78	81	②	S	107	107	A	②						
4	13	周辺地域の定住促進	1	3-63	83	②	B	0	0	C	②	B	「新規居住者住宅区域」について見直し（区域拡大）を行いました。また、移住促進による地域活性化を図るため、県下初となる住宅系加西独自基準となる店舗兼用住宅の建築が可能となる地域生活利便性回復型・増進型、地域住民小規模事業所などの指定を行いました。 若者向けの持ち家促進のため、家賃補助制度、持家補助制度を継続実施しました。定住促進施策として、産業（工業）団地及び市外在住者等へ制度の周知を図りました。 加西インター地区農村地域産業導入実施計画に定める導入すべき産業の業種に基づいた事業者の進出を決定しました。 鶉野飛行場跡地及び周辺の歴史遺産では、一体としたフィールドミュージアムとして整備するため、都市再生整備事業として、散策用歩道整備工事や防災備蓄倉庫外構工事等を行いました。また、空がなぐまち・ひとぐりり交流事業として、地域活性化拠点施設建設工事設計、鶉野飛行場巨大防空壕におけるシアター映像制作等を行い、6月より毎月第1・第3日曜日に紫電改実物大模型の一般公開を行っています。	地域勤労者住宅区域や社宅への用途変更を可能とする制度について、関係機関と協議を進めます。また、宇仁地区への定住促進を図るため、補助制度を活用していきます。 加西市への定住促進施策として、家賃補助制度、持家補助制度を産業（工業）団地及び市外在住者等へも周知徹底していきます。 加西インター地区農村地域産業導入実施計画に基づき、ほ場整備事業と整合を図った土地利用を推進します。また、第１期事業（中国自動車道北側）における早期の企業立地を図り、第２期事業（中国自動車道南側）の土地利用計画を作成します。 鶉野飛行場跡地及び周辺の歴史遺産を一体とした地域活性化のための利活用を検討、実施し、地域活性化拠点施設の整備を行います。また、鶉野飛行場巨大防空壕におけるシアター映像の一般公開を開始し、観光誘客数の増加および来場者の満足度向上を図ります。	B	移住推進のためには、まず試しに住んでもらえるようにすべきであるが、移住体験施設（お試し住宅）は、モデル地区設定からの動きがはっきりせず進んでいない。 宇仁区域の定住促進に向けた宇仁小学校グラウンド跡地の住宅開発はニーズに即した方向性とすべきである。 若者・新婚世帯向けの家賃補助制度については、所得制限を外してもよいのではないか。	移住体験施設（お試し住宅）は、モデル的なものは地元が無理なら市が物件を借り上げ、管理することを考えてもよい。 若者・新婚世帯向けの住宅、家賃補助制度について、所得・年齢等の制限を緩めることを検討する。
				3-64		②	S	210	210								
				4-76		②	B	80	80								
						②	B	20	20								
			2		85	②	B	50	40	C	②						
			3	1-26	86	②	S	134	134	B	②						
				1-30		②	B	70	70								
			4	4-75	87	②	A	100	100	B	②						
			5	3-53	88	②	S	204	204	B	②						
			6		89	②	S	118	118	A	②						
			7	1-24	90	②	B	86	79	C	②						
			8	1-29	91	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止						
			9	2-35	92	②	S	200	200	A	②						
4	14	公共交通網の構築	1･2 6･9	1-1 4-69 4-71	93	②	S	106	106	B	②	B	公共交通の利用促進について、公共交通ガイド「かさいおでかけナビ」を作成し、コミバス・北条鉄道・路線バス・高速バスなどの時刻表や京阪神・関西3空港への行き方や市内の公共施設・医療施設・商業施設などへの交通機関でのアクセスを掲載するなど、分かりやすい情報提供に努めました。子どもだけではなく、高齢者へのバスの乗り方教室などを開催し、コミバス利用者増への営業活動を行いました。また、大学生等の通学定期券購入助成制度を開始しました。 公共交通の環境整備として、交通事業者と連携した路線の変更やバス停の新設や高速泉バス停南駐車場の整備に着手しました。また、宇仁郷まちづくり協議会と地域主体型交通の導入に向けた検討会を開催しました。 北条鉄道では、法華口駅行き違い施設整備の支援を行いました。	公共交通の今後の取組として、各交通機関の時刻改正にあわせて交通ガイドの更新や市内各施設に特化した時刻情報等の提供を行い、より分かりやすい情報提供を行います。また、大学生等通学定期券購入助成制度の広報および市内公共交通機関の利用促進策を検討します。 北条鉄道では、老朽化している鉄道施設や安全輸送設備を適切に整備更新していきます。 さらに、コミバス利用者の新規開拓として、免許返納者への利用促進を行います。	B	鉄道は頑張らないといけないが、コロナの影響からの回復が課題である。 大学生等通学定期券購入助成制度など、市民にとって公共交通を利用しやすい環境づくりができている。	高速バスも含めた総合交通ネットワークの視点で取り組むべきである。
			3	1-1 4-71	94	②	S	106	106	A	②						
			4	1-1 4-69 4-71	95	②	S	106	106	B	②						
						②	B	88	88								
			5	4-69	96	②	B	88	88	C	②						
			7･8	1-1 4-69 4-71	97	②	S	106	106	B	②						
						②	B	88	88								
4	15	住みよい住環境	1		99	②	S	106	105	A	②	B	道路網について、地域の生活や産業を支える基盤となっている基幹道路網整備と集落道路の改良工事に取り組みました。また、基幹道路を利用する自転車歩行者の安全確保のため、歩道整備に取り組みました。 計画的な維持補修として、橋梁利用者の安全確保のため、点検結果に基づき橋梁修繕工事に取り組みました。また、河川修繕工事及び河川浚渫にも取り組みました。	都市公園等の計画的な管理について、指定管理者と協働し、公園利用者の更なる増加に向けた取り組みを進めます。また、公園利用者の安全を確保するため、遊具などの施設の経年劣化に対し迅速な修繕を行い、更新についても検討を進めます。 史跡の整備については、補助事業のため、国・県の状況によりスケジュールの遅れが発生しています。国・県とスケジュールを調整し整備計画を変更する必要があります。	B	道路整備は、補助事業の配分が計画どおりにはいかないことから、予定していたスケジュールより進捗が遅れている。	事業推進にあたり、補助採択の要望活動に力を注いでいく。
			2		100	②	B	67	50	C	②						
			3	4-70	101	②	B	20	18	C	②						
						②	B	31	31								
			4		102	②	B	98	97	B	②						
			5		103	②	B	86	72	C	②						
			6		104	②	S	150	129	A	②						
			7		105	②	B	25	20	C	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策	施策		基本計画	戦略ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価） 進捗状況	目標数値の達成度 区分	単年(R元)	最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	審議会による外部評価（２次評価） 総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
5	16	社会参加を通した生きがいづくり	1		107	②	S	122	120	A	②	C	高齢者を対象としたかしの木学園・生き活き元気塾については年々受講者も増加しており、自主的な企画運営を行っている講座もあります。 シルバー人材センターの運営補助により、働く意欲のある高年齢者が、その能力や経験を生かして、生涯現役で活躍し続けられるよう支援しました。 障がい者の社会参加を促進するため、サロン事業の実施を支援しており、各団体で座談会や交流事業、ダンスイベント等の工夫した取組みを実施しています。 障害者就労支援員と連携し、窓口での就労支援のほか、ハローワークや特別支援学校、関係事業所と連携しての就労支援、定着支援を行いました。また、市役所内外おける職業訓練事業による就労支援や庁内バザーを継続して実施しました。	「生き活き元気塾」は健康に関心が高い参加者が多く、健康増進に寄与する一方で、サポートボランティアの確保が難しく課題となっています。 シルバー人材センターは雇用延長等の影響で60歳から69歳の新入会員が減少しており、事業拡大のため、補助金の増額を実施します。 障害者雇用に不安を持つ企業もあり、一般就労の拡大や雇用継続を図る支援を行います。就労支援員と連携し、特別支援学校生徒の進路指導を支援します。	C	補助金の中身を精査したうえで、必要であれば中身の充実を図ったり、必要ないものは廃止した方が良い。 CCRC構想については、加西市において実現するのが難しいのに加え、そもそも数字化するのが難しいため構想のPRで留めるべきだった。	シルバー人材センターは新たに会員を増やそうとすると、今までないような事業を行う必要があるため、費用の増額が必要となる。 公民館は自主的な企画の数を増やすよりも中身を充実させる必要がある。 イベントについてはコロナで順延するのではなく、違うやり方を考える必要がある。
			2		108	②	B	70	68	C	②						
			3		109	②	B	64	60	C	②						
			4		110	②	B	61	60	C	②						
			5		111	②	B	95	96	B	②						
			6	3-61	112	②	B	0	0	C	③						
5	17	こころとからだの健康づくり	1		113	②	B	80	74	C	②	B	1歳～３歳未満の方を対象に引き続きおたふくかぜの予防接種費用を助成（上限3,000円）し、対象者への個別通知と広報で周知しました。 いずみ会は市内各園では健康ピラミッドを使ってバランスの良い朝ご飯の普及を行いました。また、子育て世代の親子、学生、高齢者にバランスのとれた食事のための調理実習を行いました。また、会員の研修会を数回開催し、会員の知識と技術向上に努めています。ゆうゆう会については、健康福祉まつりや市主催のウォーキング事業やラジオ体操事業等で普及活動を行いました。 兵庫県特定不妊治療費、男性不妊治療費の助成を受けている夫婦に対し、上乗せでの助成を行いました。（各上限５万円）また、不育症の治療費助成を行いました。（上限15万円） 専用アプリ「加西健幸アプリ」を作成し、2019年度の運動ポイント事業を実施しました。従来の40歳以上から20歳以上の加西市民に変更し、若い世代や健康づくりに無関心な市民へのポピュレーションアプローチを強化して取り組みました。	予防接種の拡充については、令和２年度より子ども（年少～小学６年）のインフルエンザ予防接種の助成を開始します。 いずみ会及びゆうゆう会の活動は、新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、事業数が減ることが予想され、いずみ会会員や市民の健康と安全を考慮し、第2次食育計画に基づき、バランスの良い朝食や正しい食習慣を啓発していきます。ゆうゆう会は、Ｈ30年度から会員数が大幅に減ったため、運動ポイント事業等を活用し、新規会員の獲得を図ります。 こころの健康に関し、自殺率は平成28年以降横ばいであり、引き続き自殺対策の取組が必要です。自殺対策計画に沿って関係者との連携を図り、自殺対策の普及啓発、相談窓口の拡充を推進していきます。 歩くまちづくりの推進に関し、参加者に対して、健康づくりの重要性を伝え、健康意識を高めることで、自ら健康づくりを実践していただけるよう事業を展開することが今後の課題です。また、更に参加者を増やし、市民全体の健康づくりの底上げを図れるよう取り組みます。	B	コロナの影響で、相談の形も、運動習慣の方向も変わってくるため、従前のままではなく、今後どうするかについて新たに盛り込む必要がある。	ゆうゆう会は会員数は減っているものの、活動が盛んであり、今後も健康に興味がある人が増えてくる中で、そういう人にリーダーをやっていってもらいたいため、ポイントを活用して会員数を増やしたい。 健康事業なので、コロナの影響についても考慮して、新規利用者の増加を目指すだけではなく、室内でもできる活動の在り方の検討も必要である。 いずみ会については、職員もいかに若い世代と関わるかについて考えている。若い世代に向けてアプリやツールなどを使った方法も盛り込んでいかなければならない。
				5-80		②	B	97	97								
						②	B	81	75								
			2	1-2	115	②	A	100	100	B	②						
			3		116	②	—	—	—	C	②						
						②	B	51	50								
			4		117	②	S	106	104	A	②						
			5		118	②	B	77	73	C	②						
			6		119	②	S	115	111	A	②						
			7		120	②	—	—	—	C	②						
						②	—	—	—								
						②	B	87	82								
			8	1-19	122	②	B	77	77	C	②						
			9	5-79	123	②	S	223	223	A	②						
5	18	地域医療体制の充実	1		125	②	B	0	0	C	②	C	加西市新病院建設基本計画策定委員会による具体的な構想を市民に提示し、現状への理解と将来の姿を共に考える機会を設ける予定としていましたが、予定より委員会の期間がかかったため、令和元年度中に実施できませんでした。 新たに医療介護総合支援センターを発足し、地域住民の生活を支援する「かかりつけ病院」であると共に身近な「二次救急病院」としての役割を果たしています。 前年度と同様加西市医師会による休日診療及び加西市歯科医師会による年末年始の医療体制の確保を行いました。	加西市新病院建設基本計画策定委員会による具体的な将来像を描き、新病院建設し、安定した地域医療の実現を目指します。住民の理解・共感が不可欠であるため、加西病院が地域において果たすべき役割について共に考える機会を設ける必要があると考えています。 引き続き地域の診療所及び病院と連携を取りながら、地域住民の生活を支えるため、市内唯一の二次救急の提供と、地域包括ケア病棟を活用した回復期医療の提供により、地域医療の安定と充実に寄与します。 平成27年度より開始した、年末年始休日歯科診療の市民への普及が必要です。体制を維持しつつも、適正な受診行動を市民に促すため「医療のかかり方」を周知する必要があります。	C	地域医療フォーラムについては病院の建て替え問題があったため、中止となった。 産婦人医院の誘致については、市立加西病院に産婦人科がなく分娩できるところも減っているのに加えて、近隣でも産婦人科は少なくなってきてるため、そもそも無理な話である。	産婦人科をどこに作るかで金額も変わってくるためそのあたりも検討してもらいたい。 加西市民病院の産婦人科を復活するという話では、産婦人科医が1人になったため分娩できなくなったということであれば、人の確保といった道筋で書けないか考えてほしい。
			2		126	②	B	83	79	C	②						
			3		127	②	B	91	89	C	②						
			4		128	②	B	0	0	C	②						
			5		129	②	A	100	100	B	②						
			6	1-4	130	②	B	0	0	D	④						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策		施策	基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価） 進捗状況	目標数値の達成度 区分	単年(R元)	最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	審議会による外部評価（２次評価） 総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
6	19	地域で支え合う安心の暮らし	1		131	②	S	116	112	C	②	C	配食サービスについてはR元年度より、委託事業から助成事業に変更したことで民間事業者が参入し、選択肢が増えました。 加西市社会福祉協議会に委託し、一般の交通機関では移動が困難な方を対象に、リフト付ワゴン車で通院や買い物等の送迎を、有償ボランティアの協力により行いました。 連携カフェでは子育て中の女性など若い世代も参加され、20歳台から高齢者まで幅広い世代の参加がありました。 各小学校区ごとの実施を目指しており、企画時点では網羅できていましたが コロナウイルス感染症の拡大防止のため北条地区(２小学校区分)の開催を中止しました。	一時相談窓口について、各中学校区に設置していたがフレイル予防・介護状態の悪化予防・認知症相談・家族の課題等、高齢者を取り巻く複雑化した状況に対し、より専門的な早期の相談支援を行う必要があります。 高齢者の移動手段確保のニーズが高まっていますが、公共交通との棲み分けが課題となっており、関係機関と調整のうえ、総合的な移送サービス事業を検討していきます。	C	高齢者の外出サービスについては総合的な移送サービスと書いてあるが、公共交通機関の利用となると車椅子の人は難しい。「かたつむり号」の運転有償ボランティアが減っているのであればその原因がどこにあるのかを把握しなければならない。	配食サービスにおける民間業者の新規参入については、現時点では１社入っているものの、作る方は良いが配送する方がコスト的に難しいということで新規参入が止まっている。実現可能性がどれだけあるかに基づいて、目標数値を定める必要がある。 介護予防リーダーは行政的にみれば人が増えればそれで良いが、自走型の地域活動を目指すには質の部分を高めていかなければならないため、専門講師を招いて養成講座を行うなどしなければならない。 自走型の地域活動が実現するのが理想ではあると思うが、現実的にどう実現していくかも記載しておく必要がある。
						②	B	62	61								
			2		132	②	B	67	67	C	②						
			3		133	②	B	82	82	C	②						
			4		134	②	S	118	109	A	②						
			5	5-81	135	②	B	31	31	C	②						
			6		136	②	B	82	82	C	②						
6	20	防犯・防災のまちづくり	1		137	②	B	83	82	B	②	B	令和元年度は、訓練補助が26団体265千円、資機材購入補助が55団体2,048千円で、合計2,313千円の補助を行いました。 地元からの防犯灯増設の要望等により、85灯を新設し、修繕においては、46灯の交換を行いました。 老朽危険空家所有者に対して、老朽危険家屋の取り壊しへの勧告、業者のあっせんを行い、台風時期までに取り壊しを完了出来ました。 市設置の防犯カメラを8台、自治会への設置補助を12台行いました。	令和２年度は小学校区毎に30本、市内合計約300本の防犯灯の設置を予定しています。 市内に設置している防犯カメラのデータ回収業務も追加し、より市内の安全安心の充実を図ります。 近年、高齢者における非常に危険な交通事故が多発していることを鑑み、より免許証自主返納に対する啓発を行います。 市内には、多数の老朽危険空家が存在するため、近隣や歩行者に危害が及ぶ前に撤去していきたいと思います。	B	防犯灯については、予算が潤沢にあるわけではないので、通学路にもっとピンポイントで設置してほしい。村から村、町から町へと行くところが不用心になっている一方で、町の中についてはそこまで気にしなくても大丈夫である。また、防犯は防犯灯をつけるだけではなく、犯罪を起こさない人間づくりをしていく必要がある。 空家についての記述が漠然としすぎているため、現状がどうなっていてどういった対策をしていく必要があるのかを書く必要がある。	通学路に関しては防犯灯の設置だけでなく、草刈りなども含めて整備を徹底してほしい。 免許証の返納は警察からは中々言うことができない。加西市に住む以上、車は必要になってしまうため、免許を返納させるというよりも返納を促すような仕組みが必要ではないか。 老朽危険家屋は今後どう対応していくかが大変重要になるため、具体的な展望を示すべきである。
			2	5-89	138	②	B	80	80	B	②						
						②	S	306	275								
			3		139	②	S	101	99	B	②						
			4		140	②	A	100	100	B	②						
			5		141	②	A	100	100	B	②						
			6		142	②	B	60	60	B	②						
			7		143	②	S	203	162	S	②						
6	21	安心できる子育て支援	1	1-6	145	②	B	80	80	C	③	B	公立の子育てひろば（「ほくぶキッズ」、「ぜんぽうキッズ」）の2施設では、各ひろばの指導員が、乳幼児の健診会場に出向き、ひろばのＰＲに努めました。私立の子育てひろば（「いちごクラブ」、「愛の光キッズ」）の2施設では、同ひろばを所管する認定こども園への体験入園を通して、保護者の呼び込みを行いました。 令和元年度より3歳児健康診査に視覚検査スクリーニング機器を導入したことで、必要な方が早期に治療につながり健診内容の充実を図ることができました。 令和2年4月の開園に向けて、公立園では「泉よつばこども園」を整備し、あわせて賀茂幼児園を認定こども園としました。 令和元年10月から国の施策により、3～5歳児の保育料が無償化となり、加西市独自の4～5歳児の保育料無償化から、3歳児まで対象年齢を拡大することができました。 病児・病後児保育事業に関する保護者への周知を継続的に実施し、昨年に引き続き、保護者が集うこども園の行事に出向き、啓発活動を行いました。	昨年度に引き続き公立の子育てひろばの支援員に県の子育て支援員研修を受講させ、専門的知識の習得と相談員としての技能向上を図ります。 すでに定員超過の園もあり、その他の園においても入園希望者が増加しているため、定員拡大のための整備が必要です。 1園残る北条保育園は、令和2年度中に認定こども園として建て替えます。 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和２年度から現行の支給制限（所得制限）を廃止し、医療費助成を拡大します。 働き方改革制度の周知とともに、くるみん認定制度、えるぼし認定制度等の子育て世帯にやさしいサービスの実施や、子育てしやすい職場の環境整備に取り組む企業を支援するための制度の説明等を、関係機関と連携し実施します。 検討の結果、屋内遊具施設の誘致は採算が合わず難しいですが、市が設置する方向で、Ｒ２年度に実施設計の予算を計上しました。	B	ひろば事業には「ほくぶキッズ」、「ぜんぽうキッズ」等があり、保育所や幼稚園に行く前の子供達の親子での交流を、ハード面ではなくソフト面で支えるものである。 児童虐待防止についてはカードの配布数で評価を決めるのは適切でないため、評価指標を検討する必要がある。虐待等の評価指標の定め方として低い方が評価されるとの考え方もあり、多ければよいというものでもない。また、一般市民が見た時に、納得のいく指標を設定してほしい。子育ては加西市において重要な項目であるため役所の中だけで見るのではなく、「見える化」という部分についても考えて欲しい。 子育て支援についてや、その情報発信の記載事項で特になしという表現ではなく、現状を記しておくべきである。何もやらずに実績がないのか、いろいろやってこうなったのかわからない、今後の計画を立案する根拠がないため改めるべきである。 評価シートが多く、それほど重要でもないようなものも見られるため、市民にとって重要な項目がどうかをもう少し精査したうえで、項目を絞っても良いのでは。	西脇市にあるmiraieの成功は複合化によるものなので、児童館とは別に屋内遊具施設とコワーキングスペースを作るのではなく、複合化した方がよいのでは。近隣市より遅れて施設を作るのなら、周りの類似施設を参考により良い施設を作ってほしい。 児童館そのものの収入がなく、住民が一定数利用する見込みがないと実施する意味合いが薄いため、住民サービスの中でニーズを高めるきっかけとなる施策を考えてほしい。 空き家を活用した子育て支援については、そもそも空き家に限定すると難しいので次からは限定せずにいくべきである。 民間施設を活用した子育て施設を作るとのことだが、どう利用するのかの裏付けとして数字で評価した上で、空き家の活用から民間施設の活用へと切り替える経緯の説明が必要。 子育て支援がしっかりしていないと、人口増は実現できないので、現状うまくいっている施策も含めて再検討してほしい。 次期計画策定時の重要な項目なので、チャレンジ出来て、かつ住民が求める内容の指標となるよう設定してほしい。
			1-12		151	③	A	100	100	A	①						
			1-7			①	—	—	—								
			8	1-13	152	②	S	113	113	A	②						
			9	1-21	153	②	A	100	100	B	②						
			10	1-18	154	②	B	92	91	C	②						
			11	1-3	155	②	S	300	300	S	③						
			12	1-5	156	②	B	0	0	C	②						
			13	1-8	157	②	A	100	100	B	②						
			14	1-9	158	②	B	85	73	C	②						
			15	1-10	159	②	B	0	0	D	②						
			16	1-11	160	①	—	—	—	D	④						
			17	1-14	161	②	S	354	354	A	②						
			18	1-15	162	②	B	91	91	B	②						
			19	1-16	163	②	B	68	68	B	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策	施策		基本計画	戦略ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価）									審議会による外部評価（２次評価）		
						進捗状況	目標数値の達成度 区分	単年(R元)	最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
7	22	自然と共生する里地里山づくり	1		165	②	A	100	100	B	②	B	集落共有林等の山林を整備することにより美しい里山の再生を図るため、10団体に対し補助金を交付しました。 市内の自然環境保全について、希少植物であるカタクリの生育が知られる周遍寺野生生物保護地区の植生調査を行い、その植生の保全策を検討しました。また、「兵庫県立人と自然の博物館」と連携したバスツアーにはたくさんのご応募がありました。 ため池改修は、事業実施を9池、調査設計を4池実施しました。 有害鳥獣対策として、金網柵を新規に9地区設置しました。 放棄地の発生を未然に防ぐため、集落営農組織、認定農業者等への農地の集積を図りました。また、多面的機能支払交付金を活用し、各地域において農地維持活動に努めました。	動植物生態調査関係について、本市はあびき湿原・周遍寺地区以外にも多くの希少な動植物が存在するため、今後、計画的に市内の動植物生態調査を実施します。兵庫県立人と自然の博物館関係についても、毎年参加者以上の応募がある人気ツアーであるため、幅広い世代に関心をもってもらえるよう今後も継続的に事業を実施します。 有害鳥獣対策は、新たに被害が発生している南部地域を中心に、金網柵を設置するとともに、有害鳥獣の直接駆除により個体数管理を適切に行い被害額の軽減に努めます。 耕作放棄の解消と農地の有効活用については、果樹参入希望者の増に伴う耕作放棄樹園地の再整備を検討する必要があります。	B	県の緑化事業で、企業の社会貢献の一環として土地の所有者に代わり森の整備や管理を行っているが、市と企業が直接やり取りするわけではなく、県が斡旋して企業を紹介することとなるため、対応が難しい部分がある。	耕作放棄地の解消は減少と増加を繰り返している状態、今後も減少を目指して対応していただきたい。 また、里山づくりにかかる費用が少ないように感じている、もう少しあっても良いのではと感じる。
			2		166	②	A	100	100	B	③						
			3		167	②	A	100	100	B	②						
			4		168	②	A	100	87	B	②						
			5		169	②	S	144	141	S	②						
			6		170	②	B	50	50	C	②						
7	23	加西の風土を活かした景観づくり	1		171	②	S	167	150	A	②	B	観光関連パンフレットでは、観光ガイドブックの刷新、「カサブランカ」「播磨の国宝巡りパンフレット」を発行し、バスツアーとスタンプラリーを実施しました。 加西の魅力発信として、加西能を開催したほか、こども狂言塾が市外の舞台に出演しました。また、インスタグラム部門が、大幅に投稿数が伸びました。 景観づくりでは、屋外広告物の違反広告物パトロールを実施し、違反広告物に対し是正指導を行いました。また、土地利用については、開発事業の事前調整を図りました。 花咲くまちづくりとして、フラワーセンター・播磨農高と協働し、加西市の美しい環境を彩る「花咲くまちづくり活動」の推進に努めました。また、花づくりボランティアや老人会会員が花苗の育苗・植栽作業に取り組んで頂き、生きがいや交流の場を創出することができました。	今後の観光PRとして、鳴采みやげ、加西西国33所のパンフレットを更新します。 加西市こども狂言塾生募集を市内外小学校に行い、継続していきます。 景観づくりについて、建築物の許可及び確認申請を利用し、適切な屋外広告物の新規申請の指導や違反広告物の是正指導に努めます。また、引き続き、開発事業者との事前協議と適切な指導に努めます。 花咲くまちづくりについて、花苗・土などの資材単価が高騰していますが、指標目標とする「住民ボランティアによる植栽数11万ポット」の配布を達成するよう努めます。	B	加西市こども狂言塾について、ひょうご民俗芸能祭、志染能など市外の舞台に出演できたことは評価できる。	引き続き、ふるさと加西の魅力について再発見できるような事業を展開してほしい。
			2	6-92	172	②	S	575	551	A	②						
			3		173	②	B	71	41	C	②						
			4		174	②	B	63	63	C	②						
			5		175	②	A	100	100	B	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策	施策		基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価） 進捗状況	目標数値の達成度 区分	単年(R元)	最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	審議会による外部評価（２次評価） 総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
8	24	省エネ・蓄エネ・創エネの推進	1		177	②	S	102	101	A	②	A	省エネルギーの推進について、デマンド監視システムを適切に運用し、電力負荷が上がらないように努めました。また、ヒートポンプチラーの温度を夏場は高めに、冬場は低めに設定することで、加熱・冷却に要する消費電力量の削減に努めました。 住宅用太陽光発電システム、電気自動車、蓄電池等の導入促進支援として、電気自動車に10件（1,000千円）、蓄電池に17件（953千円）の補助金を交付しました。	省エネルギーの推進について、現行の取組みを継続していきます。 住宅用蓄電池設置補助金と電気自動車・PHEV等導入補助金についても、引続き実施し、蓄エネ・節エネをより一層推進します。	A	CO2削減の取組は一定の成果をあげている。	更にCO2削減を図っていくような取り組みを重ねて行ってほしい。
			2		178	③	B	96	96	B	①						
			3		179	②	S	157	146	S	②						
8	25	水環境のまちづくり	1		181	②	B	98	97	C	②	B	水道管路の新設配水管 798.5mについて、耐震管で施工しました。 水洗化率向上のため、前年度に引き続き、水洗化促進補助金交付制度を活用し、未水洗化家屋のうち31戸が新たに水洗化を実施しました。 在田南部地区、坂本地区、南網引地区の公共下水道統合工事を行いました。 有収水量は、工場用の減少を営業用の増加で補い、配水管や配水池にかかる修繕費や委託料等、維持管理費用の削減に努めました。 公道の透水性舗装整備を推進するため、歩道整備に伴って取り組み、平成30年度は1,015m実施しました。	水洗化率は目標より早いペースで順調に伸びており、今後も補助金制度を継続実施し、水洗化の促進に努めます。 引き続き、令和2年度に1地区の公共下水道への施設統合を目指して、設計・工事を行います。 加西市の責任水量は年度ごとに受水状況を見ながら協議することになっていることから、受水費の削減につながるようひょうご県や市川町と交渉を継続します。 透水性舗装整備について、引き続き計画的に取り組んでまいります。	B	工事自体はすべて終わっている。公共マスから自宅へつなぐ工事が完了していない世帯があり、そういった場合については市の方から10～20万円の補助金を出するなど、ほぼ計画通りに進めれている。	生活者の様々な事情があるとは思うが、100%に向けて引き続き取り組みが必要である。
			2		182	②	S	101	100	A	②						
			3		183	②	A	100	67	B	②						
			4		184	②	S	103	103	A	②						
			5		185	②	B	32	25	C	②						
8	26	ゴミ減量と資源リサイクルの推進	1		187	②	S	122	110	A	②	B	グリーン・コンシューマー（環境にやさしい消費者）推奨のため、マイバック（エコバック）を出生家族ならびに3歳未満の子供がいる家庭に転入時に無料配布しました。また、レジ袋の削減について、新規出店の小売り店に協力依頼を行いました。 ペットボトル、トレイ、空き缶、ビン、小型家電等のターミナル回収に加え、クリーンセンターへの直接持込による剪定枝、紙類、布団類、古繊維、小型家電等を分別し、リサイクル事業を実施しました。また、家庭用の廃食用油を回収し、リサイクル会社へ販売する事業を実施しました。 集団回収奨励金を集団回収登録団体に交付し資源回収事業の促進並びに資源の有効利用を図りました。	新規出店の量販店への協力依頼をするほか、マイバック持参運動を推進します。 ３Ｒの啓発（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、また、家庭から排出される生ごみについて、水切り等の啓発を行いごみ減量化に努めます。 平成25年度をもって市外回収、BDF生産を終了した結果、回収量が減少しました。しかし、一方で市内の一般家庭からの廃食用油の回収は市民に浸透しており、リサイクル意識の啓発にも繋がっています。 市内全域に新聞雑誌、段ボール等の無料回収ボックスが設置され、集団回収量が減少傾向にあるため、引続き市民への資源物集団回収事業の取組みについて、啓発を行い地域におけるごみ減量とリサイクルの推進を図ります。	B	ごみ袋の購入は市の財政の助けになり、市民にできるだけ自然にやさしいものを提供していくことにもつながる。 美バースの活動では、コロナ等の影響で買取の単価が下がり、収入がすごく減っている。このまま単価が安くなると活動の継続が難しくなる可能性が出てくる。 校区ごとで世帯数が違うため、回収数に影響が出ている。	有料袋に関して、市としてはごみの減量のためにも役立ててい ってほしい。 美バースの活動について、単価が下がっているため、今後見直しを検討してほしい。 高齢者や親たちがごみの分別を間違って出しているので、講習をしてはどうか。
			2		188	②	B	97	96	C	②						
						②	A	100	95								
			3		189	②	B	75	73	C	②						
			4		190	②	B	84	84	C	②						
8	27	環境学習の推進	1		191	②	B	41	36	C	③	B	公民館・オークタウンで子供向け環境学習講座を実施しました。 地域と連携し、貴重な自然環境を保全し守っていく人材を養成することを目的に、公民館主催講座を開催しました。また、高齢者学級で環境学習を開催しました。 市内小学校全11校で環境体験学習を実施し、校区の特徴を生かした里山保全活動や希少生物調査活動、稲作等農業体験など、各校の独自性を出しながら取り組みました。また、「あびき湿原」には、小学校11校すべてが環境学習として取り組み、環境体験学習だけにとらわれず、ふるさと「加西」の環境について、学年を問わずに学習する取組が各校において拡充してきました。 教員を対象とした環境学習について、「あびき湿原」を見学し、守り伝えるべきふるさとの自然に触れ、教科化について考える機会としました。	公民館講座だけでは講座数の確保が困難なことから、引き継き公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を開催していきます。また、親子での参加となると開催日が休日に限定されており、開催日に苦慮しています。 環境学習リーダーの養成に向けて、今後も継続して環境講座を開催するほか、小学校においては、令和2年度から全面実施、中学校においては、令和3年度から全面実施される新学習指導要領に照らし合わせながら、新たな環境学習の取組へと発展することを目指していきます。 環境経営システムは、認証取得及び認証更新に一定の費用が必要なため、近年取得・更新をしない団体が増えていりため、取組内容の変更や見直しを検討する必要があります。	B	地元の環境を活かした活動が実施できている。	生活力を向上させるため、サバイバルキャンプ等で、何かを達成できたら、バッチがもらえるなど工夫をしてはどうか。
			2		192	②	S	123	118	A	①						
			3		193	②	B	73	73	B	②						
			4		194	②	B	85	85	C	③						
			5		195	②	B	50	50	C	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策		施策	基本計画	戦略ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価）									審議会による外部評価（２次評価）		
						進捗状況	目標数値の達成度 区分	目標数値の達成度 単年(R元)	目標数値の達成度 最終(R2)	事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
9	28	情報公開と住民自治のまちづくり	1		197	②	B	25	25	C	①	B	新たな「地域おこし協力隊」隊員を募集しましたが、応募が無かったため、令和元年度は、3期生1名のみで活動するとともに、若者ターミナルスポットの「COCOKARA」では、カフェ、ハンドアロママッサージなどを実施し、起業セミナーも３度実施しました。 「ふるさと創造会議」において、地域再生アドバイザー派遣事業の実施、集落連携計画（まちづくり計画書）の策定、地域づくり支援セミナーの開催、「はつらつ委員会」と「ふるさと創造会議」との連携・統合に向けての説明会を実施しました。 ふるさと創造条例を全面改定し、協創のまちづくり条例とするとともに、住民との情報共有を図るため、令和元年7月と10月～11月にかけて、通算２回タウンミーティングを実施し、市民から出た意見や要望とともに、各担当の回答を市ホームページに掲載しました。 「集落支援員制度」の配置を検討するため、活用している自治体への視察を実施しました。	地域おこし協力隊員が令和2年度で任期満了となるため、同事業については、令和2年度で終了とします。 COCOKARAは社会活動の参加者を増やすために、SNSや各種広報媒体で参加を促し、今後も多様な活動が行われる場所として提供していきます。 加西市の地域特性に則した自治会組織及びふるさと創造会議の役割やあり方の検討や島根大学とのまちづくり共同研究、地域づくりアドバイザー会議の実施を検討します。 現在、小学校区を巡回する形で、タウンミーティングを実施し、主に区長さんら役員の方々が出席していただき実施していますが、さらに幅広い世代から広聴する場を設けることが課題であり、住民企画型のタウンミーティングの開催の推進を図ります。 「集落支援員制度」の本格的な導入実施に向けての検討や各創造会議へのヒアリング、説明会の実施を行います。	B	地域おこし協力隊等募集をかけても応募者が少なく、また募集自治体について好条件のところを選ぶなどが現状であるためなかなか難しい。 行事の参加者がいないと地域の祭りが成り立たないこともある。他市からも来て頂くなどの検討も必要ではないか。	コロナの状況を踏まえると、都市部への集中を避ける傾向に期待はできると思う。
				6-91		②	B	17	17								
			2		198	②	B	76	54	C	②						
				6-90		②	B	27	27								
			3		199	②	S	188	188	A	②						
			4	4-73	200	②	A	100	100	B	②						
			5		201	②	A	100	100	B	②						
			6	4-72	202	①	B	0	0	D	③						
9	29	自己実現と共生のまちづくり	1		203	②	B	48	40	C	②	B	男女共同参画の意識啓発の映画上映や、女性の起業相談、就職セミナー、講演会などを開催しました。 市職員向けの研修を開催し、女性活躍推進や男女共同参画に取り組みました。女性が主体となった「女子カフェ」を定期的に開催し、女性活動推進に取り組みました。 ねひめカレッジによる日本語教室の運営、長期休暇中は学習をサポートします。また、ねひめニュースレターで情報発信をし、国際理解講座「世界のとびら」を開催しました。 人権文化をすすめる市民のつどいで、表彰や講演会を実施しました。地区人権学習会、まちかどフォーラム、加西市人権教育協議会と連携した太鼓づくり教室、人権フィールドワーク、人権問題の上映会などを開催し、また、自治会や事業所等が開催する研修会への講師派遣、資機材の貸出等を行い、公民館活動グループ等に人権研修会を実施しました。	令和2、3年度に男女共同参画計画書の策定にあたり、現状把握、啓発活動を実施します。 女性管理職の割合が低いため、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの研修を開催し、女性が活躍できる環境づくりと意識改革に取り組みます。 学校の授業についていけない児童や保護者に日本語教室を開室し、外国人に対応していきます。幅広く会員数を増やし、国際理解の輪を広げ、中高生の国際交流の場を実施します。 地区人権学習会、まちかどフォーラムについて、内容等について工夫をしていきます。また、インターネット等新たな人権課題解決のために、人権学習会の必要性を伝えていきます。自主参加型の学習機会を実施し、講師派遣や資機材貸出などの支援策を充実し、自ら人権に興味、関心が高まるよう努めていきます。	B	男女共同参画について、市の女性管理職登用率は目標を下回っている状況であるが、加西市の風習で女性が手を挙げにくいような環境にあると思う。 人権文化をすすめる市民のつどいは、ほとんど先生方や自治会役員が参加している傾向があるため、内容を工夫してほしい。人権映画は非常に良いものが多いので、まちかどフォーラム等で啓蒙に使ってほしい。	男女共同参画についてはあせらずこのまま啓発していく必要がある。 評価と関係ないが、町の役員もほとんどが男性で女性がいない。極端な言い方をすれば市の方から強制的に２名は絶対女性にするとか、という動きをみせてもいいのではないか。 日本語教室については、今後はコロナの感染症も考慮して、インターネット、フェイスブック、SNSなどを使った対応を考えていかないといけないのが課題である。 外国人とのかかわりについて、企業と市との折衝、申し入れはあるのか。文化が違い、言葉も通じないため、住民も不安なところがあるのかなと思う。企業も生活面で指導をしているとは思うが、市の方でも何か対策を検討してみてはどうか。
			2		204	②	B	53	35	C	②						
			3		205	②	B	60	60	C	②						
			4		206	②	S	453	408	S	②						
			5		207	②	S	117	113	A	②						

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･Ｓ：予定より早く進行、Ａ：予定通り進行、Ｂ：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価】･･･Ｓ：目標を大きく上回って達成、Ａ：目標を上回って達成、Ｂ：目標を達成、Ｃ：目標を下回っている、Ｄ：目標を大きく下回っている

資料１

基本政策	施策		基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	行政内部による評価検証（１次評価）									審議会による外部評価（２次評価）		
						進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	R元取組状況	課題と今後の取組	総合評価	現行計画の評価	次期計画への反映
							区分	単年(R元)	最終(R2)								
10	30	行政サービスの向上と効率経営	1		209	②	S	102	102	A	②	B	職員数の適正化において、行政職は新規採用を退職補充程度としつつ、技能労務職は再任用制度の活用し、当初目標と比較し正規職員を７名減としました。 第６次総合計画及び地域創生戦略の策定に向けて、市民・中高生アンケートやワークショップ、団体ヒアリング等を行い、元気なまちづくり市民会議を計6回開催し、検討を行いました。 定住自立圏の取組みでは、共生ビジョン懇談会（圏域内の有識者で構成）の回数を増やし、例年実施の評価検証・総括、次期計画事業の策定を行いました。 計画的な財政運営について、基金残高は、平成30年度決算の実質収支が黒字となり、うち1億6千5百万円を財政調整基金に積立てた結果、減債基金と合計で23億円となりました。市債残高は、こども園・給食センターの建設事業、加西インター産業団地整備事業等の起債により増加したが、目標の範囲内となっています。 市税及び公共料金の収納の向上については、県整理回収チームから得た滞納整理のノウハウを活用し、生活状況の把握による適正な分割納付金額の設定、財産調査の強化、悪質滞納者に対しての様々な手法による積極的な差押等を実施しました。	市民ニーズの多様化に加え、新規事業の増加や制度改正等により業務量は増加している状況にあり、働き方改革を推進しつつ組織運営に必要な人員を確保する必要があります。 令和2年度の決算で基金の取崩のないように歳入確保・歳出抑制に努め、標準財政規模の２割程度の基金を維持するとともに、新たな起債の発行にも注意を傾けながら市債残高の増加を抑制し、持続可能な財政運営を目指します。 新型コロナウイルスの影響による収入の減少が考えられることから、納税相談のあった納税者の状況を丁寧に聞き取りの上、徴収猶予や分割納付、または分割納付金額の緩和など柔軟に対応していきます。一方、資力がありながら納税しない悪質滞納者には、昨年度同様、様々な手法による積極的な差押等を実施してきます。 公共事業入札において、入札執行者及び入札参加者の人的負担を軽減するため電子入札システム導入を進めます。	B	加西市は人口に対する職員数が類似団体では少ない一方で、アルバイトの数は多い。 成果発表会の目標達成度が令和元年度に33%に減少している理由は、それまで２回行っていたものを３回に増やしたため、実施回数は一緒でも割合が低くなってしまっているためである。 また、ただ発表するだけではなく、モチベーションを上げられるように、表彰等を行ってもよいのではないか。	職員数がこれ以上減少するとサービスが低下するため、アウトソーシングを活用してサービスの質を落とさずに人員を削減するなど、他の方法を考える必要がある。 国の骨太方針でもデジタル化が打ち出されているため、AIやIoT、ペーパーレス化、RPAといった内容を盛り込むべき。また、自動化・効率化による働き方の改革も次期計画に盛り込んでいかなければならない。 評価の基準として、10年後を想定した指標を設定するべきである。 機器を導入するだけではなく、何に使うのか、どういう方面に使うのかといった指導を行い、機械に強い人、弱い人で差が出ないようにする工夫が必要。
			2		210	②	B	33	33	C	②						
			3･8	6-95	211	②	B	93	93	A	②						
			4		212	②	—	—	—	B	②						
			5	6-94	213	②	B	96	96	B	②						
						②	S	105	103								
						②	B	95	95								
						②	S	104	107								
			6		215	②	S	173	172	S	②						
			7		216	②	S	131	131	B	②						

外部評価に対する今後の対応について

資料２

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･S：予定より早く進行、A：予定通り進行、B：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価（施策単位）】･･･S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている

基本政策	施策		基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価（１次評価）					
						部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針
									区分	単年（R元）	最終（R2）		
1	2	主体的な青少年活動	1		11	教育委員会	総合教育センター	②	B	78	70	C	②
			2		12	教育委員会	総合教育センター	②	B	75	60	C	②

１次評価	総合評価	C
	R元取組状況	若者広場事業として、今年度も加西サイサイ祭りにおいて「お化け屋敷大作戦」を実施し、多くの人が来場しました。また、小学校や市外の団体にもお化け屋敷の備品を貸し出す等の活動を行いました。各事業を通して若者団体との交流を図っています。 青少年の健全育成を目指す団体による「新春のつどい」には、約500名が参加しました。
	課題と今後の取組	青年連絡会の会員数減少に伴い、参画する事業数が減少しています。加西サイサイ祭りが中止となったため「お化け屋敷大作戦」も中止となり、他の事業の活性化が望まれます。 また、青年連絡会の新規会員の獲得がないことが大きな課題です。新規会員の獲得につながるような広報活動が必要です。

２次評価	総合評価	C
	意見・提案等	サイサイ祭りにて実施されているお化け屋敷大作戦では多くの来場者があった。毎年行っているので軌道に乗っている印象がある。しかし、ボランティアや地元高校に協力してもらっているが、中には参加できない方もおり、活性化は難しい状況である。
	次期計画への反映	市役所の取り組みが市民に浸透していないと感じており、今後、HPやSNSなど最適なものを検討してほしい。

審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	お化け屋敷大作戦、新春のつどい、デイキャンプ等、青少年団体によるイベントは計画的に実施されているが、各団体におけるリーダーの担い手不足等により、活動の活性化が厳しくなっています。 今後は、児童・生徒のための社会教育活動による「生きる力」の醸成や青少年活動の活性化を目指して、補助金の交付だけでなく、HPやSNSを活用した広報やリーダーの育成等、積極的な支援を検討します。

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】・・・S：予定より早く進行、A：予定通り進行、B：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】・・・S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている
【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価（施策単位）】・・・S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている

基本政策	施策		基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価（１次評価）					
						部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針
									区分	単年（R元）	最終（R2）		
3	11	加西らしい観光サービス	1		63	教育委員会	生涯学習課	②	S	236	220	S	②
			2		64	教育委員会	生涯学習課	②	S	180	180	B	②
			3		65	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	55	51	C	②
				3-58		ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	104	98		
			4		66	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	86	86	C	②
			5	2-51 6-92	67	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	57	54	C	②
			6	3-54	68	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	③	A	100	100	B	①
			7	3-55	69	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	0	0	D	③

１次評価	総合評価	B
	R元取組状況	歴史文化遺産の継承として、市指定文化財を3物件新指定し、県指定文化財1件、県登録1件が指定・登録されました。また、各種説明看板を新設・修繕するとともに、歴史文化を活かしたまちづくりのため、「加西市文化財保存活用地域計画」を策定し、推進検証する機関として「加西市文化財保存活用地域計画協議会」を設置しました。 観光サービスとして、SNSを活用した情報発信を実施し、外国人の誘客に向けて多言語での掲載も行いました。また、鶉野飛行場跡へのツアーを実施し、多くの来場がありました。 加西らしい観光として、「かさいまちあそび」を実施し、延べ565人が参加しました（うち「田舎体験」122人）。また、プログラム主催者やまちづくり人材育成のための講座を実施し、これからのまちあそびを創る「まちあそび研究会」を立ち上げました。
	課題と今後の取組	策定した「加西市文化財保存活用地域計画」を法定計画とするため、国へ認定申請を行います。 観光サービスについて、観光ガイドを有料化し、後継ガイドを育成します。また、加西で宿泊をするツアーを実施し、経済効果を生み出すとともに、鶉野飛行跡について、魅力の多角的な発信を継続し、戦争に興味の少ない方たちが鶉野を訪れるるような企画を実施します。 加西らしい観光として、「かさいまちあそび」を通年開催するほか、主催者が収益を意識したプログラムを作れるように導き、事業化をすすめます。加西らしさを出した特色あるプログラムを作成します。 観光スポットでのWi-Fi設置個所のＰＲを行うとともに、Wi-Fiを活用した取組を実施します。

２次評価	総合評価	C
	意見・提案等	加西らしい観光サービスの軸は歴史と自然だが、定着しているのか疑問に残る。観光ツアーの参加者は、観光協会が主催する分が多く、一般の方々の参加者が少ない。令和元年度の観光ツアー参加者数の目標人数が2800人であるのに対し、実績は1529人だが、令和２年度は3000人を目標としており、目標設定を見直すべきである。 加西喝采みやげの目標数値として品数を増やすのではなく、30品をブラッシュアップするべきである。 観光施設のWi-Fiスポット数は、利用者数の把握のうえ、設置場所の追加検討が必要である。 根日女の森構想は、計画が進んでいないため、このままの形では実施することは難しいのではないか。
	次期計画への反映	加西喝采みやげ品を更新するとともに、指標は品数以外とする。 かさいまちあそび体験プログラムは参加人数ではなく、プログラム数を指標とすべきである。 観光施設のWi-Fiスポット数は、設置場所の追加を検討する。 根日女の森構想については、本腰をいれて取り組めないのであれば、次期計画にはいれるべきではない。

審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	各種KPIの目標値の見直しについては、長期計画における目標値であるため、次期計画での参考とさせていただき、現状の目標値については可能な限りの対応で目指すとともに、次期計画の観光のあり方を見定めた取組内容の再検討を行います。 観光施設のWi-Fiスポット数は、各施設の来場者数を確認のうえ、設置場所の追加を検討します。 なお、根日女の森構想については、他の整備プロジェクトと組み合わせた複合機能施設としての実現の可能性も検討のうえ、方向を定めることとします。

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】・・・S：予定より早く進行、A：予定通り進行、B：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】・・・S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている
【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価（施策単位）】・・・S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている

基本政策	施策		基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価（１次評価）					
						部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針
									区分	単年（R元）	最終（R2）		
5	16	社会参加を通した生きがいづくり	1		107	教育委員会	生涯学習課	②	S	122	120	A	②
			2		108	健康福祉部	長寿介護課	②	B	70	68	C	②
			3		109	健康福祉部	長寿介護課	②	B	64	60	C	②
			4		110	健康福祉部	地域福祉課	②	B	61	60	C	②
			5		111	健康福祉部	地域福祉課	②	B	95	96	B	②
			6	3-61	112	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	0	0	C	③

１次評価	総合評価	C
	R元取組状況	高齢者を対象としたかしの木学園・生き活き元気塾については年々受講者も増加しており、自主的な企画運営を行っている講座もあります。 シルバー人材センターの運営補助により、働く意欲のある高年齢者が、その能力や経験を生かして、生涯現役で活躍し続けられるよう支援しました。 障がい者の社会参加を促進するため、サロン事業の実施を支援しており、各団体で座談会や交流事業、ダンスイベント等の工夫した取組みを実施しています。 障害者就労支援員と連携し、窓口での就労支援のほか、ハローワークや特別支援学校、関係事業所と連携しての就労支援、定着支援を行いました。また、市役所内外おける職業訓練事業による就労支援や庁内バザーを継続して実施しました。
	課題と今後の取組	「生き活き元気塾」は健康に関心が高い参加者が多く、健康増進に寄与する一方で、サポートボランティアの確保が難しく課題となっています。 シルバー人材センターは雇用延長等の影響で60歳から69歳の新入会員が減少しており、事業拡大のため、補助金の増額を実施します。 障害者雇用に不安を持つ企業もあり、一般就労の拡大や雇用継続を図る支援を行います。就労支援員と連携し、特別支援学校生徒の進路指導を支援します。

２次評価	総合評価	C
	意見・提案等	補助金、金が余っているから実施している事業もあると思うので中身を精査したうえで、必要であれば中身の充実を図ったり、必要ないものは廃止した方が良い。 CCRC構想については、加西市において実現するのが難しいのに加え、そもそも数字化するのが難しいため構想のPRで留めるべきだった。
	次期計画への反映	シルバー人材センターは新たに会員を増やそうとすると、今までないような事業を行う必要があるため、費用の増額が必要となる。 公民館は自主的な企画の数を増やすよりも中身を充実させる必要がある。 イベントについてはコロナで順延するのではなく、違うやり方を考える必要がある。

審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	高齢者の就労支援としてシルバー人材センターや高齢者ボランティアによる活動を実施し、様々な取組みが実施されていますが、雇用延長等の影響で会員の高齢化が進むとともに、若年会員数が減少しています。 今後は、社会の動向も踏まえつつ、高齢者の健康で生きがいのある生活を実現できるよう、シルバー人材センター会員や高齢ボランティアの増加を目指しながら事業を取り組んでまいります。 なお、CCRC構想については、事業者からの打診もなかったことから、次期計画には計上しない方向で検討します。

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･S：予定より早く進行、A：予定通り進行、B：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価（施策単位）】･･･S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている

基本政策	施策		基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価（１次評価）					
						部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針
									区分	単年（R元）	最終（R2）		
5	18	地域医療体制の充実	1		125	加西病院		②	B	0	0	C	②
			2		126	加西病院		②	B	83	79	C	②
			3		127	健康福祉部	健康課 福祉企画課	②	B	91	89	C	②
			4		128	健康福祉部	福祉企画課 健康課 長寿介護課	②	B	0	0	C	②
			5		129	健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②
			6	1-4	130	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	0	0	D	④

１次評価	総合評価	C
	R元取組状況	加西市新病院建設基本計画策定委員会による具体的な構想を市民に提示し、現状への理解と将来の姿を共に考える機会を設ける予定としていましたが、予定より委員会の期間がかかったため、令和元年度中に実施できませんでした。 新たに医療介護総合支援センターを発足し、地域住民の生活を支援する「かかりつけ病院」であると共に身近な「二次救急病院」としての役割を果たしています。 前年度と同様加西市医師会による休日診療及び加西市歯科医師会による年末年始の医療体制の確保を行いました。
	課題と今後の取組	加西市新病院建設基本計画策定委員会による具体的な将来像を描き、新病院建設し、安定した地域医療の実現を目指します。住民の理解・共感が不可欠であるため、加西病院が地域において果たすべき役割について共に考える機会を設ける必要があると考えています。 引き続き地域の診療所及び病院と連携を取りながら、地域住民の生活を支えるため、市内唯一の二次救急の提供と、地域包括ケア病棟を活用した回復期医療の提供により、地域医療の安定と充実に寄与します。 平成27年度より開始した、年末年始休日歯科診療の市民への普及が必要です。体制を維持しつつも、適正な受診行動を市民に促すため「医療のかかり方」を周知する必要があります。

２次評価	総合評価	C
	意見・提案等	地域医療フォーラムについては病院の建て替え問題があったため、中止となった。 産婦人医院の誘致については、市立加西病院に産婦人科がなく分娩できるところも減っているのに加えて、近隣でも産婦人科は少なくなってきてるため、そもそも無理な話である。
	次期計画への反映	産婦人科をどこに作るかで金額も変わってくるためそのあたりも検討してもらいたい。 加西市民病院の産婦人科を復活するという話では、産婦人科医が1人になったため分娩できなくなったということであれば、人の確保といった道筋で書けないか考えてほしい。

審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	産婦人医院の誘致については、市立加西病院での産婦人科医を優先課題として、その求人状況も鑑みながら検討していきます。

【進捗状況】･･･①未着手、②実行中、③完了
【目標数値の達成度】･･･S：予定より早く進行、A：予定通り進行、B：予定より遅延　　※網掛けは、減少指標となっております。
【事業の到達度】･･･S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている
【今後の方針】･･･①完了、②継続、③見直し、④廃止
【総合評価（施策単位）】･･･S：目標を大きく上回って達成、A：目標を上回って達成、B：目標を達成、C：目標を下回っている、D：目標を大きく下回っている

基本政策	施策		基本計画	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		自己評価（１次評価）					
						部名	課名	進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針
									区分	単年(R元)	最終(R2)		
6	19	地域で支え合う安心の暮らし	1		131	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課 福祉企画課	②	S	116	112	C	②
								②	B	62	61		
			2		132	健康福祉部	長寿介護課	②	B	67	67	C	②
			3		133	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	B	82	82	C	②
			4		134	健康福祉部	長寿介護課	②	S	118	109	A	②
			5	5-81	135	健康福祉部	長寿介護課	②	B	31	31	C	②
			6		136	健康福祉部	長寿介護課	②	B	82	82	C	②

１次評価	総合評価	C
	R元取組状況	配食サービスについてはR元年度より、委託事業から助成事業に変更したことで民間事業者が参入し、選択肢が増えました。 加西市社会福祉協議会に委託し、一般の交通機関では移動が困難な方を対象に、リフト付ワゴン車で通院や買い物等の送迎を、有償ボランティアの協力により行いました。 連携カフェでは子育て中の女性など若い世代も参加され、20歳台から高齢者まで幅広い世代の参加がありました。 各小学校区ごとの実施を目指しており、企画時点では網羅できていましたがコロナウイルス感染症の拡大防止のため北条地区(２小学校区分)の開催を中止しました。
	課題と今後の取組	一時相談窓口について、各中学校区に設置していたがフレイル予防・介護状態の悪化予防・認知症相談・家族の課題等、高齢者を取り巻く複雑化した状況に対し、より専門的な早期の相談支援を行う必要があります。 高齢者の移動手段確保のニーズが高まっていますが、公共交通との棲み分けが課題となっており、関係機関と調整のうえ、総合的な移送サービス事業を検討していきます。

２次評価	総合評価	C
	意見・提案等	高齢者の外出サービスについては総合的な移送サービスと書いてあるが、公共交通機関の利用となると車椅子の人は難しい。「かたつむり号」の運転有償ボランティアが減っているのであればその原因がどこにあるのかを把握しなければならない。
	次期計画への反映	配食サービスにおける民間業者の新規参入については、現時点では１社入っているものの、作る方は良いが配送する方がコスト的に難しいということで新規参入が止まっている。実現可能性がどれだけあるかに基づいて、目標数値を定める必要がある。 介護予防リーダーは行政的にみれば人が増えればそれで良いが、自走型の地域活動を目指すには質の部分を高めていかなければならないため、専門講師を招いて養成講座を行うなどしなければならない。 自走型の地域活動が実現するのが理想ではあると思うが、現実的にどう実現していくかも記載しておく必要がある。

審議会の意見・提案等に対する今後の対応策など	高齢者の外出サービスについて、公共交通の利用以外の対応として、過去1年以内に運転免許証を自主返納した概ね65歳以上の方へのタクシー券の支給枚数を増やしており、今後の利用状況等を鑑みながら、更なる対応を検討します。また、「かたつむり号」については、利用回数は減少しつつも利用者は増加しているため、運転手の確保に向けた調査・支援を行います。 配食サービスについて、加西市社会福祉協議会で宅配ボランティアをされている方にアンケートを実施してニーズを調査するとともに、多くの民間企業に参加していただけるよう事業内容を検討していきます。 介護予防リーダーについては、養成講座の修了後の活躍場所など継続的に地域で活動を続けるための支援策を検討していきます。

資料３

第１回加西市総合政策審議会の意見・提案等への対応（案）

総合計画への反映に関すること

審議会での意見				総合計画への反映の考え方	
番号	区分	発言者	意見・提案等	反映内容	反映箇所
1	将来都市像	副会長	加西市が力を入れているものが端的に示されるべきだが、柱になるものとしては、空という言葉より、もっと生活感が感じられるものがよい。西脇の播州織物にからめた将来像は分かり易いので、もうひとひねりできないか。	計画の基本理念と将来都市像については、背景や考え方を説明したページを新たに追加しました。さらに説明コメントの下に「大空に夢がふくらむ」というフレーズがイメージしやすくなるよう、加西市の地域資源である気球の写真を追加しています。	基本構想 p 37
2		副会長	将来都市像は、未来のイメージを形づくるものである。密ではない田舎ならではのメリットを活かせるものとしたい。幹となる将来のイメージをしっかり示していただきたい。		
3		委員	気球はあまり馴染がなく、紐づけていくのであれば、教育の中でもかかわりが持てるようにすべきである。		
4		会長	もう一度検討してみる値打ちはあり、観光の位置づけあるいは新しい生活と関係づけるのも考えられる。		
5	コロナ関係	委員	ポストコロナというより、当面密を避けることが続くことが予想されるため、ずっと付き合っていく必要があるので、会社ではウィズコロナという言い方をしている。	新型コロナウイルスによる今後の影響については、主に社会潮流として表現を新たに追加しています。なお、コロナウイルスの影響を踏まえたうえでの分野別施策の方針等については、基本計画において示す予定です。	基本構想 p 2 p 11 p 12 p 14 p 15
6		委員	コロナウイルス対応で、会社は車での通勤中心なのでこれまでとほとんど変わらない状態だったが、人手不足の面では、自粛が続く飲食業から製造業への人員シフト現象がみられる。社会の動きの変化に対する対応が必要である。		
7		会長	人口減少と新しい生活スタイルへの対応が求められている。		
8	SDGs	委員	SDGs の加西市としての取り組みを明確にすべきである。	まちづくりに関する全分野が SDGs に対応しているという認識のもと、計画のすべてが SDGs の取組とみていますが、特に経済循環のシステムや環境と経済の両立につながる取り組みなどが重要な要素と考えています。なお、総合計画の評価手法として SDGs の指標の活用も今後検討していきます。	基本構想 p 42 p 43

その他全般に関すること

番号	発言者	意見・提案等	対応等
1	委員	市民提言の 4 件は少ない。もっと広報をすべきではないか。	市民提言は 4 人からあり、提案件数そのものはもう少しありましたが、決して多いとは言い難いので次回に向けての課題事項とします。一方、ワークショップではいろいろ意見・提案をいただいているので、こちらを中心に施策の検討を進めます。
2	副会長	総合計画の検討は、本来的には昨年度から審議会を設置すべきものであったと考える。	昨年度は元気なまちづくり市民会議(28 年度に要綱設置)で、例年の検証作業の後に地域創生戦略と総合計画の検討を行いましたが、実質的には審議会と同様のものです。今般、任期満了を機に条例による審議会に改組のうえ、総合計画の策定だけでなく、以後の進捗も地域創生戦略と合わせ行っていく体制としております。 今後は、常設組織となりますので、次回から早い段階からの審議会の審議として実現します。
3	委員	市民アンケートやワーショップ等の提案はどう反映されていくのか。審議会ではどう扱っていくのか。	総合計画の各担当部局での施策の検討にあたり、アンケートやワークショップ等の意見・提案をフィードバックし、次の施策に折り込むことになりますので、審議会としては計画案にまとまった具体の施策についてご審議いただくことになります。
4	委員	多文化共生のアンケートで、あまり外国人と関わりたくない回答が多いが、その理由を分析すべきである。	市民アンケートでは、直接その理由は尋ねていませんが、外国人に対する期待や市への施策要望、また年齢別集計等から理由の分析を行ったうえ、今後の施策検討のなかで必要な対応策を検討します。
5	副会長	外国人の受け入れについては、労働者として使う側の思惑も考慮しておくべきである。 外国人で補っていくのか、そのあたりも明確にする必要がある。	産業雇用の面からの多文化共生については、まずは実態把握による計画づくりを予定していますが、その後の展開策を今後の施策のなかで検討します。
6	副会長	人口推計については、社人研推計と乖離が大きいので現実路線で見直すべきである。	2060 年 3.6 万人は、国の出生率に基づくとともに、加西市の直近の社会移動に基づく推計に、産業団地整備への企業立地による人口流入を加味したもので、現段階では妥当性を有するものと考えています。現在、4.4 万人を切る人口となっており、社会減が堅調に推移するものとしても、自然減は避けられないため当面 200～300 人/年の減少を見込むと、10 年後には 4.1 万人前後が見込まれます。
7	委員	会議の発言について、今までの検討に意見を出すこと、思ったことを何でも発表してもかまわないか。	様々な視点からの忌憚のないご意見を、ご自由にお願いします。
8	委員	評価方法、評価指標については見直しが必要と考える。また対象事業は、内容的に得意な部分と不得手な部分がある。	外部評価は分かる範囲ということになりますが、外部の別な目で、率直な市民の意見をいただくことが大切だと考えています。 現行計画への評価検証については、一貫性・連続性の面から昨年と同様の方法で当面はお願いします。 評価指標・目標数値については、総合計画の改定と共に見直しを行うとともに、評価方法についても検討を加えます。
9	副会長	評価は、目標が妥当かが着眼点として大切であり、また単に評価するだけでなく次にどうつなげていくのか(受け継ぐ、止める等)が重要である。	
10	副会長	20 年、30 年を見据えた計画の議論であり、6 回では不足しているので、開催回数を増やすべきである。	第 7 回の会議開催を追加して、12 月頃にお願いする方向で調整させていただきます。(加東市の総合計画審議会の回数並み) また、各回の議論のテーマ、内容についても具体的に検討し、効率的な議論をお願いできるように調整します。
11	会長	西脇の例から見ても会議回数は少ないので、増やす方向で考えるとよい。	
12	副会長	会議録は要点ではなく、全文とする方がよい。	一言一句というものではありませんが、元気なまちづくり市民会議の時と同じように、発言の趣旨は漏らさないようにするとともに、発言の意図や流れをわかりやすくまとめますので、要点筆記ということでお願いします。

資料４

0824 時点

第 6 次
加 西 市
総合計画
《序論・基本構想》

（素案）

兵庫県　加西市

（表紙裏・白紙）

目　次

第1章　序論 1
第1節　計画の策定にあたって 2
1　計画策定の趣旨 2
2　構成と期間 3
3　策定体制 4
第2節　加西市の概要と社会の動き 5
1　加西市の特性 5
2　社会潮流と加西市の現状 7
第3節　第5次加西市総合計画の評価と検証 17
第4節　人口増対策の効果検証 20
第5節　市民からみる加西市の姿 21
1　市民・中高生アンケート調査の結果 21
2　ワールドカフェ・ワークショップの結果 27
3　団体ヒアリング調査の結果 31
4　市民提言の結果 33
第2章　基本構想 35
第1節　基本理念と将来都市像 36
第2節　4つの基本方針 38
第3節　目指す持続可能なまち 42
1　持続可能な開発目標（SDGs） 42
2　加西市における SDGs 42
第4節　将来人口 44
第5節　土地利用の基本的方向 45
第6節　計画の体系 48
第7節　評価・検証 50
★用語解説 51

（目次裏・白紙）

第１章　序　論

第１節　計画の策定にあたって

第２節　加西市の概要と社会の動き

第３節　第５次加西市総合計画の評価と検証

第４節　人口増対策の効果検証

第５節　市民からみる加西市の姿

第1節　計画の策定にあたって

1　計画策定の趣旨

総合計画は、市が目指すまちの将来像を明確にし、これを達成するための施策を総合的・体系的に示す、まちづくりの基本となる計画です。また、地域創生戦略は、急速に進行する人口減少に対応するために、地域創生を目指して令和 42 年（2060 年）の人口目標を示すとともに、それを実現するための基本方向や具体的施策などの地域活性化策をまとめた計画です。

本市では平成 23 年に「第5次加西市総合計画」、平成 27 年に「加西市地域創生戦略」を策定し、市民や事業者、行政の連携・協働のもと、総合計画の基本目標である「加西の元気力～加西の良さを活かした元気力の追及～」の実現に向けて取組を進めてきました。

人口減少・少子高齢化が継続するなかで、地域創生の推進にあたり、東京への一極集中の解消が進まないことが大きな課題となっていました。しかし、令和2年1月から日本でも発生した新型コロナウイルス感染症による影響は、都市部への人口集中に伴う過密社会問題を顕在化させるだけでなく、新たな地方回帰の動きをもたらすようになってきています。また、感染の予防や拡大防止のため、新しい生活様式である「ニューノーマル」（新常態）に対応したまちづくりが必要となっています。特にデジタル化の面では、ICT 技術を活用したテレワークの定着や非接触のニーズの高まりに加え、業務の効率化やまちづくりの活性化も見据えたAIやIoTの導入など、デジタル・トランスフォーメーションによる新たなるステージへの移行が期待されています。

変革の時期を迎え、加西市の今後の存続は、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて歴史ある都市としてのアイデンティティを確保しつつ、最新の情報通信技術も活用し、市民だけでなく市外の関係する人々と手を携えながら、独自の資源を活かして国連の提唱するSDGsに呼応した「持続可能なまち」を探っていくことが大切であるといえます。

このような現状を踏まえ、社会や環境の変化に対応しつつ、市民との協創のもと、加西の持つ地域資源を十分に活用し、魅力を創出することにより、今後も住みやすく、また住みたいまちとしてありつづけるため、「第6次加西市総合計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。

2 構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成されています。

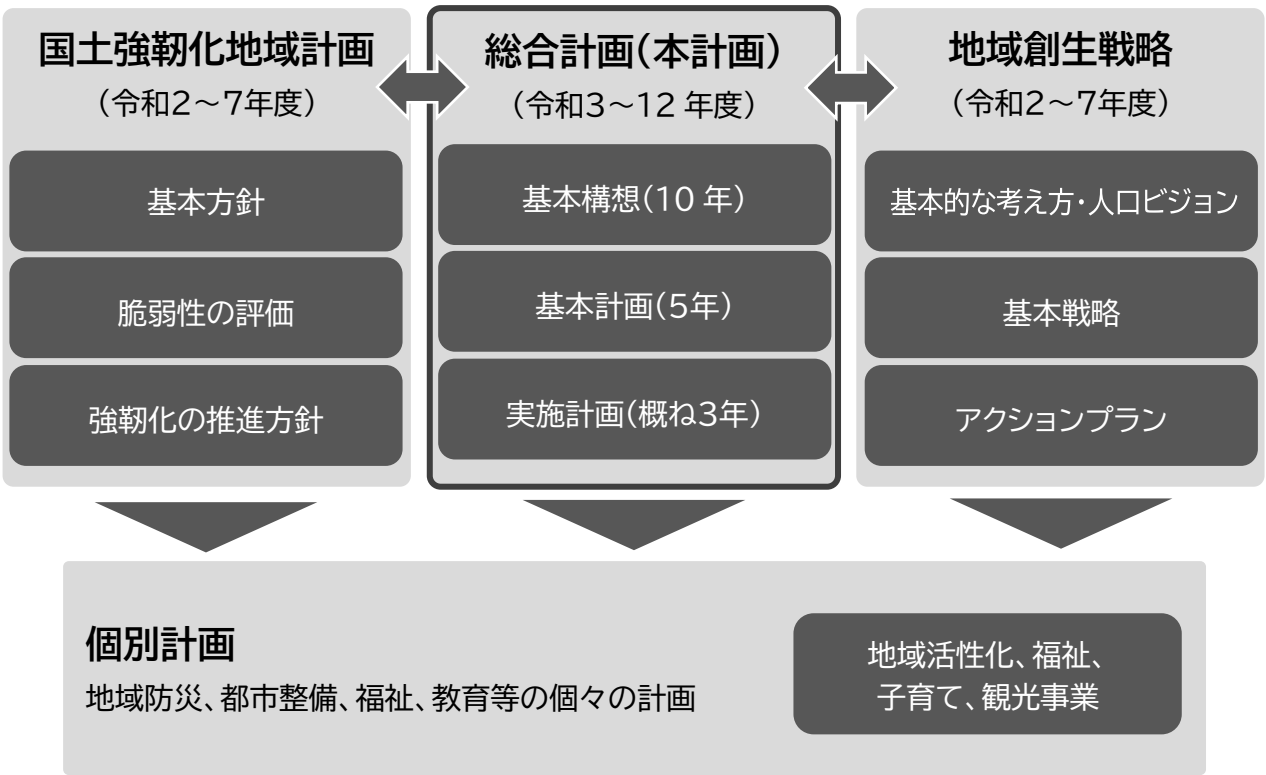
○「基本構想」は、今後本市が目指すべきまちの将来像や人口目標に加え、それらの実現のための基本的な方向性を示すものです。基本構想は令和 12 年度までを計画期間としています。

○「基本計画」は、基本構想を実現するための施策を示したもので、令和3年から令和7年までの5年間を前期、以降の5年間を後期とし、中間年度（令和7年度）に見直します。なお、地域創生戦略との一体的な推進のため、地域創生戦略を地域活性化のための施策として位置付けて整合を図っています。

○「実施計画」は、基本計画において示した施策の中から、財政状況や社会情勢を考慮して事業を選択し、実施する計画で、毎年予算の指針となるものです。3年を1期とした計画として、毎年の見直しを行います。

また、本計画は、都市整備や福祉をはじめとした各分野の個別計画について、今後の方向性を示しつつ、整合を図りながら進めていきます。

■第6次加西市総合計画の位置づけのイメージ

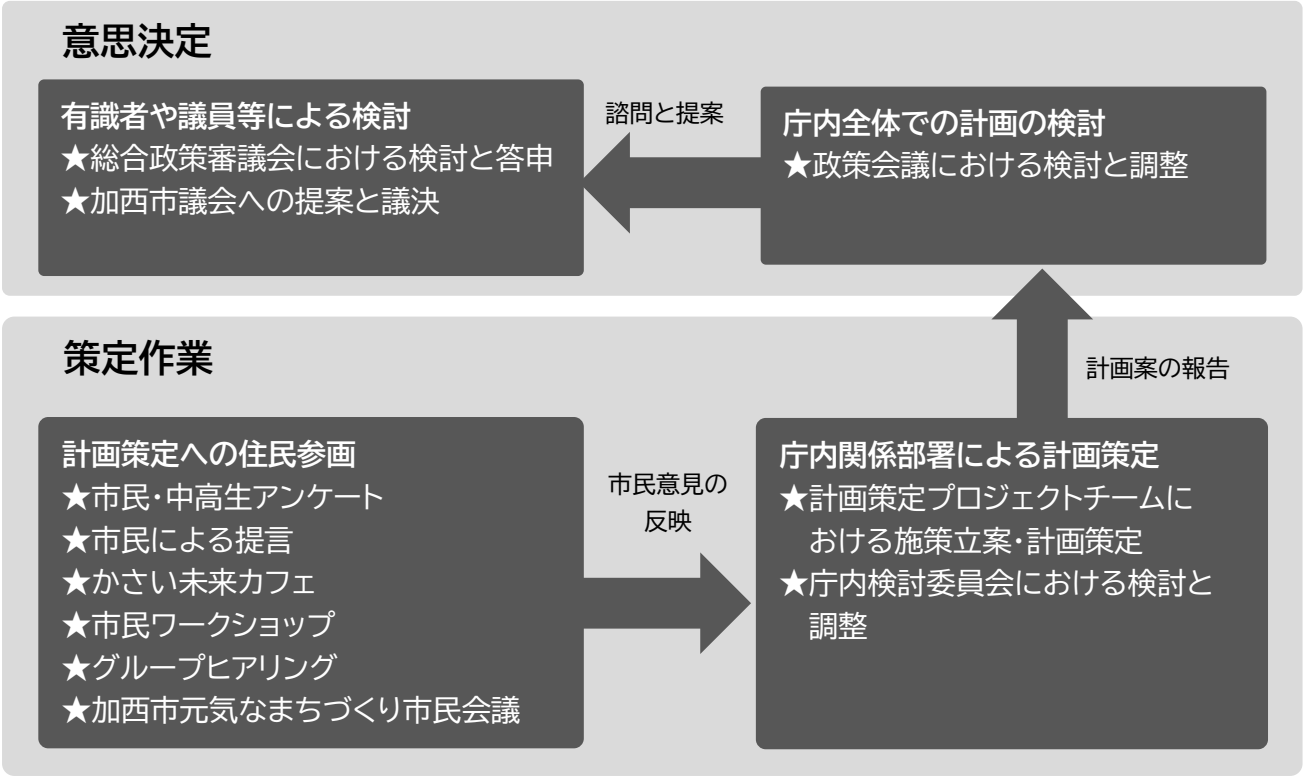


3 策定体制

計画の策定にあたっては、アンケートやワークショップなどの手法により住民ニーズの把握に努め、学識経験者・関係団体・住民・市職員などが、各種会議でさまざまな知識や意見を出し合い、審議・検討を進めてきました。

役割	名称	概要
意思決定	政策会議	庁内の意思決定
	加西市議会	議会による審議
	総合政策審議会	外部有識者等の意見集約
策定作業	アンケート調査	18 歳以上の市民 4,000 名を対象とした意識調査
		市内中高生を対象とした意識調査
	提言募集	市民による計画への提言の公募
	かさい未来カフェ	公募市民、関係団体、市職員による将来像検討
	市民ワークショップ	公募市民、関係団体、市職員による取組の提言
	グループヒアリング	関係団体の意見集約
	加西市元気なまちづくり市民会議	関係団体、学識経験者による評価・協議
	庁内検討組織	計画策定プロジェクトチーム及び庁内検討委員会による計画策定

■総合計画策定体制のイメージ



第2節　加西市の概要と社会の動き

1　加西市の特性

(1)加西市の地理的条件

加西市は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置し、東経134°51’、北緯34°56’の地点にあります。市域面積は150.22㎢で、東西12.4㎞、南北19.8㎞の広がりを有し、東は小野市及び加東市に、西は姫路市及び福崎町に、南は加古川市に、そして北は西脇市、多可町及び市川町にそれぞれ隣接しています。

市の北部には、古生層の山地(海抜 300～500m)が連なり、中国山地の裾野を形成しています。そこに源を発する万願寺川、普光寺川、そして下里川の3河川が、丘陵・段丘面を刻み沖積低地を形成しながら万願寺川に合流し、さらに加古川に合流しています。

また、市の中心部を流れる万願寺川の東側には広大な青野ヶ原台地が、西側には鶉野台地が広がり、播磨内陸地域最大の田園を中心とした平坦地を形成しています。特に、この一帯はため池が数多く点在し、県下でも有数の密集地帯であり、水と緑豊かな田園空間の演出に役立っています。一方、市の南部は、中生代の火山活動で形成された凝灰岩類、流紋岩類を母岩とする山地(海抜 200～250m)を形成しています。

(2)加西市の歴史的条件

明治22年の市町村制施行によって、加西市の母体となる加西郡は、北条町、富田村、賀茂村、下里村、九会村、富合村、多加野村、西在田村、在田村、芳田村(昭和29年西脇市に合併)、大和村(昭和29年八千代町(現:多可町)に合併)の1町10村に再編成されました。さらに、町村合併促進法制定後の昭和30年1月15日に、北条町、富田村、賀茂村、下里村の1町3村が合併して「北条町」となりました。次いで、昭和30年3月1日には多加野村、西在田村、在田村の3村が合併し「泉町」、となり、さらに昭和30年3月30日には九会村、富合村の2村が合併し「加西町」となりました。

昭和42年4月1日に、北条町、泉町、加西町の3町は、「加西郡は一つ」という理念のもとに合併し、県下21番目の市として現在の加西市が誕生しました。

（3）加西市の地域特性

加西市の地域特性を立地、自然環境、歴史文化等から整理すると、次のような特徴を有しているものといえます。

立地条件

中国自動車道や山陽自動車道の国土幹線が通過・近接し、大阪から自動車で1時間というアクセスの良さは、産業立地、生活利便性において大きな飛躍が期待できる環境と言えます。

加西市内の4つの産業団地には製造業を中心とする数多くの企業が進出しており、加西インター周辺の産業団地整備を進めています。中心市街地には大型ショッピングセンターが開業し、その周辺では環境創造社会を先導するリチウムイオン電池工場が立地しています。

自然環境

大都市近郊にありながら、日本の原風景というべき田園やため池、里山等の存在は、生物多様性や自然との共生が求められる時代においてかけがえのない、また、大切に守り育てるべき環境資源といえます。

日照に恵まれた温暖な気候と品質の高い農作物を生産する豊かな農業空間は、自然エネルギーや有機物資源の利用にも期待が寄せられています。

歴史・文化

玉丘古墳、法華山一乗寺、五百羅漢、北条旧市街地、鶉野飛行場跡、北条鉄道等の伝統的・歴史的な資産の蓄積があり、伝記の掘り起こしやPR、ネットワーク整備により、県立フラワーセンターとも連携して、観光資源としての価値を高める可能性を持っています。

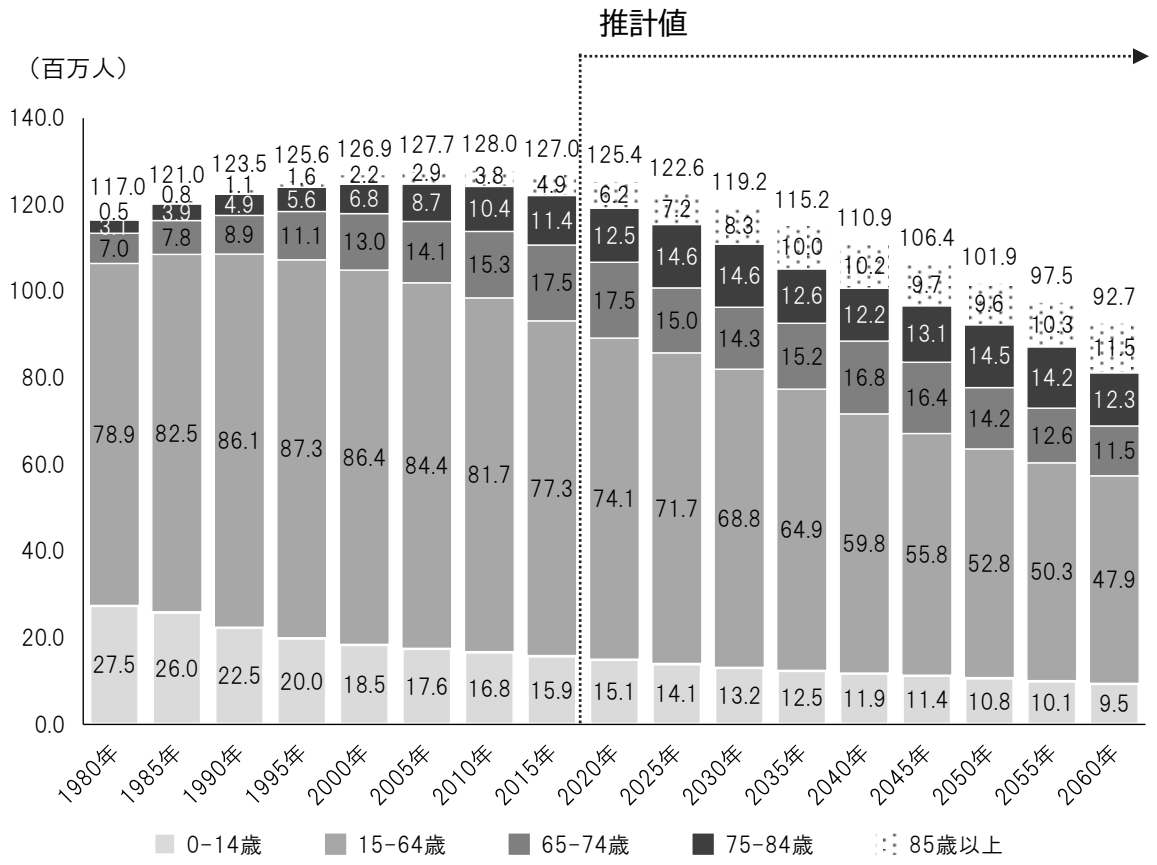
2 社会潮流と加西市の現状

(1)人口減少と少子高齢化への対応

現在わが国では、平成 20(2008)年を境として、人口減少の時代に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所が示す将来人口推計では、2055 年までには総人口が1億人を下回る予測が示されています。出生数が減少し続けている一方で、2025 年には団塊の世代が後期高齢者に達するなど、少子化・高齢化による人口構造の大きな変化が見込まれています。

また、東京をはじめとした大都市圏への人口集中も依然として進行しており、地方における人口減少に歯止めをかけるため、全国の自治体で移住・定住の促進や交流人口の増加に向け、地域資源を活用しながらまちの魅力を向上し、広く発信する取組が進められています。

■日本の将来推計人口



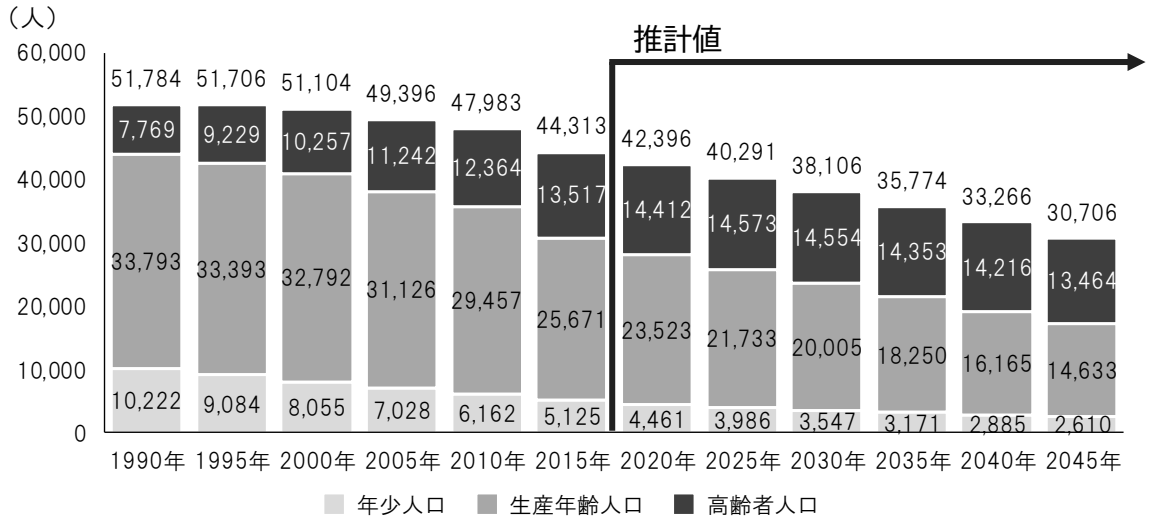
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(中位推計)

【加西市の現状】

本市では慢性的な人口流出が続いており、1986（昭和 61）年度の 53,056 人をピークとして人口の減少が続いています。豊かな自然や卓越した技術をもつ企業がある一方で、大学等の高等教育を受けることができる教育施設がないことや、近年の就労ニーズに対応できる魅力ある雇用の場が少ないことが理由として考えられます。

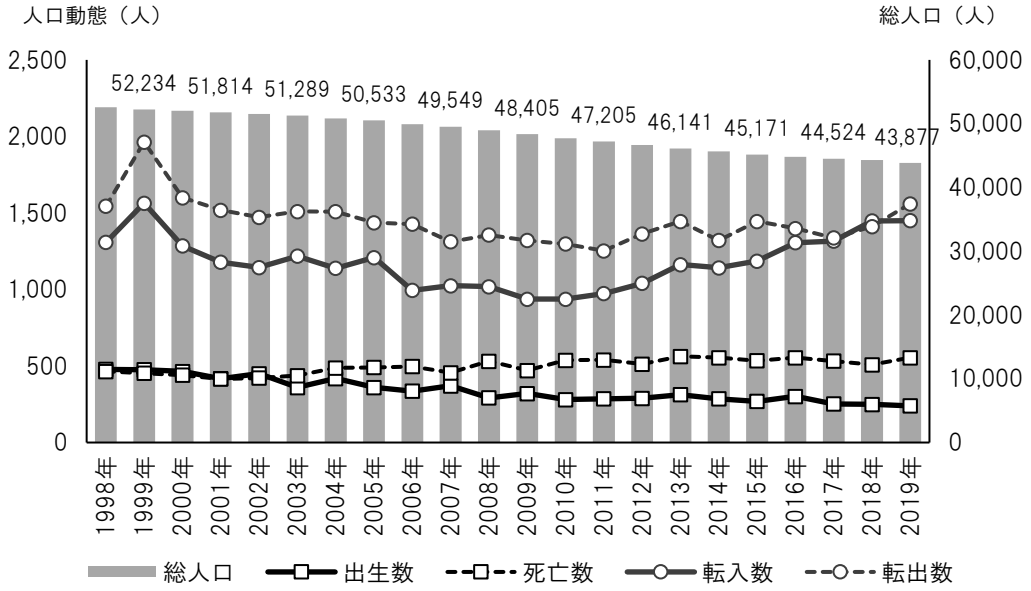
国立社会保障・人口問題研究所が示す将来推計人口では、将来にわたっても減少傾向が続く予想が示されていますが、近年は社会動態が改善傾向にあり、2018 年度には 25 年ぶりに転入超過に転じました。

■加西市の国による将来推計人口



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30（2018）年推計）

■加西市のこれまでの人口動態の推移



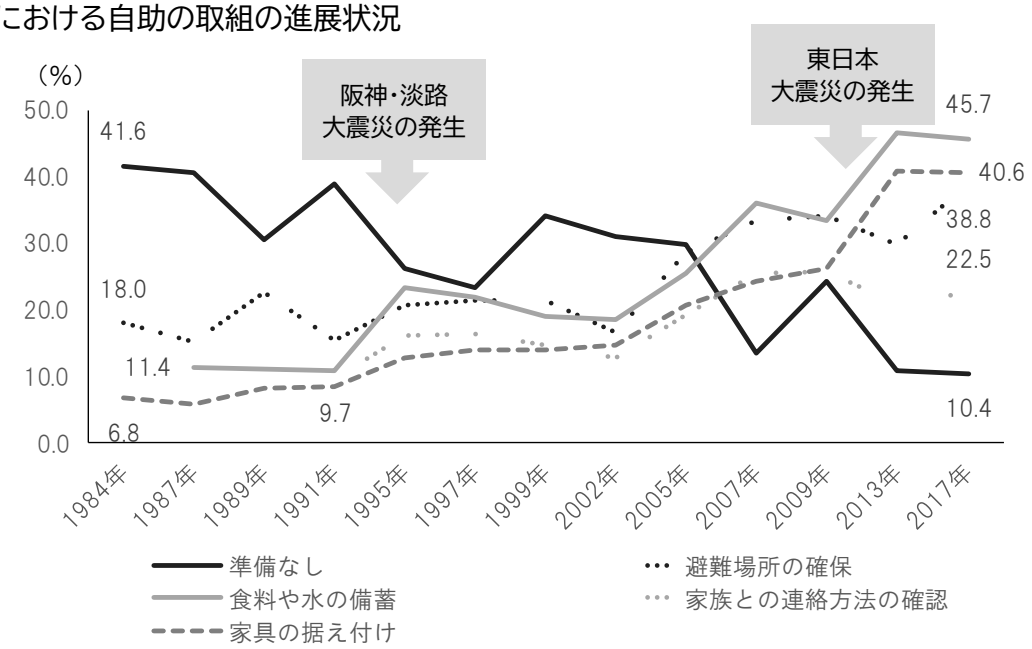
資料：加西市「加西市統計書」

（2）安全・安心への意識の高まり

近年、地震や台風をはじめとした大規模な自然災害が全国で頻発しており、防災・減災への意識が高まっています。国においては、国土や経済、暮らしが災害などにより致命的な損傷を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを備えた社会の仕組みを構築していく「国土強靭化」の取組が進められています。

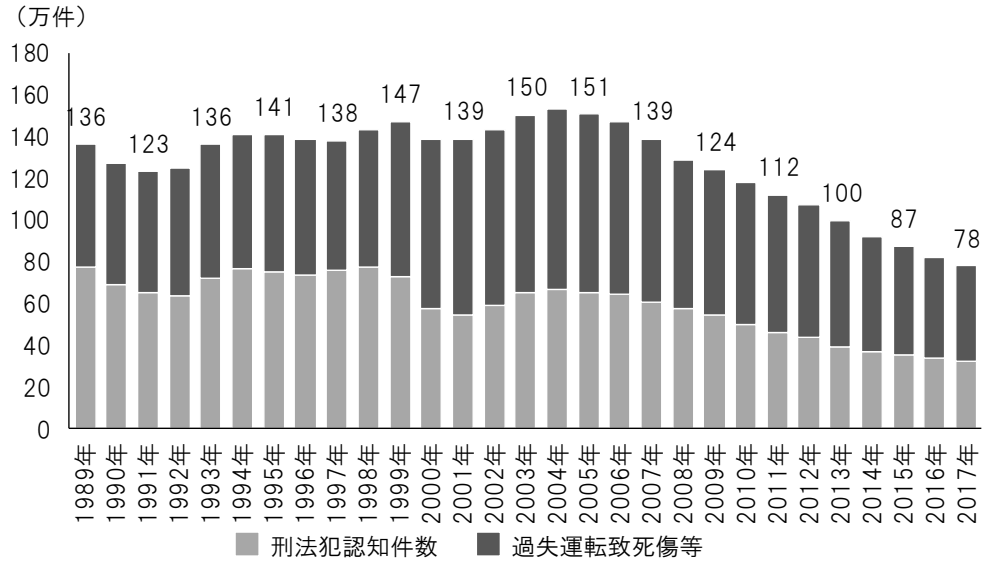
また、自然災害だけでなく、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生、感染症の流行、交通事故など、さまざまな分野における危険への意識も高まっており、危機管理体制の充実と、犯罪や事故のない安全な社会づくりが求められています。

■災害時における自助の取組の進展状況



資料：内閣府政府広報室「防災に関する世論調査」

■刑法犯及び過失運転致死傷等の認知件数の推移



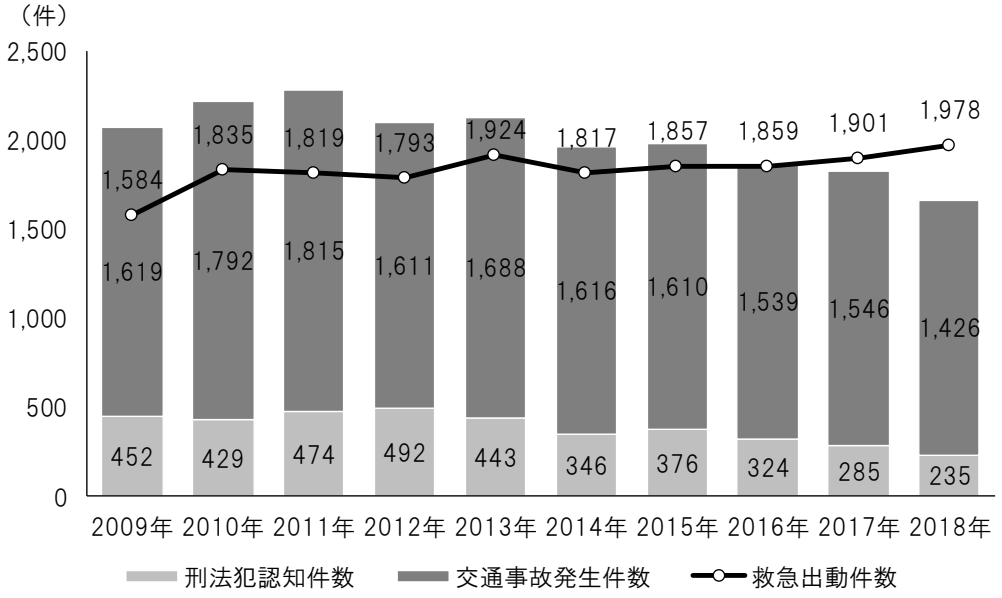
資料：法務省「平成 30 年度版　犯罪白書」

【加西市の現状】

刑法犯認知件数や交通事故発生件数が減少傾向であることや、災害による被害の発生も少ないことからも、安全・安心な住環境があることが本市の特性の一つといえます。一方で、高齢者が関わる交通事故の増加や空き家の増加による治安の悪化、地域活動の停滞による自主防災・防犯機能の低下など、様々な問題の発生が今後懸念されます。

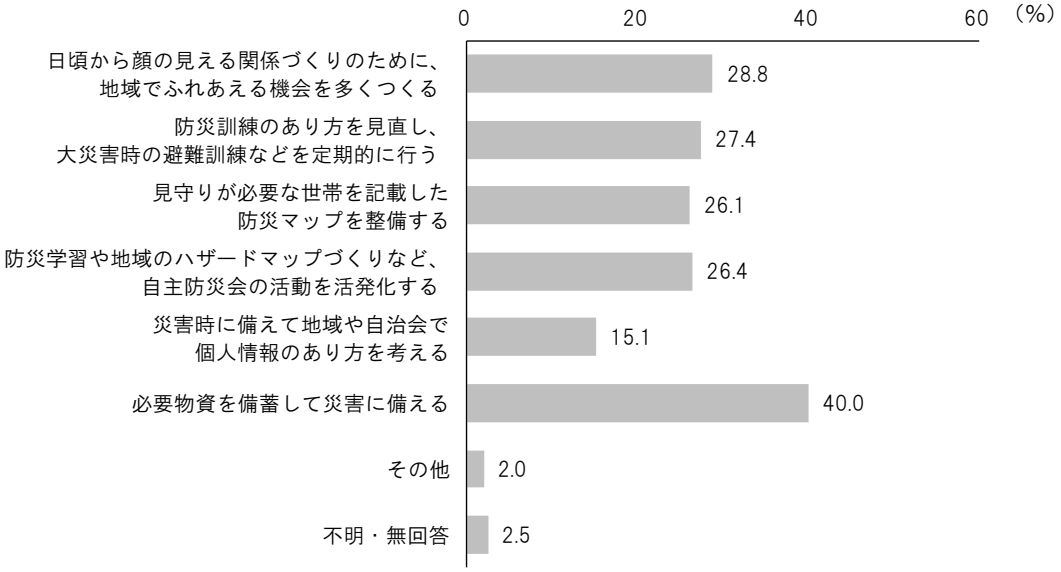
また、過去には大地震やひょう害などの自然災害が発生していることを踏まえ、安全・安心な暮らしを実現するためにも、日頃から備えるという意識を市民一人ひとりが持ち、地域における防災・防犯力の底上げに取り組む必要があります。

■刑法犯認知件数・交通事故発生件数・緊急出動件数の推移



資料：加西市「加西市統計書」

■災害対策として、日頃から必要だと思うこと

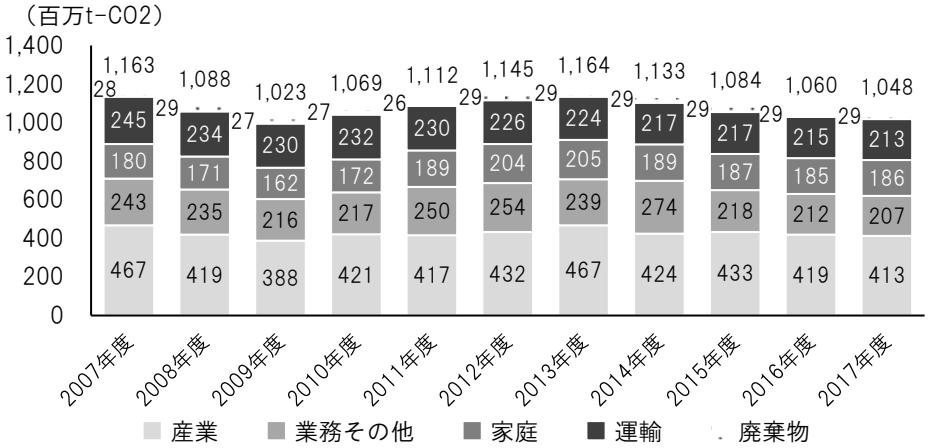


資料：加西市「第3次地域福祉計画策定に向けたアンケート調査」（2019 年 12 月実施）

（3）地球環境問題への対応

化石燃料の大量消費や世界的な人口増加等により、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量が増加しています。地球温暖化問題は、生態系や生物多様性、食料や健康等、世界中のあらゆる場所に影響を及ぼす問題であり、今後の世界の持続可能性の確保のため、「持続可能な開発目標」（SDGs）の考えが重要となっています。特に、生態系への影響は病原体の伝播と関連があることが指摘されており、未知のウイルス等による感染症拡大を未然に防ぐという点でも、環境問題への対応は今後重要な取り組みであるといえます。

■日本における温室効果ガス排出量の推移

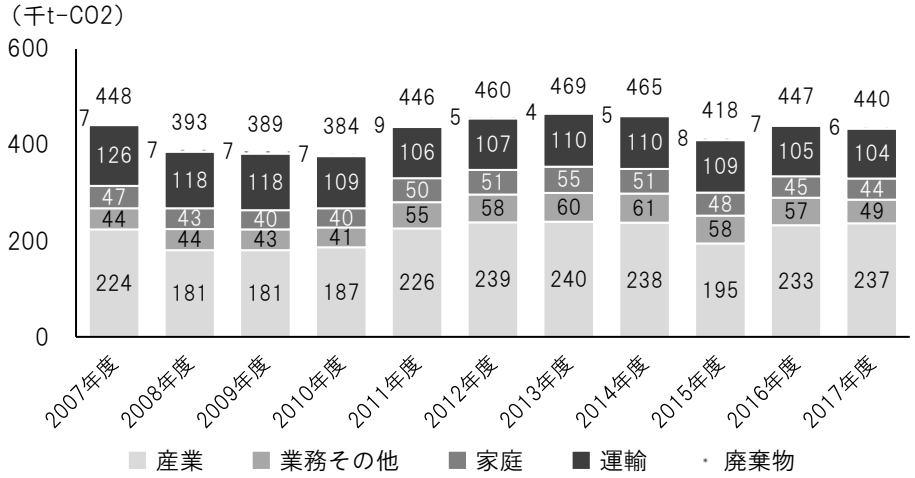


資料：環境省「温室効果ガス排出量の算定結果」

【加西市の現状】

本市における温室効果ガス排出量の推移をみると、運輸部門の排出量及び排出割合は減少している一方、産業部門、業務その他部門、家庭部門の排出量は増減はあるものの、概ね横ばいで推移しています。製造業の多いまちとして、今後も継続して企業等への働きかけを進めていくとともに、郷土文化継承と環境保全を組み合わせた自然体験・環境学習の実施など、市民に向けた啓発の実施にも注力し、全市的な環境保全に取り組むことが重要です。

■加西市における温室効果ガス排出量の推移



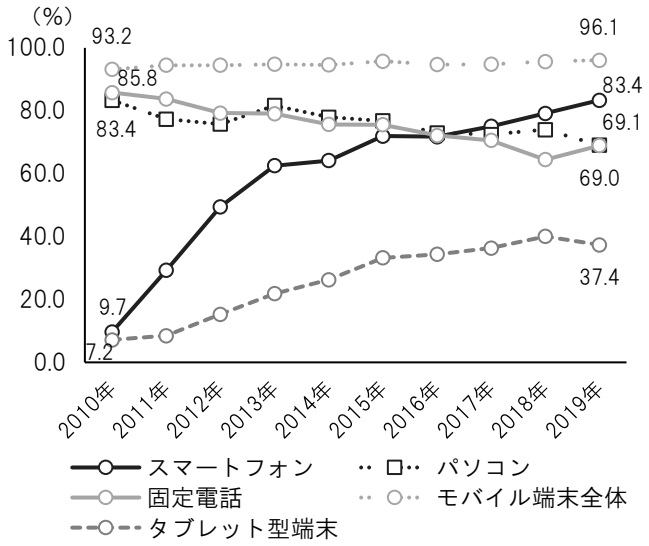
資料：加西市「加西市気候エネルギー行動計画（第2次加西市地球温暖化対策地域推進計画）」

（4）情報通信技術の普及と新たな展開

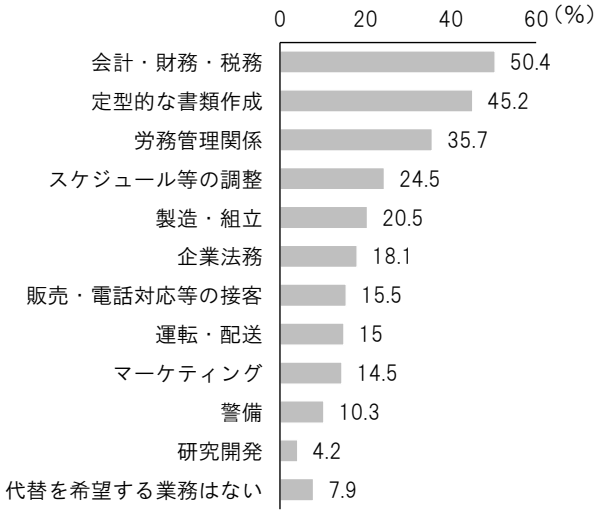
情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達と、情報通信機器の普及・多様化により、人々の生活、経済活動、サービス、社会の仕組みなどが大きく変化しています。近年は、自動車や家電などあらゆるモノがインターネットにつながるIoT、AI（人工知能）の活用や5Gの推進が注目されており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための在宅勤務（テレワーク）や WEB 会議が一般的になるとともに、医療や福祉、働き方、行政運営など、様々な分野において、今以上に便利で効率的になる、ライフスタイルの新しいステージである“Society5.0”への移行が期待されています。

一方、人間関係の希薄化、地域における情報格差の解消やセキュリティ対策などの課題も抱えています。AIやビッグデータを活用して、社会の課題解決や変革を進めるデジタルトランスフォーメーション（DX）が期待されており、ICTを最大限に活用し利便性を高め、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる世代が様々な情報手段により利便性を享受できる、障壁のない情報活用の環境づくりが求められています。

■主な情報通信機器の保有状況（世帯）の推移



■AI に代替を考えている業務



資料：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」（左）
内閣府「平成 30 年度　年次経済財政報告」（右）

【加西市の現状】

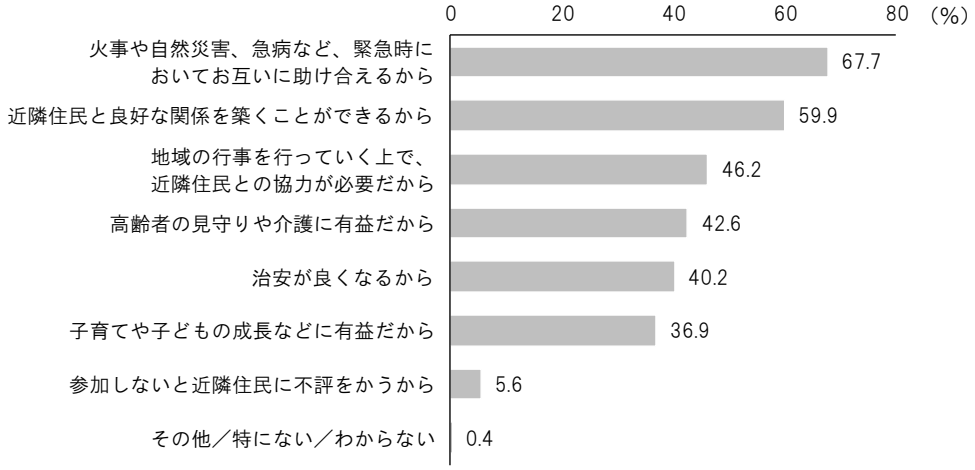
全国的な人口減少と少子高齢化が進行する中で、特に福祉分野における負担増と人材不足が大きな問題として認識されていますが、兵庫県や全国平均よりも高齢化率の高い本市においては、上記の問題は喫緊の課題であり、新技術の導入による現状の打破は大きく期待されるところです。また、令和元年度には企業との連携協定を締結しており、テレワークに始まる働き方改革や、産業・観光振興におけるAIやRPAなどのICTの活用も期待されています。

今後は、大学や民間企業等との連携を図り、新技術について動向を探るとともに、特に効果が大きいと想定される分野から優先的に技術を活用していくことが重要です。また、東京など大都市圏での密集を避け、地方に移動する傾向があらわれはじめているなかで、移住・定住者を確保する手段として、市内で在宅勤務をするための情報通信環境を整えていくことも求められます。

（5）共生・協創社会の実現

さまざまな価値観を持つ人々の人権や多様性を尊重し、すべての人が参画し、能力を発揮することができる社会づくりが求められています。国においては、差別の解消や女性の活躍などに向けた法整備を行うとともに、多様な主体が参画し、つながることで、暮らし・生きがい・地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた取組が進められています。

■地域との交流・つながりを持ちたいと思う理由



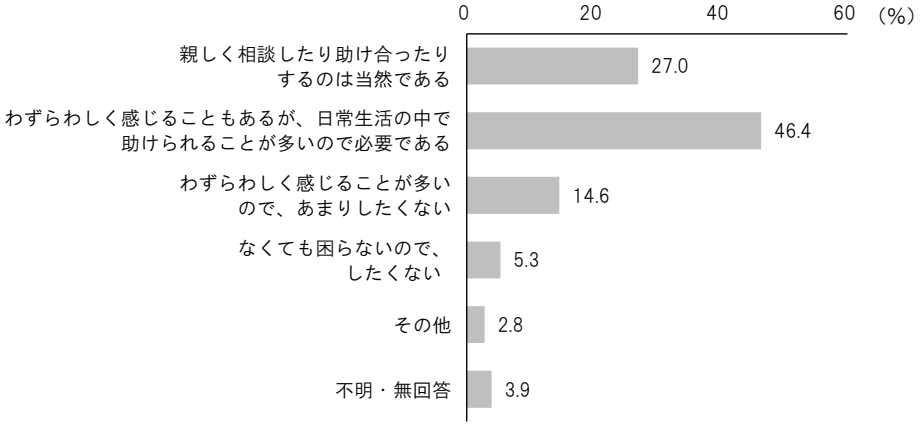
資料：内閣府「住生活に関する世論調査（平成 27 年）」

【加西市の現状】

本市は、明治の市町村制施行よりはじまった9つの町と村から構成されており、現在も小学校区としてその名残をとどめています。村としての地域の結束力は今もなお強く、2013 年に制定した「加西市ふるさと創造条例」、2019 年に全部改定された「加西市協創のまちづくり条例」に基づいて進められている小学校区レベルの地域活動も、地域の独自性を反映し、賑わいをみせています。

一方で、本市においても高齢化が急速に進んでおり、地域のつながりを維持することが難しくなってきています。災害時などにおける地域のつながりや支え合いの大切さが再認識されているなか、「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、行政と住民、団体、事業者などの協働による取組を強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいくことが重要となっています。

■近所の人との付き合いに対する考え方



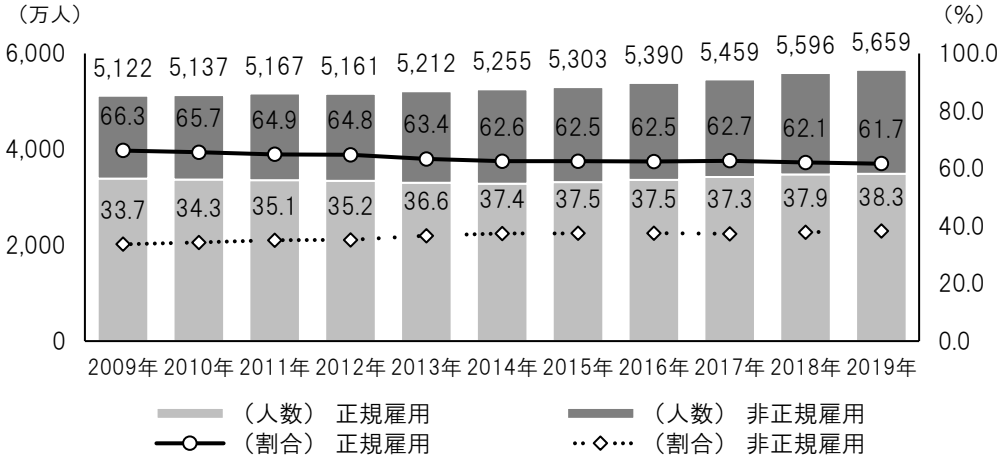
資料：加西市「第3次地域福祉計画策定に向けたアンケート調査」（2019 年 11 月実施）

（6）経済情勢と働く環境の変化

わが国の経済情勢は長期的に厳しい状況が続いており、低成長率の傾向が定着している状況に、新型コロナウイルス感染症による需要喪失という経済的影響が加わり深刻なものとなっています。一方、大部分の産業において人手不足が問題となっているなか、有効求人倍率は上昇傾向にありましたが、契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用者の解雇など、雇用状況の大きな変化がみられます。

また、近年は働き方改革の推進やライフスタイルの変容により、女性の社会進出やワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の重要性も高まっています。性別や住んでいる場所によらない、自分らしい仕事と暮らしの両立ができる環境の整備が求められています。

■正規雇用と非正規雇用労働者の推移



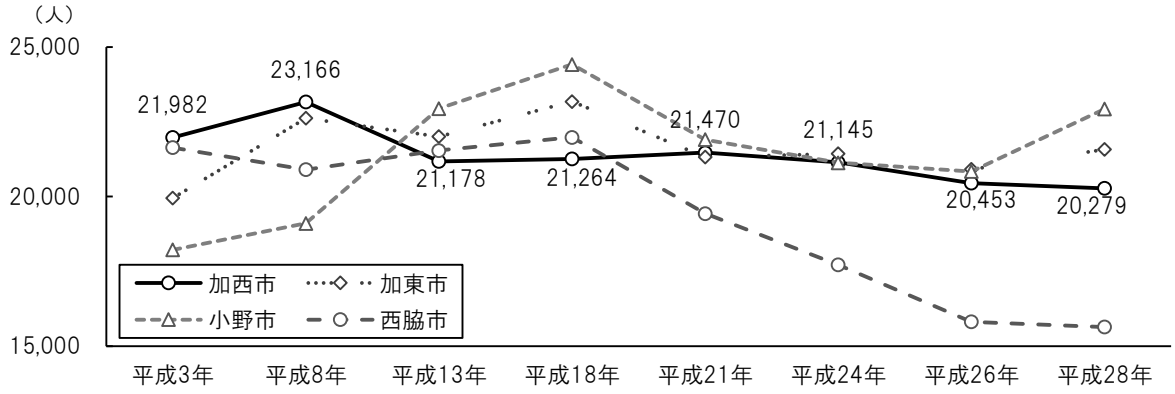
資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」

【加西市の現状】

市内には、旧三洋電機関連の事業所をはじめとして、製造業を中心とした事業所が多く立地しており、本市における主力産業となっています。一方で、近年は従業者数が年々減少傾向にあり、一部近隣市よりも低い水準で推移しています。

まちの活性化や雇用創出という点からも、コロナの影響に対する緊急支援だけでなく、デジタル化対応など新しい生活様式に対応した市内事業所の経営支援は重要な課題です。また、本市は高い技術力を有する企業も数多くあることから、ものづくりのまちとして市内外へのPRを積極的にしてほしいという市民からの意見も多くみられます。

■市内事業所における従業者数の推移



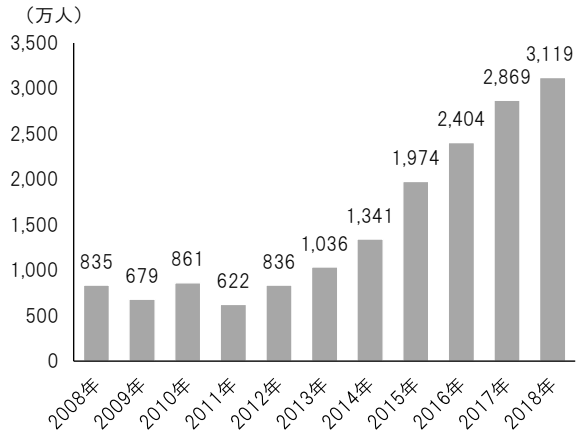
資料：経済センサス－基礎調査、経済センサス－活動調査

（7）多文化共生社会の推進

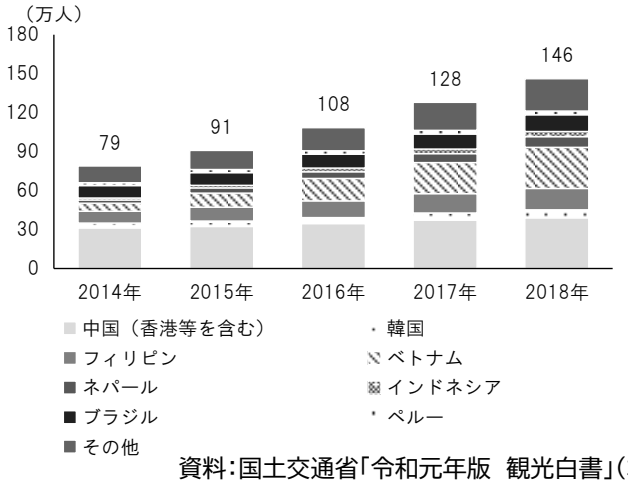
インターネットやSNSを介した、海外文化を受容する機会の増加や、インバウンド特需による国外からの観光客数の増加などを背景として、日常生活の中での異文化交流がより身近なものとなっています。

近年は、労働力としての外国人雇用が拡大しており、人口減少社会を見据えた受け入れ促進により今後とも増加するものと予想されていましたが、新型コロナウイルス感染症によって国内外の移動が制限され、これまでのような傾向は見込めない可能性が高くなっています。

■訪日外国人観光客数の推移



■国籍別外国人労働者数の推移

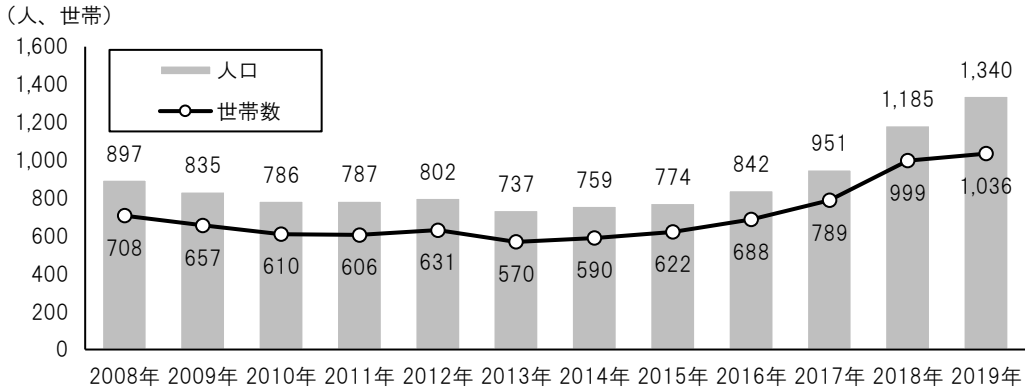


資料：国土交通省「令和元年版　観光白書」（左）
厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成 30 年 10 月末現在）（右）

【加西市の現状】

ものづくりのまちである本市では、市内企業において外国人技能実習生の受け入れが進められており、外国人人口は 2013 年を境に増加傾向となっています。産業や福祉分野の発展に向けて外国人の参入促進が期待されていますが、外国人居住者の労働環境、教育や医療の問題など、地域社会での課題も懸念されます。アンケート調査では「外国人とあまり関わりたくない」と回答した方が一定数あり、まずはお互いの文化について理解し、認め合える社会をつくっていくための交流拠点の整備及びソフト支援が必要となっています。

■外国人人口及び世帯数の推移



資料：加西市「加西市統計書」

（8）持続可能な財政運営の推進

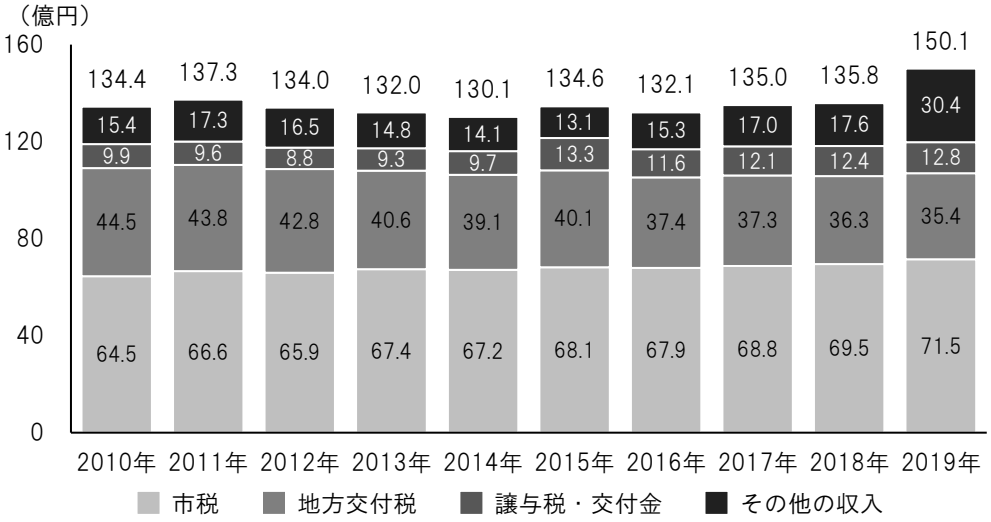
人口の東京一極集中が進む一方で、地方の市町村では、人口減による自治体の歳入減と並行し、高齢化の進展による社会保障費用の増大、老朽化の進む公共建築物やインフラの整備・改修などが喫緊の課題として浮上しており、今後は、新型コロナウイルス感染症による税収減も予想され、その継続的な運営をおびやかすような、困難な状況に直面しています。

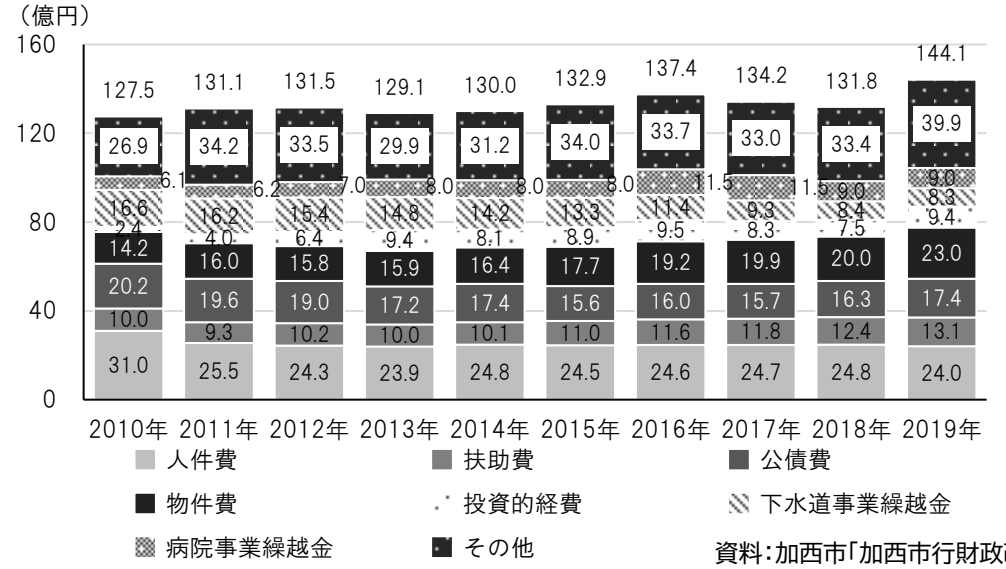
地方自治体の持続可能性を確保するために、より効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取組が必要となっています。

【加西市の現状】

普通会計における歳入の状況をみると、自主財源の多くを占める市税収入は概ね横ばいで推移しています。そのなかで、ふるさと納税寄付額は 2016 年度から 2018 年度で県内第2位、2019 年度では 20 億円を超える金額となっている状況です。歳出については、2011 年より施設改修等による経費が増大している一方、職員数削減等による人件費の抑制で対応しています。今後、当面コロナの影響は避けられず、また高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、市税収入は減少していくことが想定され、加えて、社会保障経費や公共施設の更新・改修費用などの増加が予想されます。

■普通会計の歳入と歳出の推移





資料：加西市「加西市行財政改革プラン」

第3節　第5次加西市総合計画の評価と検証

毎年行っている内部評価、「加西市元気なまちづくり市民会議」及び「加西市総合政策審議会」における評価結果をふまえ、第5次総合計画の評価・検証結果を以下の通りに整理しました。

《全体進捗率（令和元年度末時点）》

基本政策	指標数	目標数値達成事業数	目標数値未達成事業数	全体進捗率
1　子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西	25	12	13	87%
2　雇用と経済が元気を取り戻す加西	82	37	45	88%
3　誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西	56	21	35	94%
4　地球に優しい環境都市加西	29	16	13	105%
5　パートナーシップによる地域経営	22	10	12	95%
計	214	96	118	92%

※全体進捗率は、基本政策に含まれる各事業の最終年度からみた達成度全体の平均値を採用している

基本政策1　子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西

【取組内容】

〇基本政策1では、加西市で暮らす子どもたちが、このまちで育ってよかったと思えるよう、各種子育て支援や学校教育、地域における世代間交流の充実などについて取り組んできました。

〇学習環境づくりとして、地域団体との連携を通じて教育活動事業に取り組んだほか、若者同士の出会いの場を提供するため、平成29年度より出逢いサポートセンターを設置し、事業促進のためのサポーター養成にも取り組んでいます。また、特色ある教育を進めていくため、小中学校間での合同研修会や合同交流会を通じた小中連携教育の推進に取り組んでいるほか、文部科学省によるGIGAスクール構想を受けて、市内小中学校において生徒一人につき一台のパソコンを導入しています。

【評価／今後の方向性】

〇自主的に学ぶ市民グループの参加者数が年々減少傾向にあり、会員数の増加と事業の活性化に取り組む必要があります。また、参加者増加に向けて、幅広い年代が参加できるようなイベントの企画も必要となっています。

〇若者の出会いの場の提供については、出逢いサポーターを通じたマッチングによって実際に成婚となったカップルもおり、一定の成果をあげています。人口対策としても効果的な取組であることから、参加者の増加に向けて工夫しつつ、今後も継続して実施していくことが求められます。

〇特色ある教育については、小学校における外国語指導に向けた体制強化が課題となっているほか、特別支援教育として、切れ目のない支援体制の構築も求められています。また、GIGAスクール構想の実現に向け、ネット環境の整備についても検討が必要です。

基本政策2　雇用と経済が元気を取り戻す加西

【取組内容】

○基本政策2では、産業の活性化と安定した雇用を目的として、事業者の育成や誘致、地域ブランドの開発やPRなどについて取り組んできました。

○裾野の広い農業の育成を進めるために、定期的に「加西農業塾」を開催しています。また、地域資源を活用した産業振興として加西インター産業団地の整備を行っているほか、商工会議所との連携による講座の開催にも取り組んでいます。その他、鶉野飛行場周辺を戦争遺産群として整備することにより、市外から訪れる方が増えています。定住促進の取組として「加西市空き家等の適正管理に関する条例」に基づいた空家等の管理・利活用の推進、北条旧市街地のリノベーションも進めているところです。

【評価／今後の方向性】

○農業従業者の拡大に向けて、関係機関への PR だけでなく、都市農村交流に係る取組や様々な媒体を活用したPRの強化が必要となっています。

○加西インター産業団地については、人口増と産業振興の両面において大きな期待が寄せられており、計画通りに開発を進めていくことが重要です。

○本市の戦争遺産群については、観光資源としての価値と、平和教育の資源としての側面を有する一方で、その歴史的経緯や生活圏に立地しているという地理的条件からも、市民の理解を得ながら活用していく必要があります。また、観光ツアーは、観光まちづくり協会のツアーではない一般の訪問者数が少ないため、更なる PR が求められます。

○安全かつ快適な都市環境を構築するために、空き家対策や公共交通の充実も求められています。

基本政策3　誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西

【取組内容】

○基本政策3では、加西市で暮らす住民が自分らしく元気に日々の生活を送ることができるよう、健康づくりの推進や福祉の充実、防災・防犯対策の強化などについて取り組んできました。

○平成27年に「加西市歩くまちづくり条例」を制定しているほか、健幸ポイント事業なども実施しており、まち全体での健康づくりを推進しています。また、福祉に対する理解促進を目的として高齢者講座や障がい者フォーラム等を開催しているほか、子育て世帯のニーズに応えるための認定こども園の整備なども進めています。

【評価／今後の方向性】

○健幸ポイント事業については、参加者数は継続して増加しており、今後はボランティア団体の会員確保という視点も踏まえながら、市内施設やイベントと連携しつつ、参加者のさらなる拡大を図っていき、まち全体での健康増進に取り組んでいきます。

○今後想定される高齢化の進行に対応できるよう、福祉に対する理解促進や人材確保の取組は継続して実施する必要があります。また、移動手段を確保するにあたり、関係機関との調整のうえ、総合的な移送サービス事業を検討する必要があります。

○認定こども園や学童保育においては待機児童の発生が課題となっています。保育士や支援員の確保、定員拡大に向けた整備を進め、子育て世帯のニーズに対応できる体制を構築していくことが課題となっています。

基本政策4　地球に優しい環境都市加西

【取組内容】

○基本政策4では、まちの自然環境を自分たちで守り、次の世代に引き継ぐことができるよう、住民による環境の保全や資源循環型のまちづくりなどについて取り組んできました。

○住民参加による里山整備への支援やため池改修などを通じた里山保全、花づくりボランティアや播磨農業高校との連携による植栽活動である「花いっぱいのまちづくり」活動の推進などによる景観づくり、ごみ減量に向けたオリジナルのエコバックの作成と配布、様々な世代を対象とした環境体験学習などに取り組んできました。

【評価／今後の方向性】

○里山の保全については、関係団体とも連携しながら、今後も継続して啓発と保全を進めていくことが求められるほか、耕作放棄地の減少に向けた対応も求められます。

○ゴミ減量やリサイクルに対する意識は市民に浸透してきており、今後も引き続き啓発に取り組むことが重要となっています。一方で、「美バース」活動における買取単価が低下していることから、活動継続に向けた方策を検討することも求められます。

○環境保全に対する意識啓発手段として、新学習指導要領と照らし合わせながら、小中学校で環境学習に取り組むことが求められます。また、地域人材の発掘も進めながら、さらに充実した環境体験学習の実施を目指していきます。

基本政策5　パートナーシップによる地域経営

【取組内容】

○基本政策5では、総合計画に基づいたまちづくりを着実に推進していくために、住民自治のまちづくりの推進や行政サービスの向上や効率的な運営などについて取り組んできました。

○住民自治のまちづくりとして、平成２５年度より、小学校単位での地域活動組織である「ふるさと創造会議（まちづくり協議会）」の取組を開始し、すべての小学校区で組織されるとともに、地域再生アドバイザーの派遣や集落連携計画の策定支援などを進めています。また、共生のまちづくりとして国際理解講座の定期的な開催や外国人親子のサポートに取り組んでいます。

○市民と行政の協働の基本方針である「加西市協創のまちづくり条例」を制定し、令和2年1月1日より施行しています。

【評価／今後の方向性】

○ふるさと創造会議はメンバーや事業内容の固定化が課題となっていることから、外部アドバイザーの活用など、組織体制や運営の方法について検討・改善できるような支援が必要となっています。また、同じ小学校単位での福祉的組織である「はつらつ委員会」との連携や統合の在り方についても整理が必要です。

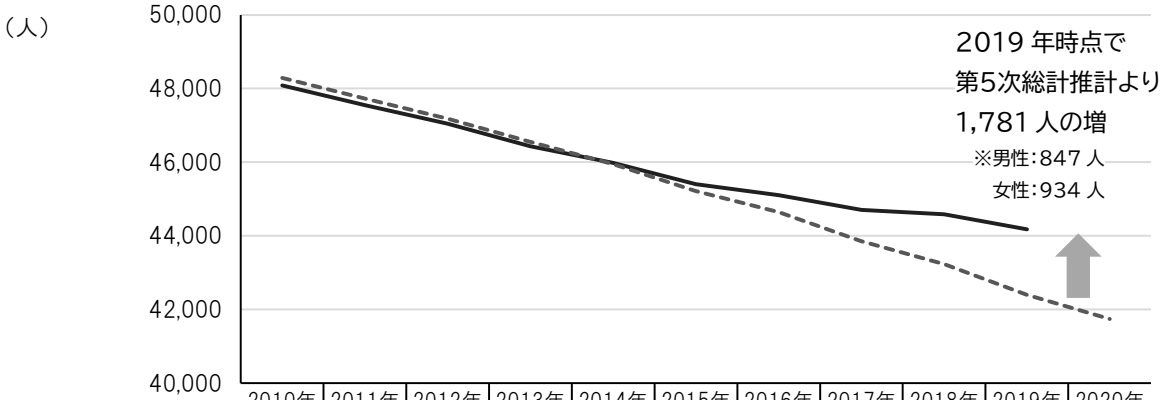
○本市における近年の外国人人口は増加傾向にあり、言語習得や学習支援など、社会的な孤立を防ぐための支援策を講じることが必要となっています。また、地域における不安の解消のため、寄せられる相談に迅速に対応できる体制を構築することも求められます。

○まちづくりをより総合的かつ全市的に進めていくために、ともに行動する「協働」からともにまちをつくりあげる「協創」への発展が求められています。

第4節　人口増対策の効果検証

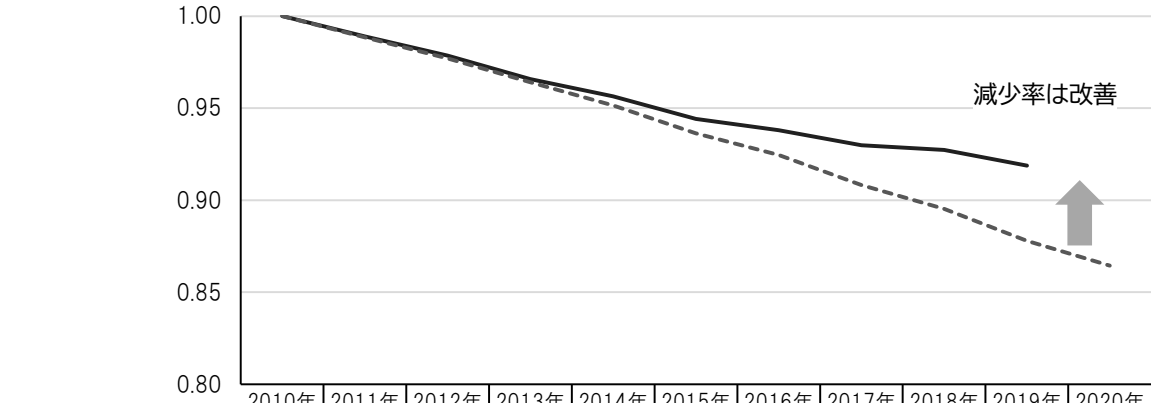
第5次加西市総合計画策定時の将来人口推計と推計期間中の実績を比較すると、2010 年から2013 年までは推計値を下回っていたものの、2014 年以降は推計値を上回る状況に転じており、2019 年時点でその差は 1,781 人の上振れとなっています。また、2010 年を基準とした人口の減少率についても、実績値の方が緩やかな減少となって改善していることがわかります。

■2010～2020 年における総人口の推移と第5次総計推計の比較



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
実績値	48,081	47,547	47,047	46,432	45,983	45,399	45,102	44,705	44,582	44,176	
第５次総計推計	48,288	47,726	47,181	46,552	45,947	45,212	44,647	43,857	43,232	42,395	41,743

■2010～2019 年における人口減少率と第5次総計推計に基づく人口減少率の比較



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
実績値	1.00	0.99	0.98	0.97	0.96	0.94	0.94	0.93	0.93	0.92	
第５次総計推計	1.00	0.99	0.98	0.96	0.95	0.94	0.92	0.91	0.90	0.88	0.86

資料:加西市住民基本台帳(各年9月末時点)に基づいて算出
※減少率は 2010 年を1とした場合

2020 年9月末時点データは後日掲載

第5節　市民からみる加西市の姿

1　市民・中高生アンケート調査の結果

(1)調査概要

調査目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、市民の意識や今後のまちづくりに向けた意向などを把握することを目的とする
調査期間	令和元（2019）年９月～10 月
調査対象	○市民アンケート：市内在住の 18 歳以上の男女（4,000 名を無作為抽出） ○中高生アンケート：市内中学３年生（全数） 北条高等学校及び播磨農業高等学校２年生（全数）
回収状況	○市民アンケート：1,503 件 ○中高生アンケート：中学生…345 件、高校生…256 件

★アンケート結果の総括

○全体として、加西市が好きであると回答した方が多い一方で、市外に転出したいと考えている方も一定数おり、高校生をはじめとした若い世代においてその傾向が顕著となっています。

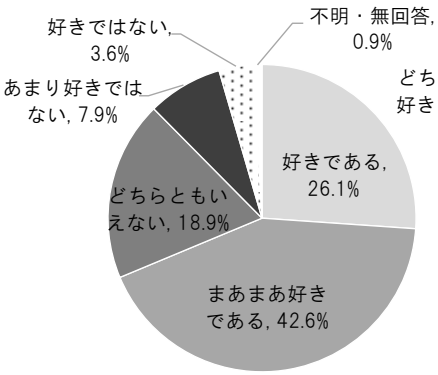
○防災・防犯対策や健康づくり、福祉の分野において満足度が高くなっており、安心して暮らすことのできる環境があることが本市の魅力であることがうかがえます。また、工業振興や公害対策、まちの景観づくりにおいて満足度が前回調査と比べて大きく上昇しており、稼ぐまちづくりとしての取組も一定の成果をあげていることがわかります。一方で、公共交通や医療、空き家対策や雇用対策の満足度が低く、普段の暮らしが加西市のみで完結しにくいことが課題となっています。特に医療については前回調査よりも満足度が低くなっており、市民病院の縮小が調査結果としてあらわれていることがうかがえます。

○今回の調査では「多文化共生」に関連する質問を設けましたが、多文化共生の社会づくりが大切であるとの回答が半数以上であった一方、外国人とあまり関わりたくないという回答も半数程度となっており、理想と現実の間にギャップが生じている状態がうかがえます。多文化共生社会を実現するために必要なこととして、日本の習慣や生活ルールを守るという回答が多くなっていたため、相互理解を深めていくための取組が必要となっています。

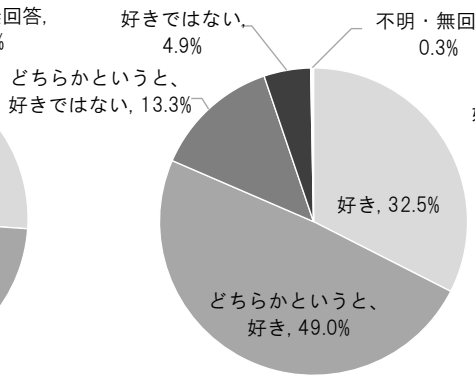
（2）調査結果

▸住んでいる場所への愛着について

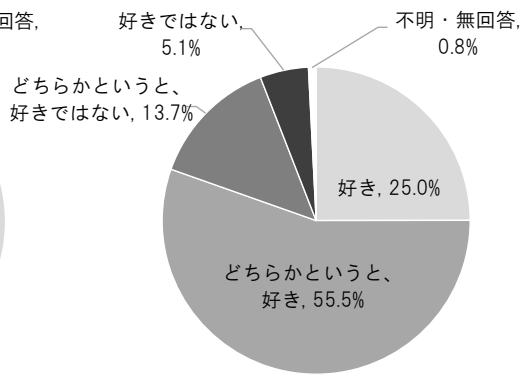
【市民対象調査】



【中学生対象調査】

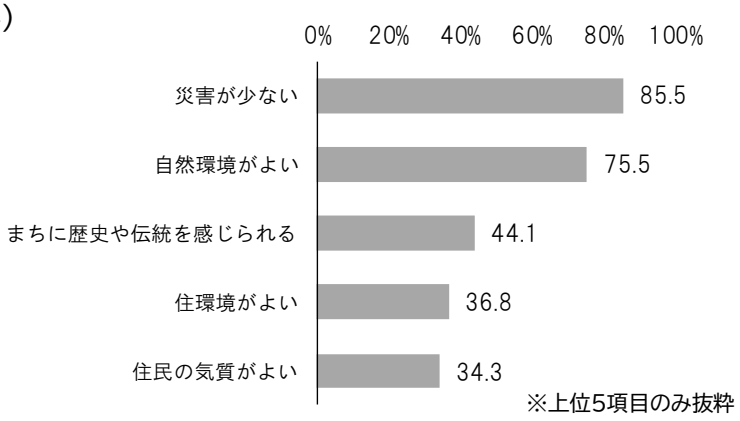


【高校生対象調査】



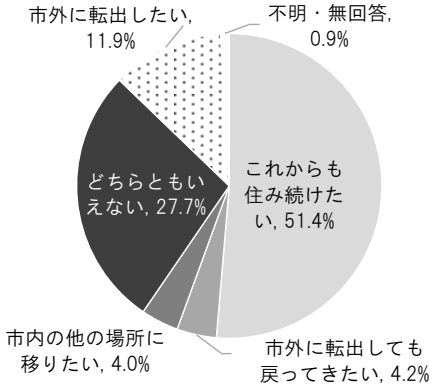
▸加西市のよいところ・魅力について

（市民対象調査のみ）

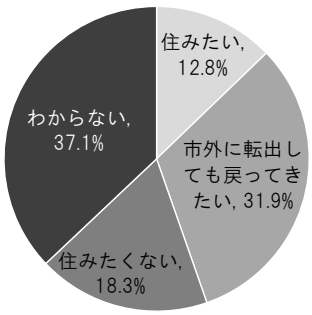


▸将来の居住意向について

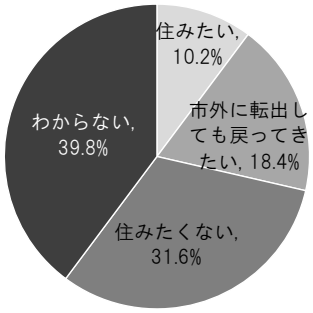
【市民対象調査】



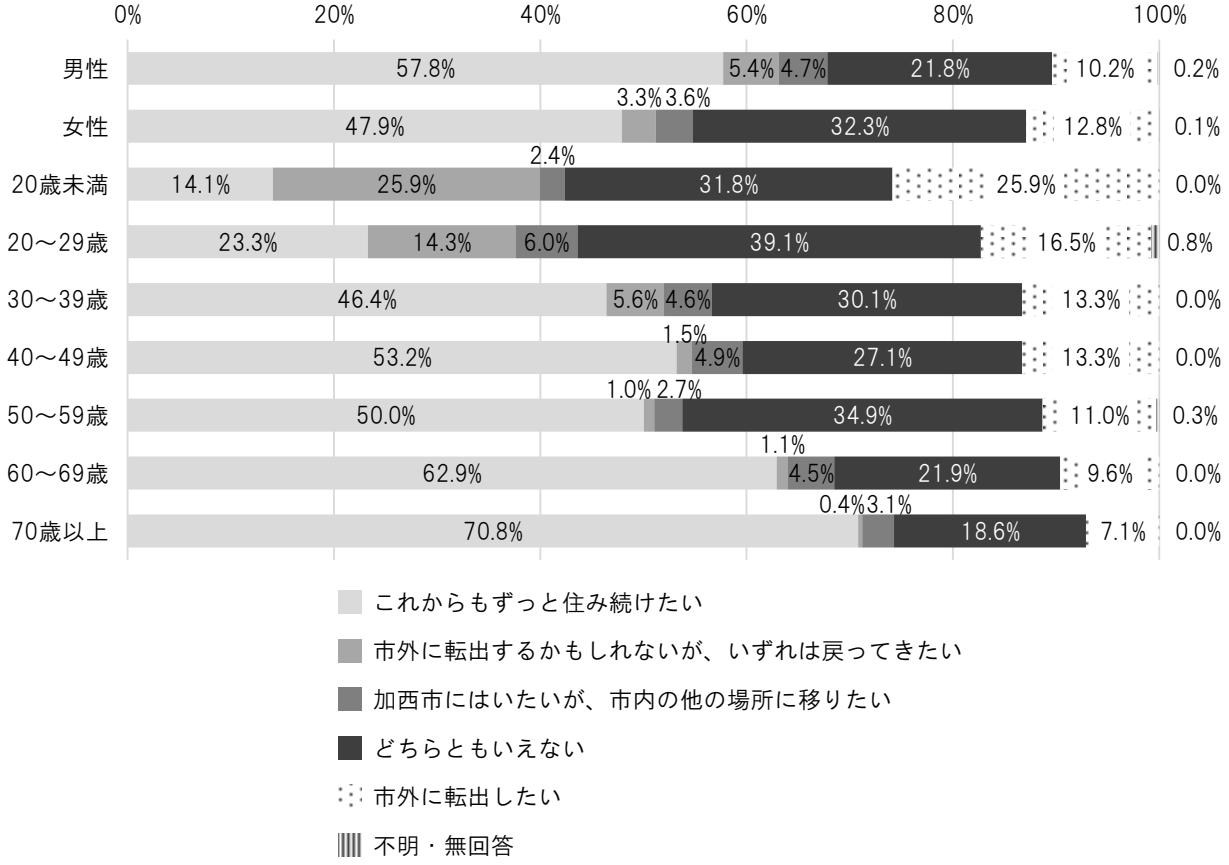
【中学生対象調査】



【高校生対象調査】

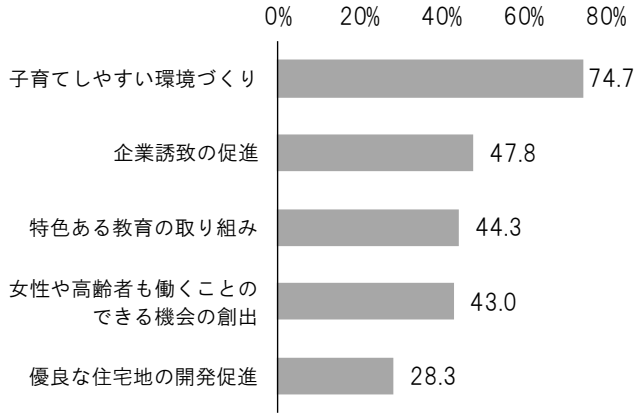


【市民：性別・年齢別／将来の居住意向について】



▸人口減少抑制のために必要な取組

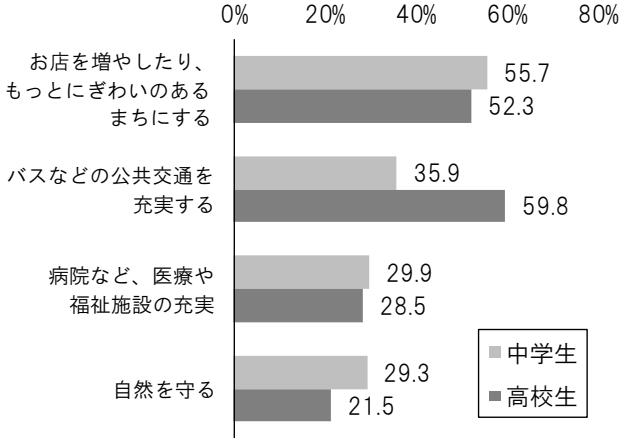
【市民対象調査】



※上位5項目のみ抜粋

▸今後加西市が力を入れていくべきこと

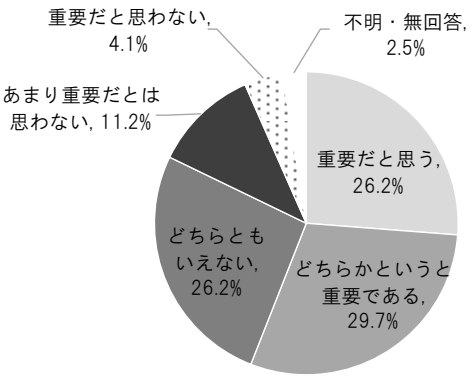
【中高生対象調査】



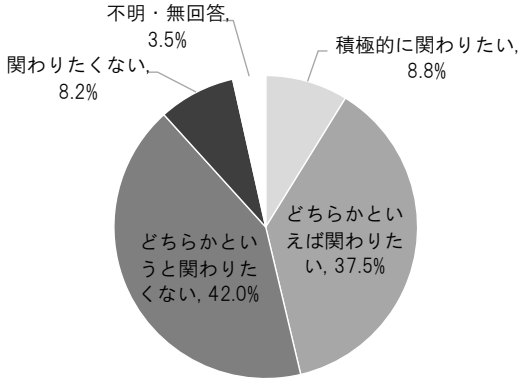
※上位4項目のみ抜粋

▶多文化共生のまちづくりについて（市民対象調査のみ）

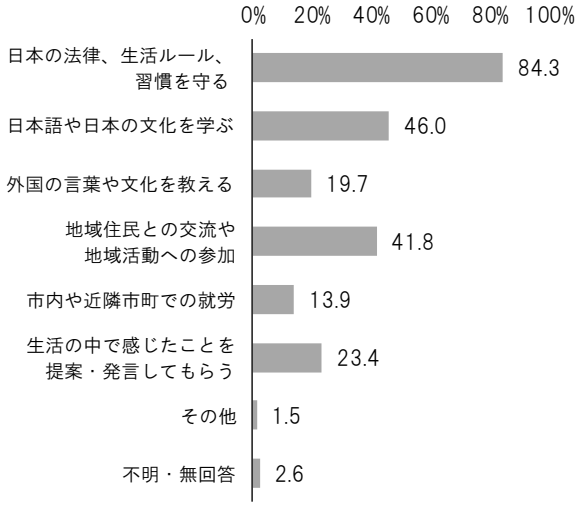
【多文化共生の重要性について】



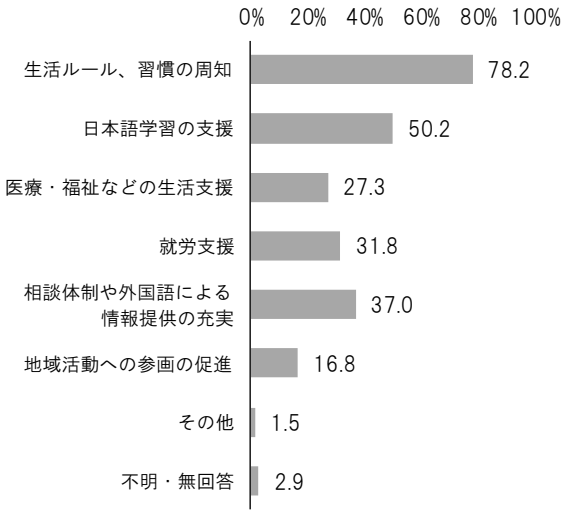
【外国人住民とのかかわりについて】



【外国人住民に期待すること】

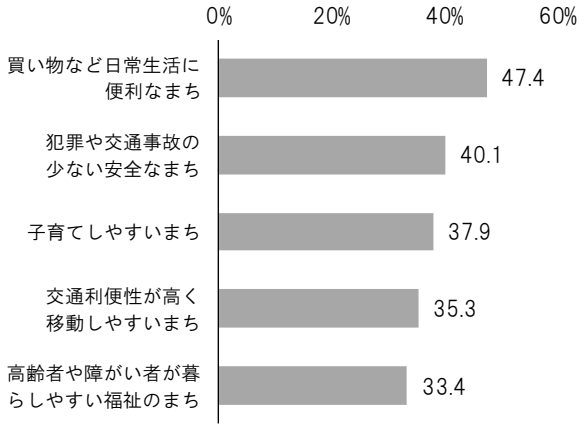


【市の施策として大切なこと】



▶加西市がどのようなまちであってほしいか

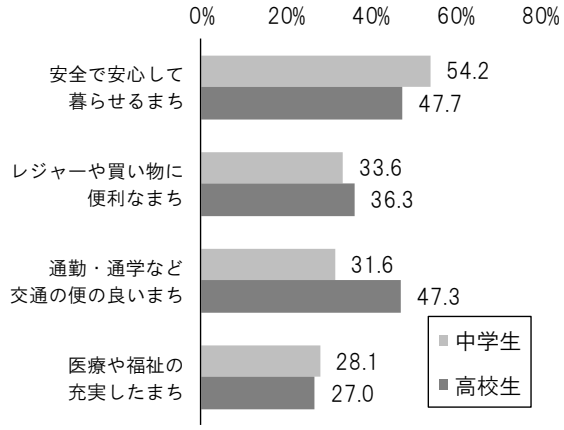
【市民対象調査】



※上位5項目のみ抜粋

▶加西市がどんなまちになったらよいか

【中高生対象調査】

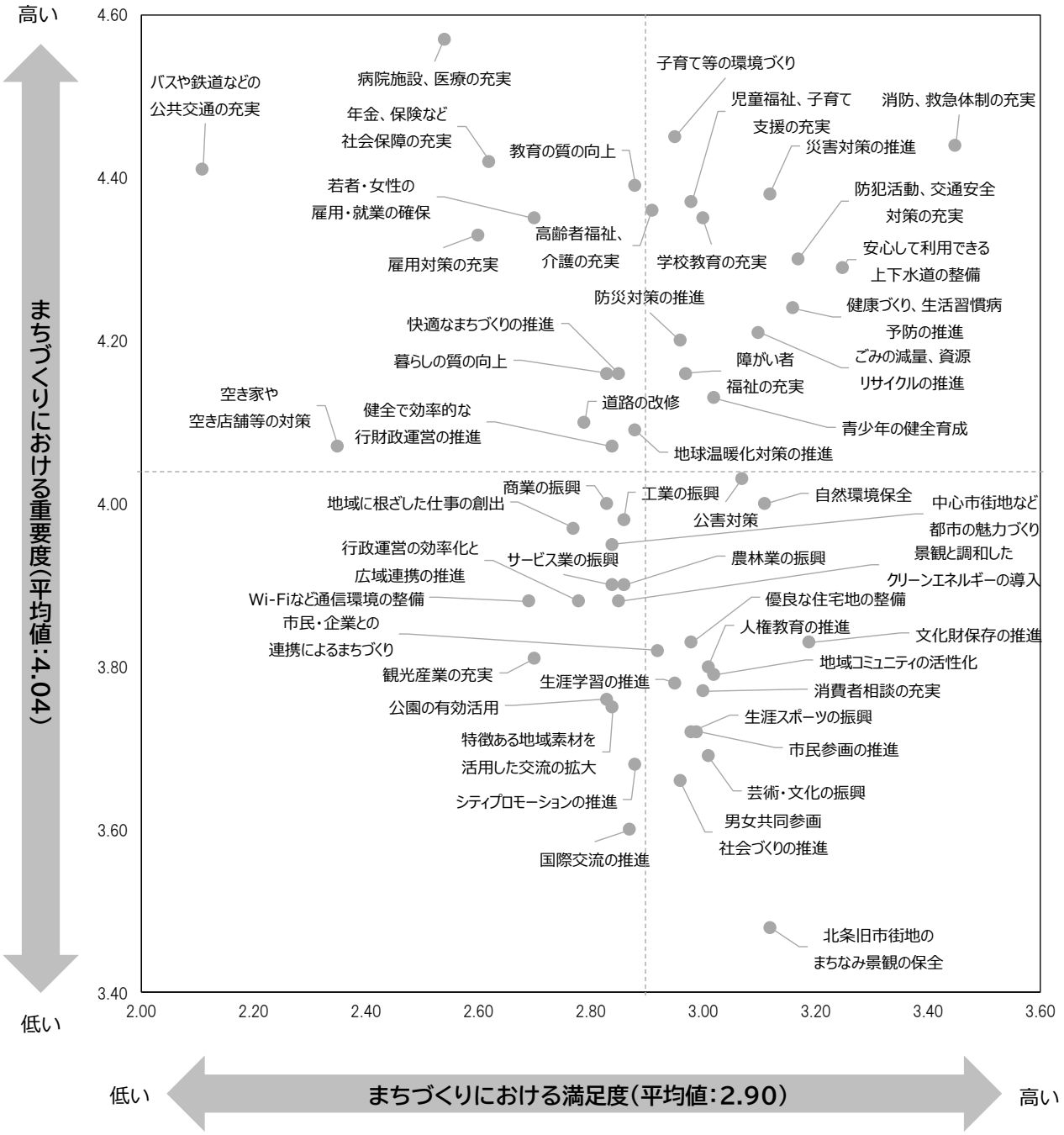


※上位4項目のみ抜粋

▶自由回答（主な意見）

まちづくりの分野	市民アンケート	中高生アンケート
人権・平和	○個人情報、他に保護法、機密保護の義務があるため、各町にどんな人が住んでいるか知らされない矛盾が生じている。 ○共働き家庭において、子育て、家事等女性にかかる負担は男性を上回る。男性の意識改革が必要。	※関連する回答なし
自然・景観・環境	○自然を壊し新しい住宅地を作るのではなく、今空き家になっている所や、住宅地に新しく家を建ててほしい。	○自然や街の伝統と、加西市という街の人や経済の発展を上手く両立させたまちづくりを続けていただきたい。
安全	○安全に通行できる整備が必要。街灯を増やしてほしい。 ○通学路の整備をしてほしい。防犯カメラの設置。	○街灯が無い、もしくは少ない所にもっと街灯を付けて欲しい。 ○バリアフリー化（歩道の整備、段を無くす）。
産業・経済	○市において面積的にも農業の占める割合が多く、高齢化、担い手不足がある。	○加西市に住む「意味」を持つことが大事。加西市民を雇用してくれる企業をできるだけ誘致。
住民参加・広報・広聴	○加西市民と気楽に交流を持ちたい。SNSやLINE等で交流の場を提供してもらえると有難い。	○地域との交流を増やす。
まちの基盤整備	○バスや北条鉄道の本数を増やし、市内外に移動しやすい交通網を作るべき。	○公共交通をもっと充実させて、学生でも市外に出やすくしてほしい。
健康・福祉	○小児科医療を充実させるべき。総合病院があるにもかかわらず、夜間の小児救急は、市外を探さないといけない。	○もっと子育てしやすい環境や福祉施設の充実、お年寄りの方が気軽に運動できるような場所が増えればいい。
教育・文化	○小中学校の学級数の現状をしっかり把握し、統廃合を強く望む。	○高校を増やして欲しい。 ○トイレなど学校の施設や備品をきれいにする。
その他・市財政運営全般	○市民の為の市政や街づくりを推進する為に、見える化を行う。	○イベントなどがもっと行われたらいい。自然を生かしたものを建設することで人が集まると思う。

▸加西市のまちづくりにおける重要度・満足度について



まちづくりの強み	「災害対策の推進」や「防犯活動、交通安全対策の充実」などの安全に関する分野や、「児童福祉、子育て支援の充実」や「学校教育の充実」などの子育て・教育に関する分野において満足度と重要度が高くなっています。
まちづくりの課題	重要度が高いにもかかわらず満足度が低い項目として「バスや鉄道などの公共交通の充実」や「病院施設、医療の充実」、「雇用対策の充実」や「空き家や空き店舗等の対策」などが挙げられます。

2 ワールドカフェ・ワークショップの結果

(1)実施概要

実施目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、加西市に関わりのある方より、加西市の魅力や課題、将来のまちの姿、まちづくりのアイデア等のご意見をいただくことを目的とする
実施日時・参加状況	かさい未来カフェ…令和元年８月 31 日（参加者 73 名） 市民ワークショップ…第１回：令和元年９月 26 日（参加者 36 名） 第２回：令和元年 10 月 26 日（参加者 25 名） 第３回：令和元年 11 月 27 日（参加者 34 名） 第４回：令和２年１月 23 日（参加者 35 名）

加西市で暮らす方や、加西市に関わりのある方々の想いを反映した総合計画を策定するために、全5回のワークショップを開催しました。

第1回は、総合計画策定に向けたキックオフイベントという位置づけで、ワールドカフェ形式のワークショップ「かさい未来カフェ」を開催し、加西市の魅力や課題に加え、「加西市は将来こうなっていてほしい！」という想いを「かさいのミライ」という形で提案していただきました。

第2回以降は、10 のテーマごとに魅力や課題、将来像や実現のためのアイデア「ミライへのアクション」を検討していただく、連続ワークショップを開催しました。

■かさい未来カフェの様子

■市民ワークショップの様子

（2）実施結果

■かさい未来カフェにおいて挙げられたご意見

かさいのミライ（将来像）

- みんなが健康なまち、元気なまちになってほしい
- 子どもの頃から様々な人と出会い、経験ができる環境がある
- 協力して助け合う地域になることで、みんなにやさしいまちになれば…
- きれいな空気、自然の良いところはそのまま残し、交通の便をよくする
- 街灯が増え、安全・安心に通学できる
- 世代を超えて意見を交わせる場が増える
- 今あるものをもっと有効活用
- 女性にやさしいまちづくりとして、女性が活躍できる場が増えている
- 製造業と加西市が一緒にまちのブランドを高めている
- 加西市の外から見ても、中から見ても楽しいまちになってほしい
- 年をとっても健康でいきいきできる
- 若い人が安心して出産・子育てができる
- インクルーシブ教育で、障がいをもつ子ども・親が住みやすいまち
- 加西に愛着をもてる若者を育てたい

かさいの魅力

- 農作物に恵まれ、食育に向いている
- 技術力のある企業が多い
- 災害が少なく、安心して暮らせる
- 静かな環境で、治安も良い
- 歴史的背景のある文化遺産がある
- こども狂言やトライアスロン、気球など、他のまちにはないものがある
- 近所付き合いがあり、つながりが強い
- 高速道路のインターチェンジがある
- 緑が豊かで、空気がきれい
- 都会と田舎の融合
- 北条鉄道が良い
- グループ、団体、公民館活動がさかん
- 大阪や神戸へ高速バスで行ける
- 気候が安定している、広い土地がある
- 親子で楽しめる公園がある

かさいの課題

- 仕事が少なく、若者が帰ってこない
- 児童館など子どもの遊び場をもっと充実させてほしい
- 空き家が増えており、防災や治安の面で不安がある
- 若者や高齢者のための交通・移動手段が少ない
- まちの特産品や観光地など、もっと PR が必要
- 「郷土愛」につながるものを、もっと充実させる必要がある
- ソーラーパネルが増え、景観が損なわれている
- ボランティア活動者を増やしたい
- 観光地が点在しており、周遊できるバスが必要
- 道路環境があまり良くないので、交通事故の不安がある

■市民ワークショップで挙げられたご意見

分野別のまちの魅力

●学校が地域と密着していて、安心して過ごせる環境（子育て・教育）
●自然保全を進めつつ環境学習も行っている（生涯学習）
●お年寄りを大切にしようという雰囲気（健康・福祉）
●中学生まで医療費がかからない（医療）
●農作物が美味しく、技術力のある製造業の会社がある（農業・商工業）
●治安が良く、大きな災害がない（防災・防犯）
●自然が多く、静かでゴミゴミしていない（環境）
●周辺都市へ高速バスで行ける（都市整備・公共交通）
●地域行事によって地域にまとまりがある（市民参画・地域づくり）
●北条鉄道の走る風景や、気球が飛ぶ風景が見られる（観光）

分野別のまちの課題

●加西に誇りをもてるような教育がほしい（子育て・教育）
●文化活動に広がり・興味・関心を（生涯学習）
●車のないお年寄りへの配慮（健康・福祉）
●病院の専門にかたよりがある（医療）
●特産品の他市からの認知の低さ（農業・商工業）
●防災意識が低く、備えができていない（防災・防犯）
●空き家の流動性が低いため、町に活気がない（環境）
●市街地の集中をもっと分散してほしい（都市整備・公共交通）
●世代間で意識に差がある（市民参画・地域づくり）
●PRができておらず、知名度が低い（観光）

将来の望ましい暮らしのイメージ

●安心して出産ができ、相談できる場所がある（子育て・教育）
●大人と子どもが一緒にスポーツを楽しんでいる（生涯学習）
●年をとっても元気に暮らしている（健康・福祉）
●地域医療が充実し、みんなが安心して生活できる（医療）
●大学へ行っても、加西に戻ってきたい会社がある（農業・商工業）
●子どもや高齢者などが、地域でサポートされている（防犯・防災）
●子どもたちが外で遊ぶところがたくさんある（環境）
●買い物、病院に車を使わずに行ける（都市整備・公共交通）
●学生たちが遊び感覚で地域活動に参加できる（市民参画・地域づくり）
●イチオシ観光地をPRし、観光客が増える（観光）

分野別の将来像

- ずっとかさい、やっぱりかさい（子育て・教育）
- 生涯を通じて、学ぶ機会とスポーツを楽しむ機会が豊富にあるまち（生涯学習）
- みんなが元気に自分らしく生活し、人に優しく包みこむまち（健康・福祉）
- みんなが健康に留意して生活し、必要な時に必要な医療が安心して受けられるまち（医療）
- 加西で働きたくなる産業があるまち（農業・商工業）
- 街灯が整って、地域のつながりで守っていき、防災リーダーが育って、普段から備えのあるまち
- 自然を知り、自然と親しみ、自然を楽しむ（環境）
- 産業が沢山立地する、都市基盤が整備されたまち（都市整備・公共交通A）
- 子どもや高齢者等も生活が楽しめる、ICT等を活用した乗り物が走るまち（都市整備・公共交通B）
- みんな・つながり・チャレンジ（市民参画・地域づくりA）
- であい、つながり、みんなチャレンジ！（市民参画・地域づくりB）
- 看板となる観光地を核に、加西市民が盛り上がり、みんながワクワクできるまち（観光）

ミライへのアクション

- 子どもに地域への愛着を持ってもらうために、地域資源も活用しながら、みんなとつながることができる環境をつくる（子育て・教育）
- 市民が学んだり、スポーツをする場をつくるために、講座やセミナーを開催して講師・指導者を育成する（生涯学習）
- 各地域のボランティアが中心となって、イベントや観光地への移動手段を提供し、移動手段のない人でもみんなが楽しく元気に生活できるようにする（健康・福祉）
- 誰もが医療を受けやすくするために、訪問診療や病院への交通手段の整備をする（医療）
- 農業が潤い、加西で働きたいと思う人を増やすために、市民が地元の農産品を買い地産地消を進める（農業・商工業）
- 災害について考える勉強会やイベントを開き、普段から防災意識を高める（防犯・防災）
- 美しい自然を守り、次世代へと受け継いでいくために、里山整備を行う（環境）
- 買い物、病院への交通手段として地域密着型のバスを充実させる（都市整備・公共交通A）
- 余っている車を活用しながら、乗合タクシーやカーシェアリングを実施し、公共交通だけではカバーできない移動手段を確保する（都市整備・公共交通B）
- 空き家などを活用し、地域住民の交流の場をつくる（市民参画・地域づくりA）
- よいまちにするために何事もチャレンジしやすい環境をつくり、みんなで応援していく（市民参画・地域づくりB）
- 市民やお店、農家やJAが協力し、「加西といえばこれ！」というお土産を開発し、販売していく（観光A）
- 今ある自然、農業を活用した体験型観光コンテンツを作り、市民が楽しみ盛り上げていく（観光B）

3 団体ヒアリング調査の結果

（1）調査概要

調査目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、関係団体から今後のまちづくりに向けた意向などを把握することを目的とする
調査期間	令和元（2019）年 12 月～令和２（2020）年２月
調査対象	行政各分野で、市内で活動されている団体（計 15 団体）

（2）調査結果

①出生率の低下への対応

○子どもの教育に熱心な親が増えている。均一な教育も良いが、自然豊かな加西ならではの自然と触れ合う教育や、モンテッソーリ※を取り入れるなど、都市部にも少ない独自色の強い園があれば、近隣からの子育て世代の流入が見込めるのではと思う。

○昔ながらの文化が残る良さを内外にPRする。九会小のとんどや、町単位の小さなお祭り、近所付き合いなど、都市部で廃れてしまった古き良き文化が根付く町として肯定的にとらえられると、子どもを生み、育てるなら加西、という選択肢も出てくるのでは。今の子供達も、自分の居る加西の文化が尊いものだと知ることで、市外に出たとしても自信を持ち、またUターンの可能性もでてくるのでは。

○明石市のようなシングルマザー支援に特化した取組をするのも一手。健康な体と熱意があれば、若い人が加西に来たら何とかなるまちの雰囲気をつくる。

○女性が働きやすい環境を整えるためにも、職住一致ができる仕事の紹介、さらにテレワークができるスペース環境づくりを充実させてはどうか。

○育休制度の充実が求められる。水道料金は加古川などに比べるとまだ高いので、若い世代に住む経済メリットをアピールできるように工夫が必要である。

※モンテッソーリ教育：自発的な学習能力を高めるために、年齢や発達段階に応じた環境の下で子どもを育てる教育法のこと

②若い世代の市外流出への対応

○幼少期から小中学校までの教育で郷土愛を育む。ただ、自分らしく暮らすことのできる環境をつくることは、市外流出や出生数の減少には逆効果となる可能性があるのではないか。

○優良企業の誘致を促進し給与水準を上げる。都市と賃金格差が大きく、都市部に若者が流出するのは現状仕方ないように感じる。加西は高速道路に近く企業側も好立地。

○特徴ある小中高教育（スポーツ、IT）の充実が求められる。市内企業の給与水準はまだまだ低いので引上げ努力が必要。新しい街づくりのために北条高校のパワーアップ又は特色ある学校を引っ張ってくることも考えられる。

○加西市大学生等遠距離通学定期券購入助成制度を、補助額上限を設定した上で社会人まで拡充してはどうだろうか。会社によっては満足できる金額が支給されていないことがあるため、やむなく加西市を転出する方を抑制することにつながるかもしれない。

○加古川方面は人気が高いが、公共交通の充実が大切で、法華口駅の交換設備は通勤・通学の利便性向上に期待する。宅地開発は西高室のほか北条鉄道駅周辺でも効果的ではないかと考える。

③活動を通じて感じるまちの魅力

○農業としては消費地に近い立地にある。グリーンツーリズムでは、回転すしチェーンの田植え体験を福居町で実施したところ大変好評で、農協観光でもアスパラガスの別府東の収穫体験は喜ばれる企画となった。

○まちでありながら、緑が多く公園も多い。播磨の中心である姫路から通勤・通学圏内であること。東西連携軸である高速道路とハイウェイバスが都市圏と結ばれていること。求心力のある大規模商業施設が立地していること。（バス利用は、加古川・高砂より馴染んでいる土地柄と感じている）

○中国縦貫自動車道のインターチェンジがありアクセスがよい。お年寄りも元気に楽しく住めるまちであると思う。

○親しくなるとすごく温かく迎えてくださる方々が多い。また、何か活動するにあたっては要人とつながりやすい。

○イベントがたくさんある。自然、気球、コウノトリ、歴史。

４ 市民提言の結果

（1）実施概要

実施目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、今後のまちづくりのための様々なアイデアを把握することを目的とする
実施期間	令和元（2019）年８月～９月
実施対象	加西市民及び加西市に関心がある人
提言人数	４名（提言分野：子育て、教育、スポーツ、農業、産業振興、観光、環境など）

（2）実施結果

★市民提言において挙げられた主なご意見

〇教育の充実は市政の充実につながるため、市内各中学校と連携して、中高一貫教育など検討してみてはどうだろうか。

〇県内でも屈指の農業生産額を誇る加西市であるが、例えば稲作農家でも、固定資産税の高騰で損益を確保できなくなり、農地確保に難渋を示す家々の不満が聞こえてくる。農協を主導とする自給自足論を基本として、食糧自給率の低い日本への食料供給減として、安心した農業が行えるような市政の工夫が必要である。

〇加西市の経営基盤の安定化のため、大手電機メーカーおよびその他の中核企業の経営強化に協力していく必要がある。加西市民で加西市内に勤務する者に、住民税などの優遇措置を行い、市勢の強化と税収（住民税、法人税）の確保、および子息の教育の充実を図ることが重要。ひいてはＩターン、Ｕターンの契機としていただきたい。

〇インバウンドの対応として、昔からの宿場町※としての北条の位置づけを最大限に生かし、兵庫県内の観光名所への結節点（宿泊町）として、町の特性の PR、英語を得意とする通訳ガイドなどの教育を行う。

〇おもちゃ図書館：他自治体の取り組み。まだまだ使えるおもちゃを集め、そこでも遊べて、貸し出しも行われる。再利用でエコ、ゴミの問題も減らせる。子育てを終えた方がボランティアで運営、一緒に遊んでくれる。各年齢（シニアと子育て）のふれあいによる、地域で子育てできるシステムを検討してはどうだろうか。

〇環境政策として、引き続き再生エネルギーの促進を進めるべき。しかし、新しい分野へ足を入れないと大きな躍進は難しいので、地中熱利用を進めてほしい。

※宿場町というより、在郷町というのが正確である。

第２章　基本構想

第１節　基本理念と将来都市像

第２節　４つの基本方針

第３節　目指す持続可能なまち

第４節　将来人口

第５節　土地利用の基本的方向

第６節　計画の体系

第７節　評価・検証

第1節　基本理念と将来都市像

古来より交通の要衝にあった本市は、多くの人が訪れる在郷町として栄えた旧市街地を中心に、豊かな自然環境や多くの文化遺産の残る、歴史的・文化的背景のあるまちです。また、二つの世界大戦に関連する遺産があることから、過去の戦争の記憶を残し、平和を大切にするという思いに基づき、平和を語り継ぐまちでもあります。

今を生きる私たちは、時代の流れとともに育まれてきたこのまちを受け継ぎ、また次の世代へつないでいかなければなりません。住民同士の強いつながり、豊かな自然と歴史文化、世界に誇れるものづくり技術など、まちの魅力をより磨き、継承していくことが使命の一つといえます。また、今後予想される大規模災害や、高齢者の増加による要介護者や孤立死の増加、社会保障費の増加、人口減少社会の到来による税収の減少等の課題を克服していくことも求められます。

こうした状況を打開していくためには、行政だけではなく、市民一人ひとりが地域に役割と居場所を持ち、関わり合い、市外の関心ある人とも連携・協力する「協創のまちづくり」を進めていくことが重要となります。一人ひとりが手を取り、支え合うことは、課題を解決できるだけでなく、地域につながりが生まれ、より住みやすいまちに近づいていくとともに、次の世代に加西市を託していく「持続可能性」を育むことにもつながります。

人とつながり、地域とつながり、外部の人材も加わって「協創」していくことで、加西市というまちがより住みやすく、魅力あるまちとなるだけでなく、その文化や信念を受け継いでいき、十年後、百年後も住みやすさと歴史が共存し、また、環境や経済など、社会のあらゆる面において持続的な発展が広がっていくまちの実現を、次の基本理念に基づいて目指していきます。

基本理念

未来を拓く　協創のまち　加西
～豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして～

また、本計画に基づいたまちづくりを通じて実現したいまちの姿を「将来都市像」として、次の通りに掲げます。

将来都市像

大空に　夢がふくらむ
「未来の田舎（ミライナカ）」かさい

基本理念と将来都市像に込めた想い

《基本理念について》

基本理念では、本計画を通じてめざすまちづくりへの大切な想いを示しています。

サブテーマである**「豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして」**に掲げるように、加西市の特徴であり魅力でもある自然環境と歴史文化、地域のつながりを活かしつつ、**「協創」**によって、加西市に関わるすべてのひとを巻き込んだまちづくりを展開しながら、魅力的な地域資源の活用と継承、地域産業の活性化、快適な都市環境や健康な暮らしの実現、これからの社会で活躍する子どもの育成など、よりよいまちを次世代につないでいくという**「未来を拓く」**想いを基本理念として表しています。

《将来都市像について》

将来都市像では、本計画を通じて実現したい将来の加西市の姿を示しています。

加西らしいシンボルとなる地域資源として、空を舞う色とりどりの気球を挙げることができます。また、近年では鶉野飛行場跡を活用し、4市の連携による「空がつなぐ　まち・ひとづくり交流事業」を展開しています。一人ひとりの彩り豊かな未来を、加西市という舞台に描くことができる、夢が叶うまちを実現したいという想いを**「大空に　夢がふくらむ」**に込めています。

そして、新たな生活への対応が求められる今、情報通信技術の積極的な活用により都会から離れても働くことのできる場づくり、年齢や性別を問わず活躍する社会など、新たな時代の流れが生まれています。そのような未来への流れを積極的に迎え入れ、「田舎だけれども、最先端」のまちをめざすという決意を**「未来の田舎（ミライナカ）」**のイメージに重ねています。

第2節　4つの基本方針

基本方針1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ

全国的に少子高齢化が進行し、人と人とのつながりも希薄化しているなかで、子育てに関する不安や介護に関する不安など、日常生活における不安の高まりがうかがえます。そのようななかで、毎日の暮らしを自分らしくいきいきと、幸せを感じながら過ごすことができるよう、子育て支援・福祉・健康・医療などが一体となって提供される必要があります。

そのため、加西市で暮らす人や加西市と関わる人全てが、生涯にわたって自分らしく、健康でいきいきと暮らすことができるよう、子どもを産み育てやすい環境づくりにはじまり、安心して普段を過ごすための健康づくりや医療的支援体制の充実、地域と行政が協働で支援する各種福祉サービスの充実、生涯学習やスポーツ活動の活性化などに取り組みます。

新しい家族と出会い、育むための支援の充実	若い世代の出産・子育ての希望をかなえられる子育てと定住のまちとして選ばれるよう、結婚から妊娠、出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ります。また、地域や企業との協働による子育てしやすい環境づくりや子育て施設の整備、子育ての負担軽減や情報発信を進めていきます。
子どもの教育の充実	グローバルな社会の中で活躍できる人材を育成するため、地域や市内学校園の連携のもと、子どもたちが安心して学ぶことのできる環境を整えつつ、主体的に学ぶ力を育み、これからの社会に活かすことのできる教育の提供に取り組みます。また、北条高校など地域の学校と連携したまちづくりにも取り組みます。
生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	いつまでも楽しみと生きがいのある人生を送ることができるよう、歩くまちづくりを通じた市民の健康増進に向けた支援に取り組むとともに、生涯学習環境の充実や、芸術にふれる機会、スポーツに参加する機会の充実を進めます。
くらしを支える福祉・医療の充実	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域福祉の中核を担う「あったかシステム」との連携のもと、地域による支え合いと行政による支援が一体となった福祉を展開するとともに、一人ひとりの健康な生活を保障できる地域医療体制の構築に取り組みます。

基本方針2　活力とにぎわいのあるまちを育む

人口減少や高齢化が進行するなかで、魅力とにぎわいのあるまちとなるために、農業や商工業など地域経済の活性化を図り、雇用の創出や就労環境の向上、地域資源を活かした観光振興など、活気あるまちをつくっていくことが必要です。

将来を支える経済基盤の強化に向けて、製造業や農業をはじめとした市内産業の活性化に向けた支援に取り組むとともに、自然や歴史を活かした観光振興など、にぎわいあるまちづくりを推進します。

農業の再生と活性化	主要産業のひとつである農業の持続可能性を確保するために、かさい農業塾等を通じた農業に従事する人の育成や新規就農者の確保に取り組みます。また、安定した農業経営のための助成をはじめ、米やアスパラガス等の農作物の商品開発支援、農業環境の整備やため池整備、獣害対策支援にも取り組みます。
商工業の振興と新展開	デジタル化時代のものづくり産業づくりなど、市内事業所の経営支援や市内消費の喚起などに取り組み、健全な経済循環の実現をめざします。また、起業を希望する方への各種支援や企業誘致を通じて市内に新たな雇用の場を創出するとともに、市内企業の魅力を PR しながら就業の促進に取り組みます。
地域資源の活用と人の流れの創出	観光客などの交流人口を増加させ、活気があふれるまちとなるよう、玉丘古墳や鶉野飛行場跡地、県立フラワーセンターなど、加西市の歴史資源や自然環境等の保全及び活用を進めるとともに、移住・定住の促進に向けた経済的補助や居住支援に取り組みます。また、空き家・空き店舗の利活用にも取り組みます。

基本方針3　快適に暮らせる安全な社会をつくる

自然災害が比較的少ない地域ではありますが、地震や台風など大規模な災害への準備や地域における犯罪の防止などについての関心が高まっているなかで、自分や家族及び財産を守るための防災・防犯体制の充実など、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりが求められています。

そのため、全ての市民が安全で安心な生活を送ることができるよう、地域と連携した防災・防犯体制の充実に取り組むとともに、自然と調和した良好な都市環境の構築や道路・交通環境の向上、地球環境にやさしいライフスタイルの浸透や自然環境の保全を推進します。

市民が安全・安心に暮らせる環境の充実	誰もが安全に安心して暮らすことができるよう、防災体制・感染症対策の充実など危機的状況に対応できる強いまちづくり、地域との連携を通じた治安のよい安全な地域づくりを進めるとともに、複雑化する消費者問題に対応できる体制づくりを進めます。
快適な都市空間の創出	市民にとって快適で、暮らし続けたいと思えるまちとなるよう、住環境の整備や北条旧市街地の保全など都市空間の形成に取り組むとともに、循環型社会の構築に向けたライフスタイルの浸透、自然環境や生物多様性の保全など、環境にやさしい地域づくりも進め、歴史的景観と自然が調和した都市空間づくりに取り組みます。
安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	国道372号線など生活・経済の基盤となる道路や、ライフラインとしての役割を果たす上下水道など都市基盤の計画的な整備・更新を進めるとともに、高齢化の進行も見据えた、ねっぴ～バスや北条鉄道など、誰もが利用しやすい公共交通網の形成を推進します。

基本方針4　ともに活躍しまちの魅力を高める

全国的な人口減少や東京をはじめとした大都市への人口集中などを背景として、多くの地方自治体はその運営において危機的状況に直面しています。今後も人口減少と高齢化が進行し、市民ニーズが複雑化することが想定されるなか、全市的なつながりをより強固なものとし、全員が一丸となって行財政の運営にあたっていくことが求められます。

令和元年度に「加西市協創のまちづくり条例」を制定しており、今後は地域主体のまちづくりの活性化と、関係人口も見据えたより広い枠組みでのまちづくりを推進していきます。また、シティプロモーションを通じたまちのファンづくり、外国人との協働によってつくられる多文化共生の地域づくり、効率的な行財政運営にも取り組んでいきます。

協創のまちづくりの推進	「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、関係市民も含めた全市的なまちづくりの推進体制を構築するとともに、昔ながらの地域コミュニティのさらなる強化を図ります。また、まちの魅力発掘やブランディングなどに取り組むとともに、加西市の情報を市内外問わず積極的に発信していきます。
お互いを認め合える社会の実現	性別や年齢、国籍や障がいの有無など、様々な状況にある人々が共生できるまちとなるよう、多様な人権問題への対応、男女共同参画社会の形成に向けた啓発、多文化共生に向けた地域づくりなどに取り組みます。また、鶉野飛行場跡地などの地域資源を活用しながら、市民の平和に対する意識の高揚にも取り組みます。
効率的で持続可能な行財政運営の推進	限られた人員や予算のなかで効率的・効果的な行財政運営が実現できるよう、ICT の活用などによる市民サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、職員の能力向上や意識改革に取り組みます。また、市内公共施設の適正な維持管理、他自治体との広域的な連携によるまちづくりの推進に取り組みます。

第3節　目指す持続可能なまち

1　持続可能な開発目標（SDGs）

「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals、SDGs）とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた国際目標です。「誰一人として取り残さない」ことを基本理念として掲げており、貧困撲滅や差別解消、環境と調和した都市整備など、17 の分野別目標が掲げられています。

国際的な推進が求められている本目標は、先進国である日本においても積極的な推進が始まっており、その取組は国や都道府県だけでなく、企業や地方自治体もその推進の主体として関わっていくことが求められています。

2　加西市における SDGs

本市においても、基本理念の具体化にあたっては、SDGsの推進を地球規模での貢献といった視点だけでなく、掲げられているすべての目標が市民の暮らしをよりよいものとし、加西市で暮らしたい、いつまでも暮らし続けたいと感じられる持続可能なまちの実現の手がかりとなる考え方としてとらえ、その実現に向けて、全市を挙げて積極的に取組を推進していきます。

本市では、まちの地域特性と総合計画の基本方針を踏まえ、以下の4つの目標を中心に実現を目指して取り組みを進めていきます。

基本方針1

目標３　すべての人に健康と福祉を

《目標の内容》

あらゆる年齢のすべての人々健康的な生活を確保し、福祉を推進する

《加西市の目指す姿》

「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を実現するために、全てのライフステージに対応できる福祉支援体制を充実させるとともに、健幸都市の実現に向けた市民一人ひとりの健康に対する意識の向上に向けた取り組みを進め、子どもから高齢者まで、誰もがどんな時でもいきいきと健康に暮らすことができるまちを目指します。

《関連する施策分野》

○子育て支援
○地域福祉・社会保障
○高齢者福祉
○障がい者福祉
○健康増進
○保健・医療

基本方針2

目標８　働きがいも経済成長も

《目標の内容》
包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

《加西市の目指す姿》
加西インター産業団地など、良好な立地条件を有する地区を中心として企業誘致を進め、市民の雇用ニーズの実現を目指します。また、ワーク・ライフ・バランスが保たれ、自分らしく働くことのできる職場環境の実現を目指します。

《関連する施策分野》
○農業
○商工業
○雇用・勤労者福祉

基本方針3

目標 11　住み続けられるまちづくりを
目標 13　気候変動に具体的な対策を

《目標の内容》
目標 11：包摂的で安全かつ強靭で持続可能な都市及び人間居住を実現する
目標 13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

《加西市の目指す姿》
加西市の地域特性である歴史文化あふれる自然景観が保たれ、生活の利便性も確保された、やすらぎと活力のあるまちを目指します。

《関連する施策分野》
○防災・防犯・交通安全
○危機管理対策
○土地利用
○住環境整備
○空き家対策
○都市景観
○道路・公共交通
○循環型社会

基本方針4

目標 17　パートナーシップで目標を達成しよう

《目標の内容》
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

《加西市の目指す姿》
住みやすい、住みたいまちづくりを進めるために、性別や年齢、出身や国籍を問わず、市外の人たちも含め、様々な人たちが加わった協創のまちづくりを進めるとともに、近隣市町と協調するまちづくりの推進体制の実現を目指します。

《関連する施策分野》
○協創のまちづくり
○コミュニティ
○広報・広聴
○多文化共生
○広域連携の推進

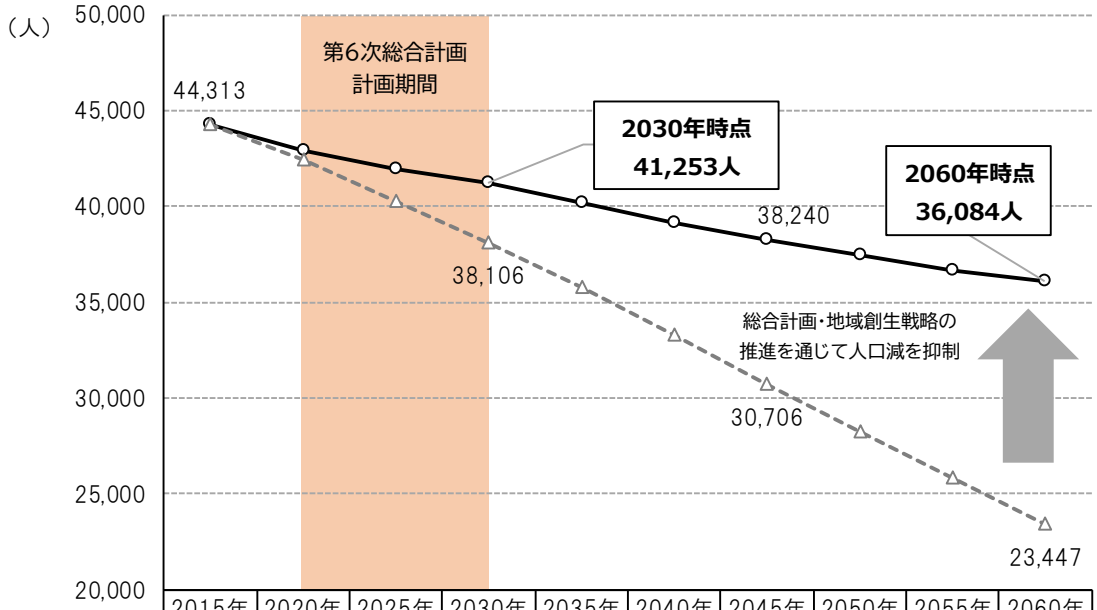
第4節　将来人口

国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が示す将来人口推計（社人研推計）では、加西市は今後も人口減少・少子高齢化が継続する予測となっており、本計画の最終年度である 2030 年には 38,106 人、40 年後の 2060 年には 23,447 人と現在の半分近くまで人口が減少することが見込まれています。

一方で、「第2期加西市地域創生戦略」に基づく、合計特殊出生率の向上と社会動態の改善を仮定した市独自の将来人口推計（目標人口）では、2030年時点で41,253人、2060年には36,084人で、人口減少は進行するものの、社人研推計よりもゆるやかな減少となり、まちの持続可能性を維持できる人口規模になることが見込まれます。

本市が将来にわたって活力ある地域社会を維持し、将来的な人口規模の回復を目指すため、以上のような長期的な展望に基づき、生産年齢人口の増加など人口減少の抑制に取り組むと同時に、人口の変化に対応したまちづくりを進めます。

■将来人口推計



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	44,313	42,888	41,990	41,253	40,222	39,131	38,240	37,426	36,690	36,084
社人研推計	44,313	42,396	40,291	38,106	35,774	33,266	30,706	28,228	25,808	23,447

資料：加西市「第2期加西市地域創生戦略」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

第5節　土地利用の基本的方向

●加西市では、急速な人口の減少と高齢化が進んでいることから、現在の小学校区を基本にコミュニティの核となる拠点エリアを維持しつつ、都市機能の適正な集約化を目指したまちづくりを進めます。

●土地利用の方針としては、現在の市街地の維持・充実を図り、公共施設・商業施設などを適切に配置・誘導することで、良好な市街地形成の実現を目指します。

●市街化区域においては、用途地域をはじめとする土地利用の規制・誘導の制度により、適切な土地利用を図っていきます。

●近年の土地利用の動向と地域ごとの将来像を踏まえ、市街化区域への編入、用途地域の変更、地区計画の策定などを進めます。

●様々な制度や手法を活用し、市街化区域内の低未利用地の解消や地域特性に応じた生活環境の向上に努めます。

●市街化調整区域では、地区計画・特別指定区域制度などの活用により集落環境の維持・形成、地域住民の雇用につながる市内企業拡張、地域住民が主体となった地域の課題解決・目標実現に向けたまちづくりなどにより地域の活性化を促進します。

■土地利用の方針

市街地ゾーン	住宅地	○低層の専用住宅が立地する住宅市街地、歴史的なまちなみが残る旧市街地及び土地区画整理事業を行った住宅市街地などについては、良好な市街地の維持・充実を図る「住宅地」として位置づけ、住宅地としてのゆとりや快適性の維持・充実を促すなど、居住促進エリアの形成を図り、住環境の維持・形成に努めます。
	商業地	○北条町駅を中心として周辺地域へ放射状に延びる主要地方道三木宍粟線、主要地方道多可北条線、市道北条栗田線などの幹線道路において沿道サービスを提供する市街地、北条町駅周辺で大型商業施設が立地する市街地については、都市生活や都市活動のための中心的な役割を果たす「商業地」として位置づけ、商業地としての利便性を享受できる施設の維持・充実を促すなど、商業環境の維持・形成に努めます。また、県の広域土地利用プログラムで準広域商業ゾーンのみ立地可能な大型商業施設については、市街地の魅力向上のため、丸山総合公園やホテル、公共施設などとの一体的な回遊性を創出できる都市機能・交流エリアの形成を図る位置への立地誘導を図ります。
	工業地	○大企業などの工場が集積している鎮岩工業団地、加西工業団地、加西東産業団地、加西南産業団地、繁昌町国道 372 号沿線地区、鶉野飛行場跡地東部地区、及び加西インター周辺地区を加西市及び兵庫県の産業を牽引する「工業地」として位置づけ、工業地として既存施設の維持・充実を促すなど、工業環境の維持・更なる充実に努めます。

		○工業地については、周辺の住宅地や集落地区、農業地区、山林地区との調和を図ります。また、工業地は住宅地から離れており、通勤に不便であることが多いことから、職住近接のまちづくりのために、工業地及びその周辺地域で従業員などの住宅と生活利便施設の確保に努めます。
田園ゾーン	集落地区	○既存集落地を含む住宅地については、生活基盤強化による周辺地域との連携の充実や地域のコミュニティの強化を図るなど住環境の充実に努めます。また、職住近接のまちづくりと地域活力再生のため、地縁者、地域勤労者及び新規居住者のための住宅用地の創出と地域企業の拡張などを支援します。
	農業地区	○市内全域に広がりを見せる緑豊かな田園は、ほ場整備率約 85%で優良な一団の農業地域を形成しています。広範な農地の保全と安定した農業生産力の確保のため、集落営農の組織化や地域の担い手の育成に取り組むとともに、農業振興地域整備計画を踏まえ、良好な農業環境の維持と生産効率の向上に努めます。
自然ゾーン	山林地区	○山林などの自然地については、都市に潤いをもたらす緑豊かな里山として維持･保全を図るなど、自然環境の維持･保全に努めます。

■土地利用イメージ

凡例
都市核
地域核
地域結束拠点
産業拠点
交通拠点
レクリエーション拠点
広域軸
地域軸
国土軸
鉄道軸
自然環境軸
北播磨ハイランド・ふるさと街道
市街地ゾーン
田園ゾーン
自然ゾーン
都市機能・交流エリア
居住促進エリア
至 多可町
至 市川町
(県)大和北条停車場線
至 西脇市
(県)下滝野市川線
(主)多可北条線
(県)下滝野市川線
至 福崎町
(市)小谷西谷線
至 加東市
加西IC
中国自動車道
(市)西谷坂元線
(県)高岡北条線
至 加東市
普光寺川
万願寺川
(県)豊富北条線
(市)高室市村線
北条鉄道
至 姫路市
(主)三木宍粟線
国道372号
(主)小野香寺線
(主)高砂北条線
下里川
(主)高砂加古川加西線
万願寺川
至 姫路市
至 小野市
至 小野市
山陽自動車道
加古川北IC
至 姫路市
至 神戸市

第6節　計画の体系

基本理念・将来都市像	基本方針	政　策
基本理念 未来を拓く　協創のまち　加西 ～豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして～ 将来都市像 大空に　夢がふくらむ 「未来の田舎（ミライナカ）」かさい	基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ	政策１　新しい家族と出会い、育むための支援の充実 政策２　子どもの教育の充実 政策３　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり 政策４　くらしを支える福祉・医療の充実
	基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む	政策５　農業の再生と活性化 政策６　商工業の振興と新展開 政策７　地域資源の活用と人の流れの創出
	基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる	政策８　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実 政策９　快適な都市空間の創出 政策 10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備
	基本方針4 ともに活躍しまちの魅力を高める	政策 11　協創のまちづくりの推進 政策 12　お互いを認め合える社会の実現 政策 13　効率的で持続可能な行財政の推進

具体的施策	対応する主な SDGs
①結婚・妊娠・出産支援の充実 ②地域ぐるみの子育て支援の推進 ③子育て環境の充実	1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
④教育の質の向上 ⑤教育環境の充実 ⑥子どもを守る仕組みの充実	1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 16 平和と公正をすべての人に
⑦生涯学習の充実 ⑧芸術・スポーツの振興 ⑨健康増進の推進	2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
⑩高齢者福祉の推進 ⑪障がい福祉・地域福祉の充実 ⑫保健・医療体制の確保	1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを / 16 平和と公正をすべての人に
⑬農業従事者の確保と育成 ⑭農業経営の支援 ⑮農業環境の充実	2 飢餓をゼロに / 8 働きがいも経済成長も / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 15 陸の豊かさも守ろう
⑯商工業の振興 ⑰創業支援 ⑱雇用・勤労者福祉の充実	2 飢餓をゼロに / 8 働きがいも経済成長も / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
⑲歴史・文化の再発見と交流拡大 ⑳移住・定住の支援 ㉑空き家・空き店舗の利活用	3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを / 15 陸の豊かさも守ろう / 16 平和と公正をすべての人に
㉒防災・感染症対策の充実 ㉓防犯・交通安全対策の充実 ㉔市民相談・消費者保護の充実	3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
㉕住環境の整備 ㉖都市景観の確保 ㉗自然と調和した環境の整備	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを / 12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を / 14 海の豊かさを守ろう / 15 陸の豊かさも守ろう
㉘道路・河川の整備 ㉙上下水道の整備 ㉚公共交通の充実	6 安全な水とトイレを世界中に / 8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を / 14 海の豊かさを守ろう / 15 陸の豊かさも守ろう
㉛協創のまちづくり ㉜シティプロモーションの推進 ㉝広報・広聴の充実	8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
㉞自分らしく暮らせる地域づくりの推進 ㉟男女共同参画の推進 ㊱多文化共生と平和のまちの実現	4 質の高い教育をみんなに / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
㊲行財政運営の効率化 ㊳ICT の利活用の推進 ㊴広域連携と公民連携の推進	11 住み続けられるまちづくりを / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

第7節　評価・検証

本計画の評価・検証については、PDCAサイクルの考え方に基づき、評価検証とフィードバックを繰り返しながら進めていきます。

また、Check（評価）については、庁内関係部署による内部評価の実施に加え、地域の産学官金労言老若女の有識者によって構成される「加西市総合政策審議会」における外部評価を取り入れるものとします。

■第6次加西市総合計画の推進における Check（評価）の内容

【内部評価】

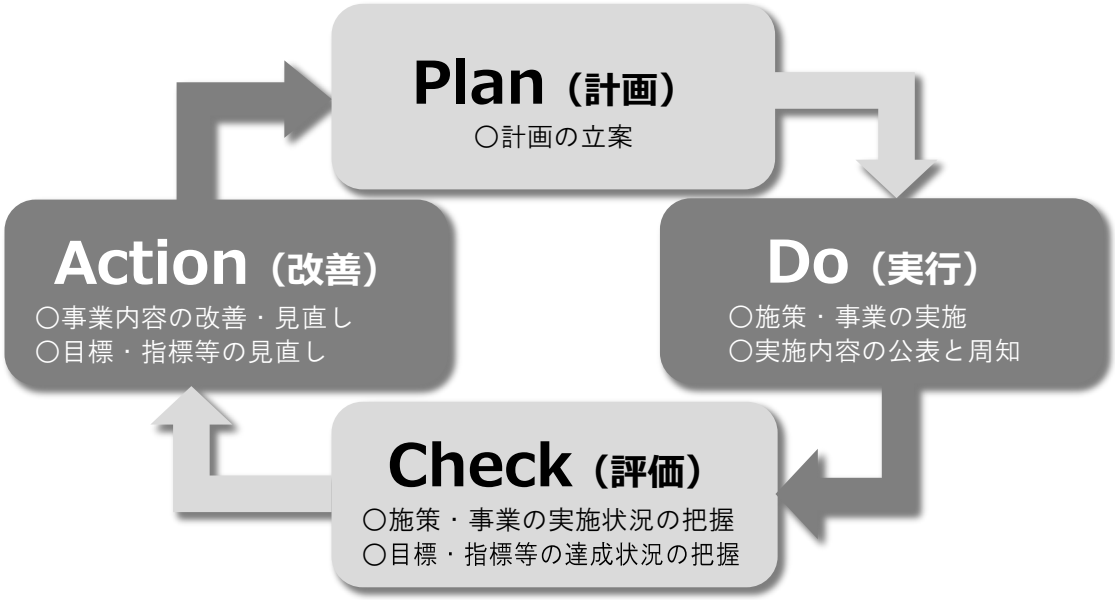
〇毎年度、庁内関係部署による行政評価により、実施した取組の成果や進捗状況を把握・分析します。その際には、各種指標や財政分析等を十分に活用します。なお、行政の取組の成果は、数値や費用対効果だけで測ることは困難なものも多いため、数値では表せない成果などについても評価を行うよう留意する必要があります。

【評価指標】

〇評価指標は、取組を行うことで実現できる成果や、目標に向けて取組をどれだけ行うかの活動量などを指標として、取組の成果や進捗状況をできるだけわかりやすく、客観的に評価できるものを設定することとします。

【外部評価】

〇平成 28 年度より、地域の産学官金労言老若女の有識者によって構成される「加西市元気なまちづくり市民会議」を開催し、市民目線による施策評価を実施してきました。今後も、施策評価については「加西市総合政策審議会」の外部委員による施策の達成状況を数値で示す数値評価や、専門的見地からの提言を受けて評価するものとします。



★用語解説

あ

◆インフラ（いんふら）

インフラストラクチャー（Infrastructure）の略。産業や社会生活の基盤として整備される建築物や道路・橋りょうなどの施設・整備のこと。

◆インバウンド（いんばうんど）

インバウンドツーリズムの略称。外国人の訪日旅行、または訪日旅行客のことを指す。

◆温室効果ガス（おんしつこうかがす）

地球温暖化の原因となりうる気体。二酸化炭素やメタン、フロンなどが該当する。

か

◆外国人技能実習生（がいこくじんぎのうじっしゅうせい）

日本国内の技術を発展途上地域等へ移転するため、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、技能等の習得に携わる外国人。

◆広域連携（こういきれんけい）

多様化・複雑化している課題などに対して、複数の自治体が共同で対応することで解決を図る考え方。

◆合計特殊出生率（ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ）

一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを表す指数。

◆国土強靭化（こくどきょうじんか）

どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築することを目的とした政策。

◆国立社会保障・人口問題研究所（こくりつしゃかいほしょう・じんこうもんだいけんきゅうじょ）

厚生労働省に所属する、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行う機関。

◆国連サミット（こくれんさみっと）

正式名称は「国連持続可能な開発サミット」。2015 年9月に国際連合によって開催され、SDGsが採択された会議のこと。

さ

◆在郷町（ざいごうまち）

中世から近世の時代に、主要経済都市の近郊にある農村部などで発生した町。農民のほかに商工業者も多く在住していたため、都市と農村の両方の性格を併せ持っている。

◆市街化区域（しがいかくいき）

都市計画法により定められた、すでに市街化を形成している区域および優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

◆市街化調整区域（しがいかちょうせいくいき）

都市計画法により定められた、開発が抑制されている区域。

た

◆地域共生社会（ちいききょうせいしゃかい）

障害の有無や性による差、年齢差などに関わらず、誰もがお互いの人権を尊重し、いきいきと生活できる社会。

は

◆働き方改革（はたらきかたかいかく）

就労の場における、雇用環境と生産性の向上に向けた一連の取組。長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保などに主眼を置いている。

や

◆有効求人倍率（ゆうこうきゅうじんばいりつ）

企業からの求人数（有効求人数）を、公共職業安定所（ハローワーク）に登録している求職者（有効求職者数）で割った値で、雇用状況から景気を知るための指標として使用される。

◆用途地域（ようとちいき）

住居、商業、工業といった建築物の用途を適切に配分することにより、都市の土地利用の基本的な枠組みを定める考え方。

ら

◆リユース（りゆーす）

使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること

わ

◆ワークショップ（わーくしょっぷ）

地域に関わる様々な立場の方々が集まり、まちの課題や将来の方向性、必要な取組などについて検討する場の総称。会議とは異なり、少人数のグループでの検討やゲーム形式での実施など、より気軽に意見を出し合える雰囲気をつくることに重点をおいている。

◆ワーク・ライフ・バランス（わーく・らいふ・ばらんす）

「仕事と生活の調和」と訳され、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く方一人ひとりが意欲を持って、働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。

英数字

◆IoT（あいおーてぃー）

Internet of Things の略称。あらゆる物がインターネットを通じてつながることで実現するサービス、ビジネスモデル、それを可能とする技術の総称。

◆ICT（あいしーてぃー）

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

◆RPA（あーるぴーえー）

Robotic Process Automation の略称。主に定型作業について、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念

◆AI（えーあい）

Artificial Intelligence の略称で、人工知能と訳される。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のことを指す。

◆SNS（えすえぬえす）

Social Networking Service の略称。インターネットを通じて交流や情報共有を行うサービス。Twitter や LINE、Facebook や Instagram などがSNSに含まれる。

◆Society5.0（そさえてぃごーてんぜろ）

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会のこと。

◆DX（でぃーえっくす）

Digital Transformation の略称。情報通信技術が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革のことで、広く産業構造や社会基盤にまで影響が及ぶとされる。

◆PDCAサイクル（ぴーでぃーしーえーさいくる）

計画（Plan）、実行（Do）、評価検証（Check）、改善（Action）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する業務管理手法。

◆5G（ふぁいぶじー）

5th Generationの略称。1G、2G、3G、4Gに続く無線通信システムで、高速での大容量通信、低遅延、多数同時接続を可能とする。

資料５

第６次加西市総合計画の基本体系

基本方針	政策	施策	担当（案）
1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ	1　新しい家族と出会い、育むための支援の充実	1　結婚・妊娠・出産支援の充実	岡委員 加西市連合 PTA 岸本委員 加西市立幼児園・こども園PTA連絡協議会 ★杉山委員 兵庫県立大学環境人間学部 中野委員 加西市スポーツ推進委員会 松岡委員 加西市老人クラブ連合会
		2　地域ぐるみの子育て支援の推進	
		3　子育て環境の充実	
	2　子どもの教育の充実	4　教育の質の向上	
		5　教育環境の充実	
		6　子どもを守る仕組みの充実	
	3　生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	7　生涯学習の充実	
		8　芸術・スポーツの振興	
		9　健康増進の推進	
	4　くらしを支える福祉・医療の充実	10　高齢者福祉の推進	
		11　障がい福祉・地域福祉の充実	
		12　保健・医療体制の確保	
2　活力とにぎわいのあるまちを育む	5　農業の再生と活性化	13　農業従事者の確保と育成	久米澤委員 加西市労働者福祉協議会 後藤委員 加西空き家対策専門家協議会 高見委員 女性農業者 仁科委員 北条金融協会 ★濱本委員 加西商工会議所
		14　農業経営の支援	
		15　農業環境の充実	
	6　商工業の振興と新展開	16　商工業の振興	
		17　創業支援	
		18　雇用・勤労者福祉の充実	
	7　地域資源の活用と人の流れの創出	19　歴史・文化の再発見と交流拡大	
		20　移住・定住の支援	
		21　空き家・空き店舗の利活用	
3　快適に暮らせる安全な社会をつくる	8　市民が安全・安心に暮らせる環境の充実	22　防災・感染症対策の充実	上田尾委員 神戸新聞社 大野委員 NPO 法人ねひめカレッジ 木下委員 加西市区長会 ★谷勝委員 加西市連合婦人会 辻田委員 加西市地域おこし協力隊
		23　防犯・交通安全の向上	
		24　市民相談・消費者保護の充実	
	9　快適な都市空間の創出	25　住環境の整備	
		26　都市景観の確保	
		27　自然と調和した環境の整備	
	10　安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	28　道路・河川の整備	
		29　上下水道の整備	
		30　公共交通の充実	
4　ともに活躍しまちの魅力を高める	11　協創のまちづくりの推進	31　協創のまちづくり	8/25 全体会
		32　シティプロモーションの推進	
		33　広報・広聴の充実	
	12　お互いを認め合える社会の実現	34　自分らしく暮らせる地域づくりの推進	
		35　男女共同参画の推進	
		36　多文化共生と平和のまちの実現	
	13　効率的で持続可能な行財政の推進	37　行財政運営の効率化	
		38　ICT の利活用の推進	
		39　広域連携と公民連携の推進	

★…部会長

基本方針1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ

政策１
新しい家族と出会い、育むための支援の充実

家族や子どもを持ちたいと願う人の希望を、
切れ目ない支援で叶えることのできるまちを目指します。

加西市の取り組み

▸男女の出会いのサポート

結婚を望む人への出会いの場の提供を目的として、加西市出逢いサポートセンターを立ち上げ、マッチング支援を行っています。また、加西市商工会議所やふるさと創造会議など、地域団体との連携のもと、婚活イベントやセミナーを開催しています。

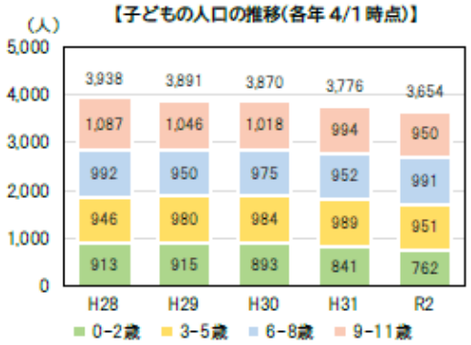
▸幼児教育・保育に係る費用負担の軽減

国に先駆けて幼児教育・保育の無償化を実施してきました。令和元年度より全国で幼児教育・保育の無償化が実施されましたが、本市では同時に給食費の無償化も実施し、子育て負担の軽減を推進しています。また、中学３年生までの医療費無償化やひとり親家庭への経済的支援も行っています。

▸地域における子育て環境の整備

子どもの健やかな成長や、保護者同士の交流の機会を提供するための拠点として、市内各地区に子育てひろばの整備を進めてきました。近年は低年齢から保育所に入所するケースが増えているため、利用者は減少傾向にありますが、地域における子育て環境充実のため、既存施設をうまく利活用していくことが必要となっています。

【子どもの人口の推移(各年 4/1 時点)】



出典:加西市住民基本台帳

まちづくりの課題

○出会いから結婚、妊娠出産までの総合的かつ切れ目ないサポート体制の強化

○行政・家庭・地域が連携した、まちぐるみでの子育て不安の解消

○保育施設の整備と親子で遊べる交流拠点の創出

市民の声から

○子育てがつらくならないよう、共働き世帯に優しい環境が必要
○母親どうしのつながりも希薄だと思うので、人がつながる場所を増やしてほしい
○おじいちゃんやおばあちゃんも参加して、地域みんなで子どもを見守る取り組みが進むと嬉しい

今後の主な施策

①　結婚・妊娠・出産支援の充実

ア　事業者と連携し、若者の出会いの場のサポート制度を構築するとともに、企業や事業者等の協力を得ながら職域相互の若者交流等、若者が気軽に出会えるイベントの実施に努めます。
イ　妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
ウ　市内への新たな産婦人科医院等の誘致に取り組み、安心して出産できる環境を整備します。

②　地域ぐるみの子育て支援の推進

ア　家庭や地域との連携を強化し、地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、３～５歳児の給食費無償化などの保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携を通じて学童保育を利用しやすい環境づくりを進めます。
イ　中学３年生までの医療費自己負担の無料化について、継続して実施します。
ウ　多子世帯及びひとり親家庭の下水道基本料金の減免や、乳幼児のいる世帯等への市指定ごみ袋の配布など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。
エ　企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

③　子育て環境の充実

ア　未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、交流できる場の整備を進めていきます。また、教育・福祉・保健部門の連携を通じた相談支援体制の強化、認定こども園の整備による幼保一体化の促進、公営・民営の協調連携による保育・教育提供体制の強化に取り組みます。
イ　「赤ちゃんの駅」の指定を行い、子育て支援を行います。
ウ　遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民が取り組むこと	団体･事業者が取り組むこと
○出会いを希望する男女を応援する	○結婚を希望する男女への支援を進め、結婚後も働き続けられる職場づくりに努める

まちづくりの指標

合計特殊出生率		
現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
●●	1.83	2.10

関連する計画・条例

○加西市子ども･子育て支援事業計画

関連する SDGs

基本計画のレイアウト（案）

① 基本方針 ※全４

基本方針1　子育てを応援し、暮らしを愉しむ

② 政策 ※全13

政策１
新しい家族と出会い、育むための支援の充実

③ 家族や子どもを持ちたいと願う人の希望を、
切れ目ない支援で叶えることのできるまちを目指します。

④ 加西市の現状・取り組み

加西市の取り組み

▸男女の出会いのサポート

結婚を望む人への出会いの場の提供を目的として、加西市出逢いサポートセンタ[illegible]立ち上げ、マッチング支援を行っています。また、加西市商工会議所やふるさと創造会議など、地域[illegible]婚活イベントやセミナーを開催しています。

⑨ 施策に対する取り組み→個票の作成 ※全117程度

▸幼児教育・保育に係る費用負担の軽減

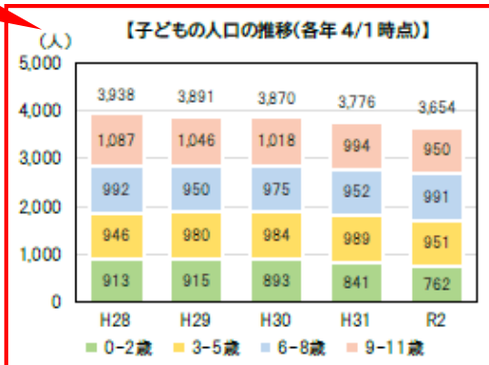
国に先駆けて幼児教育・保育の無償化を実施してきました。令和元年度より全国で幼児教育・保育の無償化が実施されました[illegible]本市では同時に給食費の無償化も実施し、子育て負担の軽減を推進しています。また、中学３年生まで[illegible]家庭への経済的支援も行っています。

⑤ アンケート等の結果

▸地域における子育て環境の整備

子どもの健やかな成長や、保護者同士の交流の機会を提供するための拠点として、市内各地区に子育てひろばの整備を進めてきました。近年は低年齢から保育所に入所するケースが増えているため、利用者は減少傾向にありますが、地域における子育て環境充実のため、既存施設をうまく利活用していくことが必要となっています。

【子どもの人口の推移(各年 4/1 時点)】



出典:加西市住民基本台帳

⑥ 課題

まちづくりの課題

○出会いから結婚、妊娠出産までの総合的かつ切れ目ないサポート体制の強化

○行政・家庭・地域が連携した、まちぐるみでの子育て不安の解消

○保育施設の整備と親子で遊べる交流拠点の創出

⑦ 市民意見

市民の声から

○子育てがつらくならないよう、共働き世帯に優しい環境が必要
○母親どうしのつながりも希薄だと思うので、人がつながる場所を増やしてほしい
○おじいちゃんやおばあちゃんも参加して、地域みんなで子どもを見守る取り組みが進むと嬉しい

⑧ 施策 ※全39

今後の主な施策

① 結婚・妊娠・出産支援の充実

ア　事業者と連携し、若者の出会いの場のサポート制度を構築するとともに、企業や事業者等の協力を得ながら職域相互の若者交流等、若者が気軽に出会えるイベントの実施に努めます。
イ　妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
ウ　市内への新たな産婦人科医院等の誘致に取り組み、安心して出産できる環境を整備します。

② 地域ぐるみの子育て支援の推進

ア　家庭や地域との連携を強化し、地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、３～５歳児の給食費無償化などの保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携を通じて学童保育を利用しやすい環境づくりを進めます。
イ　中学３年生までの医療費自己負担の無料化について、継続して実施します。
ウ　多子世帯及びひとり親家庭の下水道基本料金の減免や、乳幼児のいる世帯等への市指定ごみ袋の配布など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。
エ　企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

③ 子育て環境の充実

ア　未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、交流できる場の整備を進めていきます。また、教育・福祉・保健部門の連携を通じた相談支援体制の強化、認定こども園の整備による幼保一体化の促進、公営・民営の協調連携による保育・教育提供体制の強化に取り組みます。
イ　「赤ちゃんの駅」の指定を行い、子育て支援を行います。
ウ　遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

⑩ 未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民が取り組むこと	団体・事業者が取り組むこと
○出会いを希望する男女を応援する	○結婚を希望する男女への支援を進め、結婚後も働き続けられる職場づくりに努める

⑪ 政策全体の目標数値(KPI)

まちづくりの指標

合計特殊出生率		
現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
●●	1.83	2.10

⑫ **関連する計画・条例**

○加西市子ども・子育て支援事業計画

⑬ **関連する SDGs**

④⑤⑥⑦ 加西市の現状と課題

⑧⑨⑩⑪⑫⑬ 課題に対する施策・取り組み

基本計画のレイアウト（案）

施策01　誰もが学べる学習環境づくり

５年後の到達目標

住民誰もが参加しやすい学習機会を提供し、学習成果を地域の課題解決や創造的活動に活かせる人づくりをめざします。

到達に向けた取り組み

● 行政の取り組み

・公民館を中心に生涯学習機会の充実と情報発信を推進します。
・公民館登録グループによる社会貢献活動推進のため、研修会やコーディネート等の支援します。
・幅広く高度な情報が提供できるよう館外における図書館サービスを拡充します。また、播磨管内図書館での貸出が可能となり、読書の機会充実に努めます。
・芸術文化の薫り高い市民生活を創出します。
★地域での子どもの共育活動を推進します。

● 住民の取り組み

・公民館等で学び、新しい仲間づくりを行います。
・学習によって得た知識を地域に広げる活動を行います。

■ 取り組みの進捗状況を確認するための数値

	指標名	当初(H22)	現状	５年後
	生涯学習パスポートの登録者数	０人	482 人（H32 目標値は当初 200 人）	※受身の受講登録者数から人に教え貢献する下記指標に変更
	公民館登録グループ社会貢献活動コーディネート制度（公民館出前講座）参加グループ数	―	30 グループ	60 グループ
	年間図書館来館者数	26 万人	23 万人（27 万人）	25 万人
★	公民館主催年間講座数	―	40 講座	50 講座
★	土曜チャレンジ学習事業	―	３校区	５校区

到達に向けた課題

・住民に対する効率的な情報提供体制の構築、幅広い年代の学習機会の充実
・住民活動リーダーの掘り起こしと人材育成、職員のコーディネート能力の向上
・来館者数の増加への取り組み、子どもたちの読書活動の推進
・芸術文化に触れる機会の創出
・体験学習の機会の提供

関 連 情 報

● 関連する個別計画

・第２期「加西市教育振興基本計画」
・加西市生涯学習・社会教育行政推進計画

（参考）第５次加西市総合計画

総合計画評価シート

第６次総合計画（前期計画）R3評価

（ サンプル ）

資料７

基本方針・政策・施策

基本方針	１　子育てを応援し、暮らしを愉しむ	
政策	１　新しい家族と出会い、育むための支援の充実	
	将来像	家族や子どもを持ちたいと願う人の希望を、切れ目ない支援で叶えることのできるまちを目指します。
	政策指標	合計特殊出生率の増加
施策	①　結婚・妊娠・出産支援の充実	

施策目標・担当部課

施策目標	ア	事業者と連携し、若者の出会いの場のサポート制度を構築するとともに、企業や事業者等の協力を得ながら職域相互の若者交流等、若者が気軽に出会えるイベントの実施に努めます。		
担当部課	部名	ふるさと創造部	課名	ふるさと創造課

目標を達成するための具体的な取り組み

年度	事業内容／取組結果と課題	経費（千円）
R3（前年度）	・加西市出逢いサポートセンター事業	5,322
	合計	5,322 ※決算額
	平成29年度10月から加西市出逢いサポートセンターを立ち上げ民間業者に委託しています。登録者同士のマッチングを行い、108回のお見合いの機会を設けました。また、セミナーを3回、婚活イベントを3回開催しました。	
R4（当該年度）	・加西市出逢いサポートセンター事業	5,322
	合計	5,322 ※予算額
R5（次年度）	・加西市出逢いサポートセンター事業	5,322
	合計	5,322 ※予定額

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値（R元）	R3	R4	R5	R6	R7	単位
★カップル成立年間組数 ※地域創生戦略アクションプラン【3-16】	目標		19	20	20	20	20	組
	実績	－	22	3	16	7	16	
（設定理由） 婚活実施事業数を3～4回　1回あたりのカップル数を5として算定	目標数値の達成度	単年	116%	15%	80%	35%	80%	
		最終年度	110%	15%	80%	35%	80%	

資料８

政策 11
協創のまちづくりの推進

加西に関わる誰もが主役となって活躍し、
元気なにぎわいあるまちをめざします。

加西市の取り組み

▸「加西市協創のまちづくり条例」の制定

多くの地域課題の解決やこれからの持続可能なまちづくりに向けて、「加西市ふるさと創造条例」を全面改正して「加西市協創のまちづくり条例」を令和２年１月に施行しました。市内外問わず様々な人々が加西市のまちづくりに参画し、新たな魅力創出を目指す仕組みづくりを進めているところです。

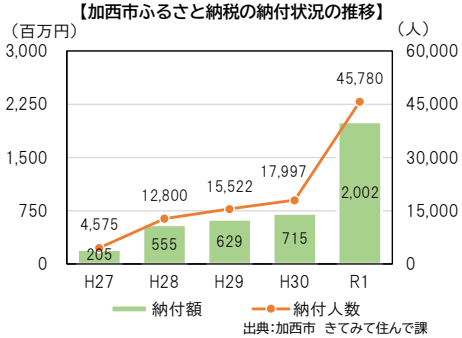
▸シティプロモーション「イーナカサイ」の推進

市制 50 周年をきっかけとして、平成 28 年度よりまちの魅力を発信するシティプロモーション「イーナカサイ」を実施しており、まちの魅力の発掘や市内外への PR を総合的に推進しています。また、本市への移住やUJIターンの促進を目的として、まちの魅力や生活支援制度、移住者のインタビューなどを紹介するシティプロモーションのホームページも開設しています。加えて、令和元年度のふるさと納税寄付額は約 20 億円で、過去最高額に達しました。

▸広報かさい等による情報提供

毎月１日に、各種行政情報やまちの話題などを掲載した行政情報紙「広報かさい」を発行するとともに、令和２年８月からは、電子書籍化して 10 か国語で配信しています。また、市ホームページやＳＮＳに加え、子育てや防災、ごみ収集など、暮らしに役立つ情報を提供するアプリ「イーナカサイ」の配信など、多様な媒体での情報発信を行っています。

【加西市ふるさと納税の納付状況の推移】



出典:加西市　きてみて住んで課

まちづくりの課題

○市内外の様々な人を巻き込んだまちづくりの推進

○加西市のファンを増やすための、まちの魅力ＰＲの強化

○信頼される市政を展開するための、開かれた行政の推進

市民の声から

○外から来た人のほうが、地元の良さは分かるもの。外から見て気付く、加西のあぶり出しは必要で、市外の方の目線は参考になる
○興味のない人をどうやって巻き込むかは、本当に難しい。welcome な空気の作り方がキーになると思う
○高齢者と若者のイベントで、温度差をなくし、スムーズにうちとけあってできたらと思う

今後の主な施策

㉛　協創のまちづくり

ア　小規模多機能自治機能のさらなる強化を図るため、ふるさと創造会議の活動支援に取り組みます。
イ　住民参画によるまちづくりを進めるため、ＮＰＯ法人・地域活動家の育成を図ります。
ウ　都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。

㉜　シティプロモーションの推進

ア　シビックプライドの醸成を図り、シティプロモーションを推進します。
イ　近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などを通じて、まちの魅力を積極的にＰＲしていきます。
ウ　特産品のブランド化を進め、イベントや販売所へ出展するなど販売促進に努めます。また、ツーリズムによる地域資源のＰＲ、まちの魅力の発掘などを通じて、市内外に魅力を情報発信します。

㉝　広報・広聴の充実

ア　親しみやすく読みやすい広報紙を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。
イ　ホームページやＳＮＳなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。
ウ　様々な手段や機会を通じて住民のニーズを把握するとともに、住民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民が取り組むこと	団体・事業者が取り組むこと
○市政に関する情報を収集し、意見の発信やイベントへの参加等を通じて、積極的にまちづくりに関わりを持つようにする	○市民や地域と協創する活動に取り組み、積極的にまちづくりに協力する

まちづくりの指標

関係人口		
現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
●●人	●●人	●●人

関連する計画・条例

○加西市協創のまちづくり条例
○加西市シティプロモーションビジョン

関連する SDGs

政策 12
お互いを認め合える社会の実現

多様な価値観を受け入れ、お互いを認め合い、
すべての市民が協力できるまちをめざします。

加西市の取り組み

▸総合的な人権教育及び啓発の推進

平成 20 年に策定した「加西市人権教育及び啓発に関する推進指針」に基づき、総合的に人権教育及び啓発を進めてきました。兵庫県では毎年８月を「人権文化をすすめる県民運動」としていますが、市では、毎年８月に「人権文化をすすめる市民のつどい」を開催しており、「人権文化をすすめる市民運動」ポスター入賞者の表彰や人権文化に関する講演会などを行い啓発に努めています。

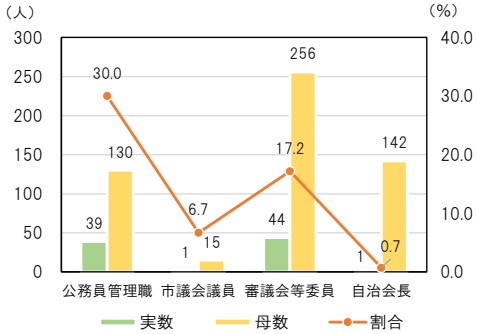
▸男女共同について意識する機会の提供

加西市地域交流センター内に「加西市男女共同参画センター」を設置しています。男女共同について考えるイベントや講座を開催しているほか、女性が身の回りの気になる事について、女性目線で語り合う場である「女子カフェ」を開催しています。

▸市内在住外国人への学習支援

在住外国人のための学習支援として、NPO 法人「ねひめカレッジ」が日本語教室を開室しています。学校に通っているが日本語があまり理解できない児童とその保護者のための日本語教室として、また長期休暇中は学習をサポートしています。

【市政運営における女性の参加割合（令和元年度）】



出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

まちづくりの課題

〇人権や性に対する意識啓発の推進

〇女性活躍を推進するための環境づくり

〇多文化共生時代の相互理解促進に向けた取り組みの強化

市民の声から

〇地域によっては女性が活躍しづらい風潮がある。そういった地域でも活動したい女性は多くいるので、行政が主体となって活動を支援してほしい。
〇外国人労働者の増加については、多文化共生の観点から、地域の理解と交流をすすめる取り組みが必要である。

今後の主な施策

㉞　自分らしく暮らせる地域づくりの推進

ア　家庭や学校、地域や職場等、あらゆる場と機会を通じて、様々な人権問題や多様な性の在り方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。
イ　家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、ＤＶ被害者への支援に取り組みます。
ウ　孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。

㉟　男女共同参画の推進

ア　行政や自治会などまちづくりの分野において、女性が自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを通じて女性が参加しやすい環境づくりに取り組みます。
イ　女性の雇用促進のため、ハローワークとの連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。

㊱　多文化共生と平和のまちの実現

ア　在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、ＮＰＯ法人への支援と連携を通じた市民レベルでの交流活性化を図ります。
イ　外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。
ウ　鶉野飛行場跡地などの地域資源を活用した平和ツーリズムを展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民が取り組むこと	団体・事業者が取り組むこと
〇外国人住民と積極的に関わりを持つ	〇外国人労働者の、地域への理解と交流を進める取り組みをする

まちづくりの指標

NPO 法人の活動による参加人数		
現状値（R元）	中間値（R7）	目標値（R12）
●●人	●●人	●●人

関連する計画・条例

〇加西市人権教育及び啓発に関する推進指針
〇かさい男女共同参画ゆめプラン
〇加西市DV対策基本計画

関連する SDGs

政策 13
効率的で持続可能な行財政の推進

計画的な運営と人材の資質向上を通じて、
将来にわたって質の高いサービスが提供されている
まちをめざします。

加西市の取り組み

▸総合的な行財政運営の推進

総合計画の実施計画に基づき、「行財政改革プラン」に沿った総合的な行財政の運営を進めています。また、公共施設の維持管理については、「加西市公共施設等総合管理計画」に基づき、保有する公共建築物を総合的に把握するとともに、財政運営と連動した公共施設マネジメントの推進を図っています。

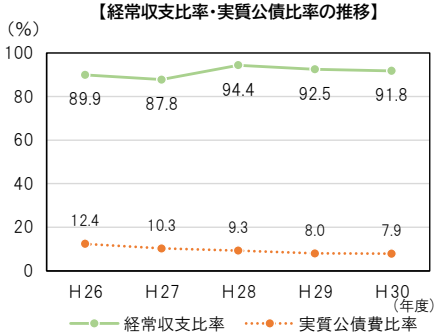
▸情報通信技術導入に向けた環境づくり

市ホームページのＣＭＳ導入やＲＰＡの活用、テレワークの推進とともに、ＷＥＢ会議等も積極的に活用するほか、情報セキュリティ対策を強化しています。

▸近隣市町との連携

単独での実施が難しい事業の実施や、より広い範囲からみた住みやすいまちづくりの推進のため、加西市、加東市、西脇市及び多可町で「北播磨広域定住自立圏」を形成し、広域連携の強化を図っています。また、姫路市と本市を含む７市８町で、「播磨圏域連携中枢都市圏」を形成しています。

【経常収支比率・実質公債比率の推移】



出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

まちづくりの課題

○中長期的な視点に基づいた、行財政運営の持続性の確保

○最新の情報通信技術を活用した、行政運営の効率化とまちづくりの活性化

○近隣市町との協力による、問題解決やまちの活性化を進める体制の強化

市民の声から

○行政改革で市職員の人数が減るのであれば、同時に業務内容の精査を行い、削減すべきである。
○行政はOJTやOff-JT等職員研修の充実を図って、人材育成に力を入れてほしい。また、他市との交流を積極的に図り、様々な取り組み、意見を市政に反映させていってほしい。

今後の主な施策

㊲　行財政運営の効率化

ア　行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組みます。
イ　効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。
ウ　自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。
エ　公共施設等個別計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めます。また、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。

㊳　ＩＣＴの利活用の推進

ア　行政手続きの簡素化や行政事務の効率化を実現するため、ＡＩやＲＰＡなど、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めます。
イ　デジタル技術を活用した新たな事業展開を行う事業者の支援等を進めていきます。

㊴　広域連携と公民連携の推進

ア　市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。
イ　官学連携・官民連携を通じてさらにまちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組みます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民が取り組むこと	団体・事業者が取り組むこと
○市が実施するタウンミーティングやパブリックコメント等に、積極的に参加、提言する	○公共サービスの担い手として参画できる業務については、積極的に参加・協力する

まちづくりの指標

経常収支比率		
現状値（R元）	中間値（R7）	目標値（R12）
●●%	●●%	●●%

関連する計画・条例

○加西市行財政改革プラン
○加西市公共施設等総合管理計画
○北播磨広域定住自立圏共生ビジョン

関連する SDGs

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策11　施策㉛ 協創のまちづくり

基本構想との対応	ｐ13：災害時などにおける地域のつながりや支え合いの大切さが再認識されているなか、「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、行政と住民、団体、事業者などの協働による取組を強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいくことが重要となっています ｐ19：まちづくりをより総合的かつ全市的に進めていくために、ともに行動する「協働」からともにまちをつくりあげる「協創」への発展が求められています。 ｐ25：加西市民と気楽に交流を持ちたい。ＳＮＳやＬＩＮＥ等で交流の場を提供してもらえると有難い

ア 小規模多機能自治機能のさらなる強化を図るため、ふるさと創造会議の活動支援に取り組みます。				ふるさと創造課
政策審議会		ふるさと創造会議の機能強化を目的として集落支援員の配置を検討しているが、進捗はよくないため、今後の在り方を検討する必要がある。		
28	4	★ふるさと創造会議の立ち上げとともに小規模多機能自治への発展を進めます。	ふるさと創造会議設置数	ふるさと創造課
戦略4-5		住民主体による持続可能なまちづくりの推進に向け、地域運営組織である「ふるさと創造会議（まちづくり協議会）」が主体になり、地域の将来ビジョンであるまちづくり計画書を策定する取組みに対して支援を行う。	まちづくり計画書策定	ふるさと創造課
イ 住民参画によるまちづくりを進めるため、NPO法人・地域活動家の育成を図ります。				ふるさと創造課
ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ		ボランティア活動を充実させることで、高齢者の社会活動の参加を促すことができないか。また、現在の活動の高齢化もみられるため、次世代への引継ぎも含めて、皆が参加できるシステム作りが必要だと思う。市民がボランティア活動を通して、障害者、子供、高齢者を支援する仕組みづくりができるとよいのでは。		
団体ﾋｱﾘﾝｸﾞ		社会支援を行いたいと思っている人は多くいるが、行政のバックアップが必要。情報提供をしてほしい。		
政策審議会		地域おこし協力隊の募集が少なく、地域からの協力隊への要請も少ないというミスマッチがみられる。		
28	1	★自立的な地域づくりのために、地域おこし協力隊等の採用を進めます。	地域づくりコーディネーター数、地域おこし協力隊員数	ふるさと創造課
28	2	社会活動の促進を図るため、各種法人や個人起業家の育成を進めます。	ＮＰＯ法人数、加西サポーター登録者数	ふるさと創造課
28	3	ボランティア活動希望者と支援を受けたい人との調整を図ります。	ボランティア活動希望登録者数	ふるさと創造課
28	6	★集落支援員の配置を進めます。	集落支援員数	ふるさと創造課
戦略2-20		加西市の地域資源を活かし、地域活性化活動を行う若者を「地域おこし協力隊」として任命して、活動を支援する。	地域おこし協力隊員数	ふるさと創造課
戦略4-4		高齢化や人口減少により運営が困難になる自治会に積極的な改善事例の紹介等を行う相談窓口を設置し、新規居住者の円滑な受け入れの促進等、自治会の円滑な運営を支援する。	集落支援員配置数	ふるさと創造課
ウ 都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。				きてみて住んで課
戦略2-18		魅力ある地域資源を都市部にPRし、都市部住民との関わりを持つことで、「交流」から「関係」、そして将来の「移住定住」への加速を目指すため、関係人口を創出する。	中間支援組織の設立数	きてみて住んで課

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策11　施策㉜ シティプロモーションの推進				
基本構想との対応		p14：本市は高い技術力を有する企業も数多くあることから、ものづくりのまちとして市内外へのＰＲを積極的にしてほしいという市民からの意見も多くみられます。		
ア　シビックプライドの醸成を図り、シティプロモーションを推進します。				きてみて住んで課
戦略2-19		シティプロモーションの推進のため、加西市の都市イメージや認知度の向上など魅力発信に資する取組を自ら行う市内事業者や団体を支援する。	シティプロモーション推進事業年間補助件数	きてみて住んで課
新	新	※シビックプライド醸成に関する取り組み		きてみて住んで課
イ　近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税謝礼品の充実などを通じて、まちの魅力を積極的にＰＲしていきます。				きてみて住んで課
13	9	★近隣市町等と連携し情報発信の強化を図り、便利な田舎としての魅力のＰＲに努めます。	出張相談会年間参加数	きてみて住んで課
戦略1-5		大阪ふるさと暮らし情報センター等へ近隣市町等と連携し情報発信を強化し、大阪・神戸通勤圏内の便利な田舎としての魅力をPRする。	出張相談会年間参加数	きてみて住んで課
ウ　特産品のブランド化を進め、イベントや販売所へ出展するなど販売促進に努めます。また、ツーリズムによる地域資源のＰＲ、まちの魅力の発掘などを通じて、市内外に魅力を情報発信します。				文化・観光・スポーツ課
09	4	加西喝采みやげのブランド化を進め、イベントへの出展や各販売所での販売の促進に努めます。	加西産品の販売店舗数、ＰＲブース年間開設数	文化・観光・スポーツ課
11	3	ツーリズムによる地域資源をつなげる観光ツアーや着地型のふるさと再発見ツアーを実施し、市内外に魅力を情報発信します。	観光まちづくり協会と連携する観光ツアー等の参加者数、フェイスブック「いいね！」件数	文化・観光・スポーツ課
戦略2-6		テレビ・新聞等のマスメディア、雑誌等だけでなく、インターネット等により見どころ・味・イベント等の情報発信を充実するための支援等を実施する。	フェイスブック「いいね！」件数（６年間の累計）	文化・観光・スポーツ課

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策11　施策㉝ 広報・広聴の充実					
基本構想との対応		p25：市民の為の市政やまちづくりを推進する為に、見える化を行う。			
ア　親しみやすく読みやすい広報紙を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。					秘書課
団体ﾋｱﾘﾝｸﾞ		行政の取り組みを知らない市民が多いので、市民活動の場を使って活動をPRする。			
新	新	※広報（紙媒体）に関する取り組み			秘書課
新	新	※プレスリリースに関する取り組み			秘書課
イ　ホームページやＳＮＳなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。					情報政策課
新	新	※広報（HP・SNS）に関する取り組み			情報政策課
ウ　様々な手段や機会を通じて住民のニーズを把握するとともに、住民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。					秘書課
28	5	住民から寄せられる提案、要望、意見に対する回答について、ウェブ情報等を活用して住民との情報共有を図ります。	ＨＰ掲載件数		秘書課

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策12　施策㉞ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進				
基本構想との対応		ｐ41：性別や年齢、国籍や障がいの有無など、様々な状況にある人々が共生できるまちとなるよう、多様な人権問題への対応、男女共同参画社会の形成に向けた啓発、多文化共生に向けた地域づくりなどに取り組みます。		
ア　家庭や学校、地域や職場等、あらゆる場と機会を通じて、様々な人権問題や多様な性の在り方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。				人権推進課
政策審議会		人権文化をすすめる市民のつどいは、ほとんど先生方や自治会役員が参加している傾向があるため、内容の工夫が求められる。また、まちかどフォーラムについても、一定の効果があると思われるので、参加しやすい内容を検討する必要がある。		
29	5	家庭や学校、地域、職場等、あらゆる場と機会を通じて、人権尊重の理念を踏まえ、様々な人権課題に対する教育、啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。	人権学習会参加者数	人権推進課
イ　家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、DV被害者への支援に取り組みます。				地域福祉課 長寿介護課
21	4	地域ぐるみの子育て支援により児童虐待防止を推進します。	相談窓口啓発カードの配布枚数	地域福祉課
新	新	配偶者等に対する暴力の防止に取り組みます。		地域福祉課
ウ　孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。				地域福祉課 長寿介護課
新	新	※ソーシャルインクルージョンに関する取り組み ・障がいのあるなしに関わらず、共に参加できる社会活動を推進します。		地域福祉課
新	新	※権利擁護に関する取り組み		長寿介護課

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策12　施策㉟ 男女共同参画の推進

基本構想との対応		ｐ14：近年は働き方改革の推進やライフスタイルの変容により、女性の社会進出やワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の重要性も高まっています。性別や住んでいる場所によらない、自分らしい仕事と暮らしの両立ができる環境の整備が求められています。		
ア　行政や自治会などまちづくりの分野において、女性が自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを通じて女性が参加しやすい環境づくりに取り組みます。				ふるさと創造課
団体ﾋｱﾘﾝｸﾞ		地域によっては女性が活躍しづらい風潮がある。そういった地域でも活動したい女性は多くいるので、行政が主体となって活動を行えば上手くいく。		
政策審議会		男女共同参画について、市の女性管理職登用率は目標を下回っている状況。加西市の風習で女性が手を挙げにくいような環境にあるのでは。 男女共同参画についてはあせらずこのまま啓発していく必要がある。		
29	1	男女共同参画社会に関する学習機会を拡充します。	男女の労働力率の格差是正、女性の労働力率	ふるさと創造課
29	2	女性の声を地域の組織や団体に反映させる制度を構築します。	市の女性管理職登用率	ふるさと創造課
イ　女性の雇用促進を目的として、ハローワークとの連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。				産業振興課
市民会議		市役所内の女性の管理職登用については、女性のキャリアアップが目指せるような環境づくり、研修などを積極的に行うべきである。		
政策審議会		（再掲）男女共同参画について、市の女性管理職登用率は目標を下回っている状況。加西市の風習で女性が手を挙げにくいような環境にあるのでは。		
10	4	ハローワークとの連携を強化し、再就職をめざす女性に情報提供や再就職講座を実施します。	就職支援助成年間件数	産業振興課
10	6	★働く女性の雇用を推進します。	市内事業所女性従業員正社員率	産業振興課
戦略1-2		女性が出産・育児と仕事の両立をできるよう、女性の正規雇用の拡充を推進する企業への支援を行う。	市内事業所女性従業員正社員率	産業振興課
戦略1-8		子育てや介護、結婚による引っ越し等で職に就いていない又は転職を考える女性が、よりよい環境、条件で働くことができるよう、教育訓練講座の受講費の一部の助成等の支援を行う。	就職支援助成年間件数	産業振興課

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策12　施策㊱ 多文化共生と平和のまちの実現

基本構想との対応	ｐ15：近年は、労働力としての外国人雇用が拡大しており、人口減少社会を見据えた受け入れ促進により今後とも増加するものと予想されていましたが、新型コロナウイルス感染症によって国内外の移動が制限され、これまでのような傾向は見込めない可能性が高くなっています。 ｐ15：まずはお互いの文化について理解し、認め合える社会をつくっていくための交流拠点の整備及びソフト支援が必要となっています。 Ｐ19：本市における近年の外国人人口は増加傾向にあり、言語習得や学習支援など、社会的な孤立を防ぐための支援策を講じることが必要となっています。

ア　在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、ＮＰＯ法人への支援と連携を通じた市民レベルでの交流活性化を図ります。				ふるさと創造課
ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ		子どもから高齢者まで誰もが地域の一員であり、特に外国人住民も増えつつある今の時代は、多文化共生が求められる。最初の一歩として、地域のみんなが参画できるwelcomeな雰囲気づくりや、集まれる場所づくり、きっかけづくりが重要であり、また、そういった情報がもれなく行き届くよう伝達の工夫も必要になる。		
団体ﾋｱﾘﾝｸﾞ		外国籍の方向けの広報が必要。		
市民会議		外国人労働者の増加については、多文化共生の観点から、地域の理解と交流をすすめる取り組みが必要である。		
政策審議会		日本語教室については、今後はコロナの感染症も考慮して、インターネット、フェイスブック、SNSなどを使った対応を検討する必要がある。		
29	3	在住外国人のための学習支援や生活情報の多言語化を推進するとともに、教育分野との連携を進めます。	市内における日本語講座の実施教室数	ふるさと創造課
29	4	国際交流協会のＮＰＯ化により活動範囲を広め、市民レベルの交流を進めます。	市内における各種外国文化関係団体の会員数	ふるさと創造課
イ　外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。				産業振興課
ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ		子どもから高齢者まで誰もが地域の一員であり、特に外国人住民も増えつつある今の時代は、多文化共生が求められる。最初の一歩として、地域のみんなが参画できるwelcomeな雰囲気づくりや、集まれる場所づくり、きっかけづくりが重要であり、また、そういった情報がもれなく行き届くよう伝達の工夫も必要になる。		
団体ﾋｱﾘﾝｸﾞ		外国籍の方向けの広報が必要。		
市民会議		外国人労働者の増加については、多文化共生の観点から、地域の理解と交流をすすめる取り組みが必要である。		
戦略1-4		市内事業所で働く外国人就労者の増加が見込まれるため、居住環境や文化的な共生環境の改善に取り組み、拠点施設の整備を進める。	市内居住外国人数	産業振興課
ウ　鶉野飛行場跡地などの地域資源を活用した平和ツーリズムを展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。				鶉野未来課
13	5	鶉野飛行場跡地周辺の有効活用を進めます。	鶉野飛行場跡地周辺整備による観光誘客年間数	鶉野未来課
新	新	※平和学習に関する取り組み		鶉野未来課

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策13　施策㊲ 行財政運営の効率化

基本構想との対応		p16：地方自治体の持続可能性を確保するために、より効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取組が必要となっています。 p16：当面コロナの影響は避けられず、高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、市税収入は減少していくことが想定され、加えて、社会保障経費や公共施設の更新・改修費用などの増加が予想されます。		
ア　行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組みます。				総務課
市民会議		行革で市職員の人数が減るのであれば、同時に業務内容の精査を行い、削減すべきである。		
市民会議		行政はOJTやOff-JT等職員研修の充実を図って、人材育成に力を入れてほしい。また、他市との交流を積極的に図り、様々な取り組み、意見を市政に反映させていってほしい。		
政策審議会		職員数がこれ以上減少するとサービスが低下するため、アウトソーシングを活用してサービスの質を落とさずに人員を削減するなど、他の方法を考える必要がある。 成果発表会はただ発表するだけではなく、モチベーションを上げられるように、表彰等を行ってもよいのではないか。		
30	1	定員適正化計画に基づき、必要な部門に職員を重点配置します。	市役所の正規職員総数	総務課
30	2	職員の能力や士気を向上させる職員研修を拡充します。	職員研修成果発表回数	総務課
イ　効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。				財政課
30	5	行財政改革プランの見直しを行い、持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。	基金残高、全会計市債残高、実質公債費比率、将来負担比率	財政課
戦略4-17		厳しい財政状況の中においても、市民との協働により住みやすいまち・住み続けたいまちの実現を目指すため、行財政改革プランの評価検証を毎年度実施のうえ見直し、向こう3か年の実施計画を定めることにより、的確かつ効率的な行政運営を行う。	実質公債費比率、将来負担比率	人口増政策課 総務課 財政課
ウ　自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。				税務課
30	6	自主財源確保のため、市税及び公共料金の収納体制を強化し、収納の向上を図ります。	収納率	税務課
エ　公共施設等個別計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めます。また、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。				管財課
30	4	公共施設等総合管理計画を作成し、公共施設のあり方について検討を進めます。	市の公有財産の把握と管理運営方針の策定	管財課
30	7	国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。	一般競争入札の割合	管財課

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策13　施策㊳　ＩＣＴの利活用の推進

基本構想との対応	ｐ12：ＩＣＴを最大限に活用し利便性を高め、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる世代が様々な情報手段により利便性を享受できる、障壁のない情報活用の環境づくりが求められています。 Ｐ12：東京など大都市圏での密集を避け、地方に移動する傾向があらわれはじめているなかで、移住・定住者を確保する手段として、市内で在宅勤務をするための情報通信環境を整えていくことも求められます。

ア　行政手続きの簡素化や行政事務の効率化を実現するため、ＡＩやＲＰＡなど、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めます。				情報政策課
政策審議会	国の骨太方針でもデジタル化が打ち出されているため、想定できる範囲でよいのでAIやIOT、ペーパーレス化、RPAといった内容を盛り込むべきである。 どう働きやすい形を作るかが課題となっている。自動化・効率化による働き方の改革を次期計画では盛り込んでいかなければならない。			
新	新	※AI,Iot,RPAの導入に関する取り組み		情報政策課
イ　デジタル技術を活用した新たな事業展開を行う事業者の支援等を進めていきます。				産業振興課
政策審議会	（再掲）どう働きやすい形を作るかが課題となっている。自動化・効率化による働き方の改革を次期計画では盛り込んでいかなければならない。			
新	新	※加西市新産業創出支援事業補助金に関する取り組み		産業振興課

基本方針４　ともに活躍しまちの魅力を高める

資料９

政策13　施策㊴ 広域連携と公民連携の推進				
基本構想との対応		p41：他自治体との広域的な連携によるまちづくりの推進に取り組みます。		
ア　市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。				人口増政策課
30	38	民間活力の導入と広域化を推進し、行政サービスの質的向上に努めます。 ★定住自立圏において圏域内の暮らしを整備するとともに、連携中枢都市に基づいて広域的な視点から地域の活力向上に努める等、事務処理の共同化を進めることにより関係団体と連携・協力して効率化を図ります。	定住自立圏構想の連携事業年間件数	人口増政策課
戦略4-18		人口減少と急速な少子化・高齢化が進む中、定住自立圏の「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保する。また連携中枢都市圏の連携協約に基づいて観光イベントの開催、図書館の相互利用等を進めるなど、広域的な視点から関係団体と互いに連携・協力することにより、活力ある地域の維持に向けて一層効率的な行政を推進する。	連携事業年間件数	人口増政策課
イ　官学連携・官民連携を通じてさらにまちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組みます。				人口増政策課
政策審議会		（再掲）職員数がこれ以上減少するとサービスが低下するため、アウトソーシングを活用してサービスの質を落とさずに人員を削減するなど、他の方法を考える必要がある。		
新	新	※官学連携に関する取り組み		人口増政策課
新	新	※官民連携に関する取り組み		人口増政策課
戦略2-8		地元大学等と農業分野での連携を図り、大学生が地域で学ぶ素材を提供することにより、フィールドワークを通して加西を知り、加西に愛着を抱いてもらえるような取組みを行う。	地域活動年間件数	人口増政策課 農政課